

## 19 内閣府所管（消費者庁）

### 令和4年度歳出概算要求書

1. 令和4年度歳出概算要求額総表 .....	1
2. 令和4年度歳出概算要求額明細表 .....	3
(組織)055 消費者庁 .....	3



# 令和4年度歳出概算要求額目次

## 19 内閣府所管（消費者庁）

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和4年度歳出概算要求額総表	1			
	令和4年度歳出概算要求額明細表	3			
	（組織） 055 消費者庁	3			
	（項） 010 消費者庁共通費	3			
①	01-95 消費者庁一般行政に必要な経費	3			
②	06-95 国民生活センターの運営に必要な経費	47			
	（項） 020 消費者政策費	57			
3	01-95 消費者政策に必要な経費	57			
4	06-95 国民生活センターの政策に必要な経費	179			
	（項） 030 独立行政法人国民生活センター運営費	203			
5	01-95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	203			
	令和4年度概算要求定員表	205			



# 令和 4 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

## 19 内 閣 府 所 管 ( 消 費 者 庁 )

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
	055 消 費 者 庁	5,142,005	6,726,271	11,868,276	4,390,551	4,758,223	9,148,774			2,719,502	3
	010 消 費 者 庁 共 通 費	5,142,005	0	5,142,005	4,390,551	0	4,390,551			751,454	3
①	01-95 消 費 者 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	5,142,005	0	5,142,005	4,390,551	0	4,390,551			751,454	3
②	06-95 国 民 生 活 セ ン タ ー の 運 営 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0	47
	020 消 費 者 政 策 費	0	3,700,441	3,700,441	0	1,703,223	1,703,223			1,997,218	57
3	01-95 消 費 者 政 策 に 必 要 な 経 費	0	3,700,441	3,700,441	0	1,703,223	1,703,223			1,997,218	57
4	06-95 国 民 生 活 セ ン タ ー の 政 策 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0	179
	030 独 立 行 政 法 人 国 民 生 活 セ ン タ ー 運 営 費	0	3,025,830	3,025,830	0	3,055,000	3,055,000			29,170	203
5	01-95 独 立 行 政 法 人 国 民 生 活 セ ン タ ー 運 営 費 交 付 金 に 必 要 な 経 費	0	3,025,830	3,025,830	0	3,055,000	3,055,000			29,170	203
	組 織 計	5,142,005	6,726,271	11,868,276	4,390,551	4,758,223	9,148,774			2,719,502	
	所 管 計	5,142,005	6,726,271	11,868,276	4,390,551	4,758,223	9,148,774			2,719,502	



## 令和4年度歳出概算要求額明細表

### 19 内閣府所管(消費者庁)

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	055 消費者庁	11,868,276	9,148,774		2,719,502																			
	010 消費者庁共通費																							
①	01-95 消費者庁一般行政に必要な経費	5,142,005	4,390,551		751,454																			
						<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">2 8 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 9 年 度</td> <td style="text-align: center;">3 0 年 度</td> <td style="text-align: center;">元 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 年 度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 4,344,123 )</td> <td style="text-align: right;">( 4,310,523 )</td> <td style="text-align: right;">( 4,441,566 )</td> <td style="text-align: right;">( 4,764,931 )</td> <td style="text-align: right;">( 4,985,173 )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">決 算 額</td> <td style="text-align: right;">4,571,245</td> <td style="text-align: right;">4,395,081</td> <td style="text-align: right;">4,555,381</td> <td style="text-align: right;">4,883,900</td> <td style="text-align: right;">5,042,142</td> </tr> </table>		2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	予 算 額	( 4,344,123 )	( 4,310,523 )	( 4,441,566 )	( 4,764,931 )	( 4,985,173 )	決 算 額	4,571,245	4,395,081	4,555,381	4,883,900	5,042,142
	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度																			
予 算 額	( 4,344,123 )	( 4,310,523 )	( 4,441,566 )	( 4,764,931 )	( 4,985,173 )																			
決 算 額	4,571,245	4,395,081	4,555,381	4,883,900	5,042,142																			

## 4 内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	既定定員に伴う経費						
001	人 件 費	3,337,389		3,412,150		74,761	
95016-2111-02-0000	職員基本給	1,844,399		1,871,835		27,436	
02-0100	職員俸給	1,508,226		1,527,528		19,302	
02-0200	扶養手当	25,484		28,629		3,145	
02-0300	地域手当	310,689		315,678		4,989	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	962,237		973,285		11,048	
03-0100	管理職手当	31,484		33,853		2,369	
03-0300	通勤手当	60,080		60,145		65	
03-0700	期末手当	426,896		433,428		6,532	
03-0800	勤勉手当	304,114		310,347		6,233	
03-1100	住居手当	40,392		40,548		156	
03-1200	単身赴任手当	15,936		8,872		7,064	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	38		61		23	
03-1900	本府省業務調 整手当	83,297		86,031		2,734	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	337,708		340,691		2,983	
95016-2111-05-1200	休職者給与	11,895		18,103		6,208	
95016-2111-05-1300	国際機関等派遣 職員給与	4,781		4,405		376	
95016-2111-05-1500	退職手当	176,369		203,831		27,462	



要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	4 概	年 算	度 要	額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
003	定員合理化に伴う経費												
001	人 件 費			22,764			14,316				8,448		
	95016-2111-02-0000 職員基本給			13,498			8,560				4,938		
	02-0100 職員俸給			11,050			7,133				3,917		
	02-0200 扶養手当			198			0				198		
	02-0300 地域手当			2,250			1,427				823		
	95016-2111-03-0000 職員諸手当			6,223			3,729				2,494		
	03-0300 通勤手当			357			1,320				963		
	03-0700 期末手当			2,919			1,182				1,737		
	03-0800 勤勉手当			2,175			881				1,294		
	03-1100 住居手当			303			0				303		
	03-1900 本府省業務調整手当			469			346				123		
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			3,043			2,027				1,016		

## 6 内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費	51,513		186,890		135,377	
95016-2111-02-0000	職員基本給	32,854		116,112		83,258	
02-0100	職員俸給	25,031		87,622		62,591	
02-0200	扶養手当	2,346		8,550		6,204	
02-0300	地域手当	5,477		19,940		14,463	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	11,768		49,741		37,973	
03-0100	管理職手当	0		3,528		3,528	
03-0300	通勤手当	625		8,910		8,285	
03-0700	期末手当	4,144		17,112		12,968	
03-0800	勤勉手当	3,087		12,524		9,437	
03-1100	住居手当	530		0		530	
03-1900	本府省業務調整手当	3,382		7,667		4,285	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	6,891		21,037		14,146	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
007	振替要求に伴う経費					
001	人 件 費		81,255	0	81,255	
01	自律的再配置に伴う増		12,935	0	12,935	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		8,124	0	8,124	
	02-0100 職員俸給		6,254	0	6,254	
	02-0200 扶養手当		516	0	516	
	02-0300 地域手当		1,354	0	1,354	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		3,089	0	3,089	
	03-0300 通勤手当		178	0	178	
	03-0700 期末手当		1,203	0	1,203	
	03-0800 勤勉手当		897	0	897	
	03-1100 住居手当		152	0	152	
	03-1900 本府省業務調整手当		659	0	659	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		1,722	0	1,722	
06	業務改革に伴う減		18,736	0	18,736	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		10,993	0	10,993	
	02-0100 職員俸給		8,645	0	8,645	
	02-0200 扶養手当		516	0	516	
	02-0300 地域手当		1,832	0	1,832	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		5,362	0	5,362	
	03-0300 通勤手当		178	0	178	
	03-0700 期末手当		2,506	0	2,506	
	03-0800 勤勉手当		1,867	0	1,867	
	03-1100 住居手当		152	0	152	
	03-1900 本府省業務調整手当		659	0	659	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		2,381	0	2,381	
11	そ の 他		87,056	0	87,056	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		51,873	0	51,873	
	02-0100 職員俸給		40,284	0	40,284	
	02-0200 扶養手当		2,345	0	2,345	
	02-0300 地域手当		9,244	0	9,244	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		28,180	0	28,180	
	03-0100 管理職手当		3,591	0	3,591	
	03-0300 通勤手当		783	0	783	
	03-0700 期末手当		11,472	0	11,472	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	4 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当			9,886			0			9,886	
	03-1100 住 居 手 当			662			0			662	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			24			0			24	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当			1,762			0			1,762	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当			7,003			0			7,003	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	一般行政共通経費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 444,882 ) ( 232,047 ) ( 243,949 ) ( 271,022 ) ( 254,368 ) 541,247 232,047 243,949 271,022 254,368
001	一般行政共通経費	241,774	245,737		3,963	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	136	136		0	障害者雇用に要する諸謝金(理解促進のための講演会) 民間人役員級 2時間 1人 6回 @11,300 136( 136)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	14	14		0	障害者雇用に要する委員等旅費(理解促進のための講演会) (1)香川~徳島 1人 2回 @2,920 6( 6) (2)都内 1人 4回 @1,780 8( 8)
	95016-2123-09-1010 庁 費	200,594	203,488		2,894	1.備品費 什器等購入費 整理用書架 2回 @1,450,000 1.10 3,190( 3,190) 2.消耗品費 20,381( 20,381) (1)事務用文具一括購入等 12月 @540,000 1.10 7,128( 7,128) (2)コピー用紙一括購入 450箱 12月 @1,130 1.10 6,712( 6,712) (3)定期刊行物一括購入 12月 @494,000 1.10 6,521( 6,521) (4)障害者雇用に要する消耗品 20( 20) ノイズキャンセリング耳栓 1台 @8,500 1.10 9( 9) 卓上折りたたみついたて 1台 @10,000 1.10 11( 11) 3.通信運搬費 18,004( 18,004) (1)電話料 12月 @750,000 1.10 9,900( 9,900) (2)携帯電話使用料 12月 @400,000 1.10 5,280( 5,280) (3)国会TV受信料 12月 @189,050 1.10 2,495( 2,495) (4)NHK受信料 6台 @7,272 1.00 44( 44) (5)NHK受信料 29台 @9,060 1.00 263( 263) (6)NHK受信料 1台 @21,720 1.00 22( 22) 4.借料及び損料 自動車借料 25人月 4回 1 12月 @7,668 1.10 10,122( 10,122)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							5.賃金	101,904(	101,917)
							(1)事務補助員 16人 (4,753,940) @4,753,364	76,054(	76,063)
							(2)障害者雇用に要する賃金	25,850(	25,854)
							チャレンジ雇用(東京) 1人 (2,687,068) @2,686,712	2,687(	2,687)
							期間業務職員(徳島) 1人 (4,150,690) @4,150,196	4,150(	4,151)
							期間業務職員(東京) 4人 (4,753,940) @4,753,364	19,013(	19,016)
							6.保険料	8,505(	7,784)
							(1)社会保険料(事務補助員)		
							6人 (679,492) @733,530	4,401(	4,077)
							(2)障害者雇用に要する保険料	3,967(	3,707)
							チャレンジ雇用(東京) 1人 (395,573) @394,323	394(	396)
							期間業務職員(徳島) 1人 (592,908) @638,918	639(	593)
							期間業務職員(東京) 4人 (679,492) @733,530	2,934(	2,718)
							(3)自動車損害賠償責任保険料	137	
							4台分 4台 @20,010	81	
							新規購入2台分 2台 @27,770	56	
							7.子ども・子育て拠出金	202(	187)
							(1)事務補助員 6人 (16,329) @17,640	106(	98)
							(2)障害者雇用に要する子ども・子育て拠出金	96(	89)
							チャレンジ雇用(東京) 1人 (9,698) @9,677	10(	10)
							期間業務職員(徳島) 1人 (14,248) @15,364	15(	14)
							期間業務職員(東京) 4人 (16,329) @17,640	71(	65)
							8.雑役務費	27,043(	33,164)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)自動車運転業務料 6台 21日 12月 @14,900 1.10 24,782( 24,782)
						(2)倉庫料 2,261( 8,382)
						保管料 (4,000) (150) 2,000箱 12月 @75 1.10 1,980( 7,920)
						配送料 (100) (350) 50箱 12月 @425 1.10 281( 462)
						9.自動車維持費
						ハイブリッド 6台 @289,969 1.10 1,914( 1,914)
						10.職員厚生経費 4,195( 3,931)
						(1)健康診断経費 (3,107,808) 1式 @3,348,509 1.10 3,683( 3,419)
						(2)心の健康づくり経費 494人 @943 1.10 512( 512)
						11.自動車交換差金 8,028( 0)
						(1)官用車(長官車) 1台 @5,202,000 5,202( 0)
						(2)官用車(次長車) 1台 @2,826,000 2,826( 0)
						計 203,488( 200,594)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	39,900		40,904	1,004	1.備品費
						事務室内備品整備 1式 @1,711,111 1.10 1,882( 1,882)
						2.消耗品費 4,374( 4,374)
						(1)プリンタートナー 60本 @57,453 1.10 3,792( 3,792)
						(2)事務用文具一括購入等 12月 @44,100 1.10 582( 582)
						3.借料及び損料 4,288( 4,525)
						(1)平成30年度国庫債務負担行為
						複写機賃貸借料 (12) 21台 9月 @14,960 1.08 3,054( 4,072)
						国庫債務負担行為の内訳
						平成30年度議決分(事項:事務機器借入れ) (単位:千円)
						区分 限度額 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
						議決額 70,697 3,135 17,728 17,728 17,512 14,594
						契約額 16,237 775 4,168 4,168 4,072 3,054
						国債を要しな かった額 54,460

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 令和4年度国庫債務負担行為 1,229( 0)
						複写機賃貸借料 21台 3月 @1,889 1.10 131( 0)
						複写機賃貸借料(6階) 1台 12月 @22,628 1.10 299( 0)
						複写機賃貸借料(7階) 1台 12月 @60,500 1.10 799( 0)
						国庫債務負担行為の内訳
						令和4年度議決分(事項:事務機器借入れ)(単位:千円)
						区分 限度額 令和4年度 令和5年度
						議決額 2,251 1,229 1,022
						(3) 単年度分 5( 453)
						ファクシミリ賃貸借料 1台 12月 (3,700) @370 1.10 5( 49)
						前年度限りの経費 1台 12月 @30,600 1.10 0( 404)
						4. 雑役務費 30,360( 29,119)
						(1) ファクシミリ保守 (2) 1台 12月 @5,758 1.10 76( 152)
						(2) 複写機保守料 (22) 23台 12月 @99,750 1.10 30,284( 28,967)
						計 40,904( 39,900)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	65		65	1. 車検(プリウス) 3台 @15,000 45( 0)
						2. 車検(エステイマ) 1台 @20,000 20( 0)
						計 65( 0)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,130	1,130		0	1. 賠償金 1,010( 1,010)
						2. 償還費 20( 20)
						3. 払戻金 100( 100)
						計 1,130( 1,130)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	総務関係一般事務処理費	18,879	19,004		125	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 12,960) ( 13,284) ( 17,554) ( 18,016) ( 18,177) 13,025 13,284 17,554 18,016 18,208 (要求要旨) 消費者庁一般行政総務関係に必要な経費である。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	516	516		0	法令等遵守調査室(コンプライアンス室)経費 顧問弁護士 2人 12月 @21,500 516( 516)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	245	234		11	法律相談 234( 245) (1) 大学教授級 2時間 1人 9回 @7,900 142( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	908	879		29	(2) 大学講師級 2時間 1人 <sup>(24)</sup> 9回 @5,100 92( 245) 1. 大臣等視察旅費(全国平均1泊2日) 778( 778) (1) 大臣 1人 2回 @67,160 134( 134) (2) 副大臣 1人 2回 @67,160 134( 134) (3) 政務官 1人 2回 @67,160 134( 134) (4) 秘書官 3人 2回 @62,660 376( 376) 2. 調査旅費 全国平均(1泊2日)10~7級 (64,920) 2人 @50,520 101( 130)
	95016-2123-09-1010 庁 費	16,349	16,514		165	計 879( 908) 1. 賃金 秘書業務 3人 (4,753,940) @4,753,364 14,260( 14,262)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	264	264		0	2. 保険料 秘書業務 3人 (679,492) @733,530 2,201( 2,038) 3. 子ども・子育て拠出金 秘書業務 3人 (16,329) @17,640 53( 49) 計 16,514( 16,349)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2129-17-1010	交 際 費	597	597	0	<p>現行法令電子版Super法令Web利用料(令和4年4月~令和5年3月)</p> <p>12月 @22,000 264( 264)</p> <p>特命大臣 1人 @596,800 597( 597)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	人事関係一般事務処理費	207,834	213,441		5,607	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 145,149) ( 157,868) ( 191,278) ( 194,404) ( 187,644) ( 161,366) ( 157,868) ( 191,278) ( 194,404) ( 198,154)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	172,375	172,393		18	(要求要旨) 消費者庁一般行政人事関係に必要な経費である。 1. 顧問 1人 4日 9月 @26,300 947( 947) 2. 参与 10人 2日 12月 @19,600 4,704( 4,704) 3. 政策調査員(障害者雇用担当) (6,111,486) 1人 @6,128,786 6,129( 6,111) 4. 照会専門員 160,613( 160,613) (1) 消費者窓口対応 14人 21日 12月 @16,955 59,817( 59,817) (2) 重大事故対応 4人 21日 12月 @16,955 17,091( 17,091) (3) 景品表示法対応 6人 21日 12月 @16,955 25,636( 25,636) (4) 食品表示相談対応 2人 21日 12月 @16,955 8,545( 8,545) (5) 公益通報相談対応 1人 21日 12月 @16,955 4,273( 4,273) (6) 通勤手当相当 27人 12月 @27,500 8,910( 8,910) (7) 期末・勤勉手当 27人 @1,345,974 36,341( 36,341) 計 172,393( 172,375)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	428	428		0	講師謝金 428( 428) (1) 新規採用職員研修 73( 73) 民間人部長級 2時間 1人 2回 @7,000 28( 28) 民間人役員級 2時間 1人 2回 @11,300 45( 45) (2) 職員向け講話会 39( 39) 大学教授級 1時間 1人 2回 @7,900 16( 16) 民間人役員級 1時間 1人 2回 @11,300 23( 23) (3) 消費者目線を習得するための勉強会 民間人役員級 2時間 1人 2回 @11,300 45( 45) (4) 幹部候補育成課程研修

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,553	6,615			62	<p>民間人役員級 2時間 1人 2回 @11,300 45( 45)</p> <p>(5) 国民生活センターグループ研修</p> <p>民間人役員級 1時間 4人 3回 @11,300 136( 136)</p> <p>(6) 障害者定着支援にかかる有識者ヒアリング</p> <p>民間人役員級 2時間 4人 1回 @11,300 90( 90)</p> <p>1. 新規採用説明会開催旅費 738( 738)</p> <p>(1) 10～7級(全国平均1泊2日) 1人 2回 @50,520 101( 101)</p> <p>(2) 10～7級(日帰り) 1人 2回 @36,120 72( 72)</p> <p>(3) 6～3級(全国平均1泊2日) 1人 2回 @47,720 95( 95)</p> <p>(4) 6～3級(日帰り) 1人 6回 @35,720 214( 214)</p> <p>(5) 2～1級(全国平均1泊2日) 1人 1回 @44,720 45( 45)</p> <p>(6) 2～1級(日帰り) 1人 6回 @35,220 211( 211)</p> <p>2. 国民生活センターグループ研修 924( 924)</p> <p>(1) 新規採用職員</p> <p>日額旅費(2泊3日) 12人 @15,668 188( 188)</p> <p>(2) 新規転入職員</p> <p>日額旅費(1泊2日) 25人 3回 @9,818 736( 736)</p> <p>3. 地方研修 632( 632)</p> <p>(1) 6～3級(全国平均1泊2日) 2人 @47,720 95( 95)</p> <p>(2) 新規採用職員 12人 @44,720 537( 537)</p> <p>4. 地方消費者行政研修 2,134( 2,134)</p> <p>(1) 6～3級(全国平均1泊1日) 2人 155,720 311( 311)</p> <p>(2) 2～1級(全国平均1泊1日) 14人 @130,220 1,823( 1,823)</p> <p>5. 海外消費者行政等実務調査派遣旅費 2,187( 2,125)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 鉄道賃(東京~成田空港) 1人 2回(往復) @1,342 3( 3)
						(2) 航空運賃(東京~米国) 1人 (394,410) @456,042 456( 394)
						(3) 滞在費 1人 180日 @9,600 1,728( 1,728)
						計 6,615( 6,553)
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	3,108	6,324		3,216	行政官の在外研究員派遣に伴う経費 1. 英国1人 2,820( 0) 1. 支度料 1人 @30,000 30( 0) 2. 鉄道賃(東京~成田空港) 1人 @1,342 1( 0) 3. 航空賃(東京~英国(ロンドン)) (394,410) 1人 @333,060 333( 0) 4. 日当宿泊料(英国) 1人 @21,400 21( 0) 5. 滞在費(英国) 1人 (273) (9,542) 242日 @9,600 2,323( 0) 6. 雑費(英国) 1人 ( 57,100) @112,066 112( 0) 2. 米国1人 3,504( 3,108) (1) 滞在費 1人 365日 @9,600 3,504( 2,605) (2) 前年度限りの経費 0( 503)
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	3,705	3,705		0	1. 新規採用職員(総合職、一般職(大卒・高卒)) 全国平均(2~1級) 3人 @147,265 442( 442) 2. 地方公共団体等からの採用 3,263( 3,263) (1) 全国平均(6~4級) 3人 @518,156 1,554( 1,554) (2) 全国平均(3級) 4人 @427,160 1,709( 1,709)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	581	581		0	計 3,705( 3,705) 1. 職員向け講話会、勉強会 全国平均1泊2日(10~7級) 4回 @50,520 202( 202) 2. 幹部候補育成課程研修

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 概 算	年 要 求 額	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								全国平均 1泊2日(10～7級) 2回 @50,520 101( 101) 3. 国民生活センターグループ研修 126( 126) (1) 講師(10～7級(全国平均1泊2日)) 2人 1人 @50,520 101( 101) (2) 非常勤職員 日額旅費 5人 1回 @4,940 25( 25) 4. 障害者定着支援にかかる有識者ヒアリング 講師(10～7級(全国平均1泊2日)) 3人 1回 @50,520 152( 152) 計 581( 581) 1. 印刷製本費 399( 399) (1) 人事異動通知書 100枚 @190 1.10 21( 21) (2) 採用案内パンフレット 3,000部 @114.6 1.10 378( 378) 2. 研修に必要な消耗品 @146,000 146( 146) 3. 保険料 12,986( 12,987) (1) 政策調査員(障害者雇用担当) 945( 946) 雇用保険料 1人 @24,317 24( 24) 健康保険料 358( 359) 月次 (265,848) 1人 @265,392 265( 266) 賞与 (92,982) 1人 @92,822 93( 93) 厚生年金保険料 563( 563) 月次 1人 @417,240 417( 417) 賞与 1人 @145,932 146( 146) (2) 照会専門員 12,041( 12,041) 雇用保険料 27人 0.009 @5,922,660 1,439( 1,439) 健康保険料 22人 12月 9.90% @240,000 0.5 3,136( 3,136) 厚生年金保険料 7,466( 7,466)
	95016-2123-09-1010 庁 費	21,084	23,395				2,311	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							月次			
							22人 12月 18.300% @240,000 0.5	5,797(	5,797)	
							賞与 22人 18.300% @829,000 0.5	1,669(	1,669)	
							4.子ども・子育て拠出金	259(	259)	
							(1)政策調査員(障害者雇用担当)	22(	22)	
							月次	1人 @16,416	16(	16)
							賞与	1人 @5,742	6(	6)
							(2)照会専門員	237(	237)	
							月額	22人 12月 0.29% @240,000	184(	184)
							賞与	22人 0.29% @829,000	53(	53)
							5.資格取得	697(	697)	
							(1)消費生活アドバイザー資格取得			
							18人 @15,120	272(	272)	
							(2)消費生活専門相談員資格取得			
							18人 @23,625	425(	425)	
							6.初任者研修	187(	361)	
							(1)接遇研修(講師派遣)	1人 @80,000 1.10	88(	88)
							(2)情報システム研修(講師派遣)			
							1人 @29,000 1.10	32(	32)	
							(3)公務員研修教材一式	15人 4冊子 (5) (1,047) @1,000 1.10	66(	86)
							(4)公務員研修教材一式			
							1人 指導マニュアル (1,047) @1,000 1.10	1(	1)	
							(5)前年度限りの経費	15人 @6,000 1.10	0(	154)
							7.災害時安否確認システム	@468,000 1.10	515(	515)
							8.雑役務費	8,206(	5,720)	
							(1)採用案内パンフレット(原稿作成業務)			
							@500,000	500(	500)	
							(2)行政官の在外研究員派遣に伴う経費			
							授業料	7,706(	5,220)	
							(1)英国1人	1人 25,571ポンド @137	3,503(	0)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	4 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考			
												(2)米国1人 計	(48,333) 1人 38,919ドル @108	4,203( 23,395(	5,220) 21,084)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	会計関係一般事務処理費	25,190	22,791		2,399	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 33,757) ( 38,375) ( 31,293) ( 31,218) ( 25,805) ( 33,757 38,375 31,293 31,218 25,805)
						(要求要旨) 消費者庁一般行政会計関係に必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	461	461		0	1. 消費者庁入札等監視委員会(大学教授級) 3人 2回 2時間 @7,900 95( 95)
						2. 行政事業レビュー推進チーム
						(1) 民間人役員級
						有識者会合等(2時間) 2人 5回 2時間 @11,300 226( 226)
						有識者会合等(1時間) 2人 2回 1時間 @11,300 45( 45)
						(2) 大学教授級
						有識者会合等(2時間) 1人 5回 2時間 @7,900 79( 79)
						有識者会合等(1時間) 1人 2回 1時間 @7,900 16( 16)
						計 461( 461)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	356	356		0	1. 消費者庁入札等監視委員会(全国平均1泊2日) 10~7級相当 3人 2回 @50,520 303( 303)
						2. 行政事業レビュー推進チーム(県内日帰り)
						10~7級相当 3人 7回 @2,500 53( 53)
						計 356( 356)
95016-2123-09-1010	庁 費	2,729	2,638		91	1. 消耗品費 552( 552)
						(1) 予算編成事務機械化等経費
						一式 @360,480 1.10 397( 397)
						(2) 予算書等購入費
						当初予算書 101( 101)
						a. 一般会計予算書 10部 @1,508 15( 15)
						b. 特別会計予算書 1部 @861 1( 1)
						c. 政府関係機関予算書 1部 @256 0( 0)
						d. 予算の説明 2部 @1,206 2( 2)
						e. 財政法28条参考書類 2部 1,607 3( 3)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	4 年 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							f . 各目明細書 40部 @781 31( 31)
							g . 一般会計予算書(抜刷) 20部 @1,986 40( 40)
							h . 特別会計財務書類(抜刷) 1部 @9,166 9( 9)
							補正予算書等 18( 18)
							a . 一般会計予算書 5部 @806 4( 4)
							b . 特別会計予算書 1部 @245 0( 0)
							c . 政府関係機関予算書 2部 @133 0( 0)
							d . 予算の説明 2部 @535 1( 1)
							e . 各目明細書 40部 @315 13( 13)
							決算書等 36( 36)
							a . 一般会計歳入歳出決算書 2部 @361 1( 1)
							b . 一般会計決算参照書 2部 @2,696 5( 5)
							c . 一般会計決算参照書抜刷(内閣府所管) 1部 @3,023 3( 3)
							d . 特別会計歳入歳出決算書 1部 @297 0( 0)
							e . 特別会計決算参照書 1部 @1,588 2( 2)
							f . 政府関係機関決算書 1部 @904 1( 1)
							g . 決算の説明 1部 @9,900 10( 10)
							h . 決算検査報告 1部 @10,668 11( 11)
							i . 決算検査報告に関し国会に対する説明書 1部 @1,174 1( 1)
							j . 債権現在額報告書 1部 @499 0( 0)
							k . 物品増減及び現在額報告書 1部 @572 1( 1)
							l . 国税収納金整理資金受払計算書 1部 @133 1( 1)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	21,644	19,336	2,308	<p>2.印刷製本費</p> <p>    (100)     予算関係印刷物 80部 @4,112 1.10 362( 452)</p> <p>3.雑役務費 1,724( 1,724)</p> <p>    (1)官報掲載料 10月 @163,234 1,632( 1,632)</p> <p>    (2)速記料(消費者庁入札等監視委員会)         2回 2時間 @20,800 1.10 92( 92)</p> <p>4.前年度限りの経費 0( 1)</p> <p>計 2,638( 2,729)</p> <p>1.消耗品費</p> <p>    事務用文具一括購入等 12月 @100,000 1.10 1,320( 1,320)</p> <p>2.雑役務費 18,016( 20,324)</p> <p>    (1)消費者庁代表電話交換業務 17,389( 19,147)</p> <p>        (2,200) 4人 8時間 242日 @2,000 1.10 17,037( 18,740)</p> <p>        (21) (2,200) 1人 8時間 20日 @2,000 1.10 352( 407)</p> <p>    (2)インターネット中継経費 一式 @570,000 1.10 627( 627)</p> <p>    (3)前年度限りの経費 一式 @500,000 1.10 0( 550)</p> <p>計 19,336( 21,644)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	消費者庁行政情報化推進 に必要な経費	875,420	7,094		868,326	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 539,121) ( 576,218) ( 659,672) ( 869,838) ( 965,144) ( 539,266) ( 576,218) ( 659,672) ( 869,838) ( 872,078)
001	行政情報化推進経費	863,278	5,952		857,326	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 532,341) ( 569,293) ( 652,747) ( 848,111) ( 943,486) ( 532,341) ( 569,293) ( 652,747) ( 848,111) ( 850,351)
						(要求要旨) 消費者庁の行政情報化推進に必要な経費である。
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	0	5,809		5,809	情報化統括責任者補佐官 12回 12月 @40,340 5,809( 0)
95016-2122-08-2010	職員旅費	143	143		0	副データセンター監視業務 職員旅費 6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 3回 @47,730 143( 143)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	863,135	0		863,135	前年度限りの経費 国庫債務負担行為の内訳 平成30年度議決分(事項:消費者庁ネットワークシステム借入れ等) (単位:千円) 区分 限度額 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 議決額 3,072,823 217,557 747,740 754,599 754,599 598,328 契約額 2,964,182 182,147 739,229 746,004 741,030 555,772 国債を要しな かった額 108,641 国庫債務負担行為の内訳 令和2年度議決分(事項:製造所固有記号等データベース運用等) (単位:千円) 区分 限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 議決額 57,367 20,861 20,861 15,645 契約額 57,057 20,790 20,724 15,543 国債を要しな かった額 310 国庫債務負担行為の内訳 平成30年度議決分(事項:競争導入公共サービス消費者庁ネットワークシステム運用支援業務) (単位:千円) 区分 限度額 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 議決額 238,599 27,714 55,894 56,360 56,360 42,271 契約額 217,297 25,208 50,882 51,348 51,348 38,511

要求番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																			
						国債を要しな かった額 21,302  国庫債務負担行為の内訳 令和3年度要求分(事項:電子計算機借入れ等)(単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>限度額</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要求額</td> <td>29,696</td> <td>16,969</td> <td>12,727</td> </tr> </tbody> </table> 国庫債務負担行為の内訳 令和2年度議決分(事項:電子計算機借入れ等) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>限度額</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>議決額</td> <td>2,566</td> <td>933</td> <td>933</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>契約額</td> <td>2,451</td> <td>891</td> <td>891</td> <td>669</td> </tr> </tbody> </table> 国債を要しな かった額 115  (1) 雑役務費 0( 648,687) (2) 借料及び損料 0( 214,448)  <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 997)</td> <td>( 1,142)</td> <td>( 1,142)</td> <td>( 1,142)</td> <td>( 1,073)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	限度額	令和3年度	令和4年度	要求額	29,696	16,969	12,727	区分	限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	議決額	2,566	933	933	700	契約額	2,451	891	891	669		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 997)	( 1,142)	( 1,142)	( 1,142)	( 1,073)
区分	限度額	令和3年度	令和4年度																																						
要求額	29,696	16,969	12,727																																						
区分	限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																					
議決額	2,566	933	933	700																																					
契約額	2,451	891	891	669																																					
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																				
予 算 額	( 997)	( 1,142)	( 1,142)	( 1,142)	( 1,073)																																				
011	最高情報セキュリティアドバイザー業務推進経費				0	最高情報セキュリティアドバイザーに係る経費  非常勤職員手当 1人 66人日 @17,300 1,142( 1,142)  <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 5,783)</td> <td>( 5,783)</td> <td>( 5,783)</td> <td>20,585</td> <td>20,585</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 5,783)	( 5,783)	( 5,783)	20,585	20,585																							
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																				
予 算 額	( 5,783)	( 5,783)	( 5,783)	20,585	20,585																																				
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,142	1,142																																						
016	情報セキュリティ対策推進経費				11,000	前年度限りの経費 0( 11,000)																																			
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	11,000	0																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
036	図書館一般事務処理費										
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	1,759	1,759			0	予 算 額 ( 1,832 ) ( 1,832 ) ( 1,832 ) ( 1,759 ) ( 1,759 )				
							資料購入費			1,759(	1,759)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
046	厚生管理一般事務処理費																
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	15,180	15,180	0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 8 年 度</td> <td>2 9 年 度</td> <td>3 0 年 度</td> <td>元 年 度</td> <td>2 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 13,150 ) 14,055</td> <td>( 12,420 ) 15,180</td> <td>( 12,835 ) 15,600</td> <td>( 12,895 ) 15,360</td> <td>( 13,250 ) 15,600</td> </tr> </table>		2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	予 算 額	( 13,150 ) 14,055	( 12,420 ) 15,180	( 12,835 ) 15,600	( 12,895 ) 15,360	( 13,250 ) 15,600
	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度												
予 算 額	( 13,150 ) 14,055	( 12,420 ) 15,180	( 12,835 ) 15,600	( 12,895 ) 15,360	( 13,250 ) 15,600												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	広報・報道業務経費	64,349	39,539			24,810	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 49,706) ( 63,026) ( 66,531) ( 65,866) ( 64,672) ( 50,301) ( 63,026) ( 66,531) ( 65,866) ( 65,055)
							(要求要旨) 消費者庁において、担当大臣等に係る広報・報道対応を適切に行うために必要な経費。
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	6,285	6,285			0	非常勤職員手当 6,285( 6,285) (1) 政策調査員手当 1人 21日 12月 @17,300 4,360( 4,360) (2) 通勤手当相当分 1人 12月 @27,500 330( 330) (3) 期末・勤勉手当相当分 1人 @1,594,886 1,595( 1,595)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	196	196			0	大臣等の視察に係る広報・報道対応に必要な経費 政策調査員等 196( 196) 全国平均(1泊2日)10~7級相当 (50,530) 1人 2回 @50,520 101( 101)
95016-2123-09-1010	庁 費	11,947	15,448			3,501	1. 雑役務費 8,976( 4,479) (1) 大臣等記者会見速記反訳 (176) 156回 1時間 @10,635 1.10 1,825( 2,059) (2) 新聞記事クリッピングサービス 1式 @2,200,000 1.10 2,420( 2,420) (3) 著作物複写利用許諾契約経費 4,731 2. 賃金 事務補助員 1人 (4,753,940) @4,753,364 4,753( 4,754) 3. 保険料 1,679( 1,624) (1) 健康保険料(政策調査員) 月次 (265,164) @265,392 1 1 1人 1年 265( 265)
							賞与 (92,742) @92,822 93( 93) (2) 厚生年金保険料(政策調査員) 563( 563)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							月次 @417,240 1 1 1人 1年 417( 417)
							賞与 @145,932 1 1 1人 1年 146( 146)
							(3) 雇用保険料(政策調査員) @24,317 1 / 1 1人 24( 24)
							(4) 事務補助 1人 (679,492) @733,530 734( 679)
							4. 子ども・子育て拠出金 40( 37)
							(1) 政策調査員 22( 21)
							月次 (15,504) @16,416 1 / 1 1人 1年 16( 16)
							賞与 1人 1年 (5,423) @5,742 6( 5)
							(2) 事務補助員 1人 (16,329) @17,640 18( 16)
							5. 前年度限りの経費 0( 1,053)
							計 15,448( 11,947)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	45,921	17,610			28,311	1. 通信使用料 17,610( 17,610)
							(1) 時事ゼネラルニュース購読料 12月 @339,000 1.10 4,475( 4,475)
							(2) 共同通信スクリーンニュース購読料 12月 @845,105 1.10 11,155( 11,155)
							(3) 録画装置保守費用 12月 @74,000 1.10 977( 977)
							(4) 日テレ24受信費用 12月 @70,000 1.10 924( 924)
							(5) ネットワーク回線費用 12月 @5,980 1.10 79( 79)
							2. 前年度限りの経費 0( 28,311)
							計 17,610( 45,921)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 概 算	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
057	独立行政法人国民生活センター評価等のための有識者懇談会に関する経費		449		423	26	28年度 29年度 予 算 額 ( 1,033) ( 1,033) 1,033 1,033
							(要求要旨) 主務大臣による独立行政法人国民生活センターの令和3年度の業務実績評価の実効性確保等のために、有識者から意見聴取を行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		83		83	0	独立行政法人国民生活センター評価等のための有識者懇談会 有識者(大学教授級) 3人 5回 70% @7,900 83( 83)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		181		144	37	独立行政法人国民生活センター評価等のための有識者懇談会(全国平均日帰り)(10~7級相当) 有識者出席 (5) 1人 4回 @36,120 144( 181)
	95016-2123-09-1010 庁 費		185		196	11	独立行政法人国民生活センター評価等のための有識者懇談会 (1)印刷製本費(A4、平版印刷、カラー、100頁) 有識者懇談会用資料 (10) (818) 7部 5回 @537 1.10 21( 45) (2)会議費 3人 5回 @160 1.10 3( 3) (3)雑役務費 速記料 ( 2) (3) 1.5時間 5回 @20,800 1.10 172( 137)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	消費者安全調査委員会に 関する経費	11,877	11,877		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 13,525) ( 12,692) ( 11,145) ( 10,914) ( 11,457) ( 14,531) ( 13,560) ( 12,900) ( 12,264) ( 11,786)
						(要求要旨) 消費者安全調査委員会、製品等事故調査部会、サービス等事故調査部会の運営に必要な経費。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	7,780	7,780		0	1. 消費者安全調査委員会の出席手当 2,226( 2,226) (1) 委員長 1人 12回 @22,700 272( 272) (2) 委員 6人 12回 @19,600 1,411( 1,411) (3) 臨時委員 1人 6回 @19,600 118( 118) (4) 専門委員 2人 12回 @17,700 425( 425) 2. 消費者安全調査委員会 製品等事故調査部会の出席手当 2,777( 2,777) (1) 委員(部会長) 1人 12回 @19,600 235( 235) (2) 委員 1人 12回 @19,600 235( 235) (3) 臨時委員 8人 12回 @19,600 1,882( 1,882) (4) 専門委員 2人 12回 @17,700 425( 425) 3. 消費者安全調査委員会 サービス等事故調査部会の出席手当 2,777( 2,777) (1) 委員(部会長) 1人 12回 @19,600 235( 235) (2) 委員 1人 12回 @19,600 235( 235) (3) 臨時委員 8人 12回 @19,600 1,882( 1,882) (4) 専門委員 2人 12回 @17,700 425( 425) 計 7,780( 7,780)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,333	1,333		0	1. 消費者安全調査委員会の出席旅費 305( 305) (1) 10～7級(全国平均 日帰り) 1人 6回 @36,120 217( 217) (2) 10～7級(県内 日帰り) 6人 6回 @2,450 88( 88) 2. 消費者安全調査委員会 製品等事故調査部会の出席旅費 514( 514) (1) 10～7級(ブロック内 日帰り) 1人 12回 @15,880 191( 191)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)10-7級(県内 日帰り) 11人 12回 @2,450 323( 323)
						3.消費者安全調査委員会 サービス等事故調査部会の出席旅費 514( 514)
						(1)10-7級(ブロック内 日帰り) 1人 12回 @15,880 191( 191)
						(2)10-7級(県内 日帰り) 11人 12回 @2,450 323( 323)
						計 1,333( 1,333)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,764	2,764		0	1.消費者安全調査委員会の開催に係る経費 890( 890)
						(1)資料(A4、軽印刷、中質、20頁) 20部 12回 @136.2 1.10 36( 36)
						(2)会議費 15人 12回 @150 1.10 30( 30)
						(3)速記料 3時間 12回 @20,800 1.10 824( 824)
						2.消費者安全調査委員会 製品等事故調査部会の開催に係る経費 937( 937)
						(1)資料(A4、軽印刷、中質、20頁) 35部 12回 @136.2 1.10 63( 63)
						(2)会議費 25人 12回 @150 1.10 50( 50)
						(3)速記料 3時間 12回 @20,800 1.10 824( 824)
						3.消費者安全調査委員会 サービス等事故調査部会の開催に係る経費 937( 937)
						(1)資料(A4、軽印刷、中質、20頁) 35部 12回 @136.2 1.10 63( 63)
						(2)会議費 25人 12回 @150 1.10 50( 50)
						(3)速記料 3時間 12回 @20,800 1.10 824( 824)
						計 2,764( 2,764)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
066	消費者教育推進会議に関する経費	6,768	6,733			35	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 7,710) ( 7,772) ( 4,647) ( 5,398) ( 5,484) ( 8,131) ( 8,131) ( 6,713) ( 5,944) ( 6,012)
							(要求要旨) 消費者教育の推進に関する調査審議の運営に必要な経費。
95016-2111-05-0200	委員手当	2,885	2,956			71	1. 消費者教育推進会議出席手当 (1) 推進会議 会長(委員長) 1人 4回 @20,500 82( 82) 会員(委員) (18) 19人 4回 @17,700 1,345( 1,274) (2) 推進会議部会 会長(委員長) 1人 5回 @20,500 103( 103) 会員(委員) 6人 5回 @17,700 531( 531) (3) 推進会議専門委員会 委員 57人 1回 @15,700 895( 895)
95016-2129-06-0110	諸謝金	95	95			0	消費者教育推進会議出席謝金 推進会議ヒアリング 教授級 2人 2時間 3回 @7,900 95( 95)
95016-2122-08-2010	職員旅費	170	135			35	消費者教育推進会議ヒアリング (1) 10~7級(全国平均1泊2日) 1人 1回 @50,520 51( 51) (2) 6~3級(全国平均1泊2日) 1人 1回 @47,720 48( 48) (3) 6~3級(全国平均日帰り) (2) 1人 1回 @35,720 36( 71)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	2,628	2,581			47	消費者教育推進会議出席旅費 (1) 推進会議 10~7級(全国平均1泊2日) 3人 4回 @50,520 606( 606) 10~7級(ブロック内日帰り) 3人 4回 @15,880 191( 191) 10~7級(県内日帰り) 2人 4回 @2,450 20( 20)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 推進会議部会	676(	676)
							10～7級(全国平均1泊2日)		
							2人 5回 @50,520	505(	505)
							10～7級(ブロック内日帰り)		
							2人 5回 @15,880	159(	159)
							10～7級(県内日帰り) 1人 5回 @2,450	12(	12)
							(3) 推進会議専門委員会	1,088(	1,135)
							10～7級(全国平均1泊2日)		
							15人 1回 @50,520	758(	758)
							10～7級(ブロック内日帰り)		
							(23) 20人 1回 @15,880	318(	365)
							10～7級(県内日帰り) 5人 1回 @2,450	12(	12)
	95016-2123-09-1010 庁 費		990	966		24	消費者教育推進会議開催に係る経費	966(	990)
							(1) 推進会議	382(	410)
							会議費 (19) 20人 4回 @160	13(	12)
							借料及び損料	186(	215)
							a. 会場借料 4回 @36,000 1.10	158(	158)
							b. 機材一式(音響、プロジェクター等)		
							(2) 1回 @25,700 1.10	28(	57)
							速記料 2時間 4回 @20,800 1.10	183(	183)
							(2) 推進会議部会	461(	459)
							会議費 (5) 7人 5回 @160	6(	4)
							借料及び損料	226(	226)
							a. 会場借料 5回 @36,000 1.10	198(	198)
							b. 機材一式(音響、プロジェクター等)		
							1回 @25,700 1.10	28(	28)
							速記料 2時間 5回 @20,800 1.10	229(	229)
							(3) 推進会議専門委員会	123(	121)
							会議費 (43) 57人 1回 @160	9(	7)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						借料及び損料 68( 68) a. 会場借料 1回 @36,000 1.10 40( 40) b. 機材一式(音響、プロジェクター等) 1回 @25,700 1.10 28( 28) 速記料 2時間 1回 @20,800 1.10 46( 46) 2 8 年 度 2 9 年 度 3 0 年 度 元 年 度 2 年 度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 1,966 ) ( 1,381 ) 0 0 0 1,966 1,966 ( 要求要旨 ) 食品ロス削減推進法第20条に規定される「食品ロス削減推進会議」の運営に必要な委員手当・委員等旅費、庁費等の費用。食品ロス削減推進会議は、内閣府に置かれた特別の機関であり、関係大臣及び有識者から構成。
068	食品ロス削減推進会議に関する経費	1,468	1,468		0	
	95016-2111-05-0200 委員手当	860	860		0	食品ロス削減推進会議の出席手当 ( 1 ) 推進会議 委員(特A中央) 14人 1回 @30,700 430( 430) ( 2 ) 有識者部会 委員(特A中央) 14人 1回 @30,700 430( 430)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	32	32		0	食品ロス関係者ヒアリング 大学教授級 2人 2時間 1回 @7,900 32( 32)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	520	520		0	1. 食品ロス削減推進会議の出席旅費 ( 1 ) 推進会議 1 0 ~ 7 級 ( 全国平均 1 泊 2 日 ) 2人 1回 @50,520 101( 101) 1 0 ~ 7 級 ( ブロック内 日帰り ) 9人 1回 @15,880 143( 143) ( 2 ) 有識者部会 1 0 ~ 7 級 ( 全国平均 1 泊 2 日 ) 2人 1回 @50,520 101( 101) 1 0 ~ 7 級 ( ブロック内 日帰り ) 9人 1回 @15,880 143( 143) 2. 食品ロス関係者ヒアリング 推進会議・有識者会議におけるヒアリング

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10～7級(ブロック内 日帰り) 2人 1回 @15,880 32( 32)
							計 520( 520)
	95016-2123-09-1010 庁 費	56	56			0	食品ロス削減推進会議の開催に係る経費 56( 56)
							(1)資料(A4軽印刷 中質 20ページ両面) 5( 5)
							推進会議 20部 1回 @136.2 1.10 3( 3)
							有識者部会 14部 1回 @136.2 1.10 2( 2)
							(2)会議費 5( 5)
							推進会議 20人 1回 @150 1.10 3( 3)
							有識者部会 14人 1回 @150 1.10 2( 2)
							(3)速記料
							推進会議 2時間 1回 @20,800 1.10 46( 46)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
071	消費者庁庁舎維持管理等 経費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 339,577 ) ( 51,199 ) ( 54,316 ) ( 55,696 ) ( 73,781 ) 339,577 51,199 54,316 55,696 73,781
001	中央合同庁舎第4号館維 持管理等経費	70,361	67,754		2,607	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 55,406 ) ( 51,199 ) ( 54,316 ) ( 55,696 ) ( 73,781 ) 55,406 51,199 54,316 55,696 73,781
	95016-2123-09-1010 庁 費	41,298	47,817		6,519	分担経費 47,817( 41,298) (1)光熱水料 25,370( 24,519) 電気料 16,432( 15,506) 水道料 2,767( 3,174) a.上水道 1,841( 2,043) b.下水道 926( 1,131) ガス料 6,171( 5,839) (2)雑役務費 22,447( 16,779) 塵芥処理業務 918( 820) 庁舎清掃業務 3,881( 3,606) 害虫駆除業務 43( 42) 建築設備管理業務 16,872( 11,410) 消火器点検 15( 16) 消耗品費 399( 384) 建築設備に必要な消耗品 91( 91) 燃料 228( 272) 前年度限りの経費 0( 138)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	29,063	19,937		9,126	1. 分担経費 14,174( 25,492) (1)中央合同庁舎第4号館会議室空調設備ほか整備 10,294( 6,347) (2)中央合同庁舎第4号館非常用発電設備整備 2,960( 2,906) (3)中央合同庁舎第4号館車路管制設備整備 920( 0) (4)前年度限りの経費 0( 16,239) 2. 一般修繕 (4,109) (@790) 4,215m <sup>2</sup> @1,243 1.10 5,763( 3,571) 計 19,937( 29,063)
006	消費者庁分室維持管理等 経費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	0		0	民間ビル借上げに伴う経費 1. 備品費 電話交換機 @2,300,000 1.10 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								2. 雑役務費
								(1) 電話交換機設置及び電話線施設費
								@1,670,000 1.10 0( 0)
								(2) 清掃料 @885,672 1.10 0( 0)
								(3) 時間外冷暖房 @1,512,000 1.10 0( 0)
								(4) 電気使用料 @720,000 1.10 0( 0)
								(5) 上下水道使用料 @180,000 1.10 0( 0)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0	0			0	民間ビル移転に伴う消費者庁LAN設置経費
								消費者庁LANの設置及び運用等
								1式 9月 @1,728,550 1.10 0( 0)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料		0	0			0	民間ビル借上げに伴う経費
								事務室借料 @36,223,200 1.10 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																	
076	働き方改革推進費					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">28年度</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 0 ) ( 0 )</td> <td style="text-align: right;">( 43,549 ) ( 43,549 )</td> <td style="text-align: right;">( 10,838 ) ( 10,838 )</td> <td style="text-align: right;">( 2,147 ) ( 2,147 )</td> <td style="text-align: right;">( 2,188 ) ( 2,188 )</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者庁における働き方改革を進めるため、消費者庁執務室内におけるペーパーレス化の環境整備を図る。</p> <p>前年度限りの経費 <span style="float: right;">0( 2,158)</span></p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>平成30年度議決分(事項:電子計算機借入れ等) <span style="float: right;">(単位:千円)</span></p> <table border="0" style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>限度額</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>議決額</td> <td style="text-align: right;">12,558</td> <td style="text-align: right;">3,727</td> <td style="text-align: right;">2,177</td> <td style="text-align: right;">2,218</td> <td style="text-align: right;">2,218</td> <td style="text-align: right;">2,218</td> </tr> <tr> <td>契約額</td> <td style="text-align: right;">10,614</td> <td style="text-align: right;">1,987</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> <td style="text-align: right;">2,158</td> <td style="text-align: right;">2,158</td> <td style="text-align: right;">2,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>国債を要しな かった額 <span style="float: right;">1,945</span></p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 43,549 ) ( 43,549 )	( 10,838 ) ( 10,838 )	( 2,147 ) ( 2,147 )	( 2,188 ) ( 2,188 )	区分	限度額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	議決額	12,558	3,727	2,177	2,218	2,218	2,218	契約額	10,614	1,987	2,153	2,158	2,158	2,158
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																		
予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 43,549 ) ( 43,549 )	( 10,838 ) ( 10,838 )	( 2,147 ) ( 2,147 )	( 2,188 ) ( 2,188 )																																		
区分	限度額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																	
議決額	12,558	3,727	2,177	2,218	2,218	2,218																																	
契約額	10,614	1,987	2,153	2,158	2,158	2,158																																	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	2,158	0		2,158																																		



要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						2. 徳島～東京(戦略本部職員の東京出張)	3,372(	2,219)
						(1) 交通費	2,715(	1,802)
						指定職 13回 (69,330) @69,638	905(	901)
						職員(10～7級) (14) 13回 (70,218) @69,638	905(	0)
						職員(6～3級) (69,330) 13回 @69,638	905(	901)
						(2) 宿泊費	504(	315)
						指定職 1泊 13回 (13,300) @14,800	192(	173)
						職員(10～7級) 1泊 13回 @13,100	170(	0)
						職員(6～3級) 1泊 13回 @10,900	142(	142)
						(3) 日当	153(	102)
						指定職 1.5日 13回 @3,000	59(	59)
						職員(10～7級) 1.5日 13回 @2,600	51(	0)
						職員(6～3級) 1.5日 13回 @2,200	43(	43)
						計	8,077(	9,747)
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	5,302	3,352		1,950	赴任旅費	3,352(	5,302)
						(1) 指定職	412(	412)
						旅費 1人 (38,009) @37,719	38(	38)
						移転料 1人 @292,000	292(	292)
						日当 1人 5泊 @3,000	15(	15)
						宿泊料 1人 5泊 @13,300	67(	67)
						(2) 職員(5級)	1,383(	2,076)
						旅費 (6) 4人 (38,009) @37,719	151(	228)
						移転料 (6) 4人 @248,000	992(	1,488)
						日当 (6) 4人 5泊 @2,200	44(	66)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(6) 宿泊料 4人 5泊 @9,800 196( 294) (3)職員(3級) 1,255( 2,512)
							(8) (38,009) 旅費 4人 @37,719 151( 304)
							(8) 移転料 4人 @216,000 864( 1,728)
							(8) 日当 4人 5泊 @2,200 44( 88)
							(8) 宿泊料 4人 5泊 @9,800 196( 392) (4)職員(2~1級) 302( 302)
							(38,009) 旅費 1人 @37,719 38( 38)
							移転料 1人 @216,000 216( 216)
							日当 1人 5泊 @1,700 9( 9)
							宿泊料 1人 5泊 @7,800 39( 39)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,799		4,698		101	客員研究員の旅費 4,698( 4,799) (1)センター長(8級相当 徳島~京都) 307( 408)
							(16,480) 交通費 15回 @9,740 146( 247)
							宿泊費 1泊 9回 @11,800 106( 106)
							日当 1日 21回 @2,600 55( 55) (2)客員研究員(10級~7級 全国平均1泊2日)
							6人 14回 @50,520 4,244( 4,244)
							(3)客員研究員(10級~7級 県内日帰り)
							6人 10回 @2,450 147( 147)
	95016-2123-09-1010 庁費	38,851		48,739		9,888	1.消耗品費 1,176( 1,234)
							(月) (128,620) (1)事務用文具一括購入 1年 @328,947 1.10 362( 141)
							(30) (1,425) (2)コピー用紙一括購入 16箱 12月 @1,350 1.10 285( 564)
							(3)定期刊行物一括購入 12月 @40,040 1.10 529( 529)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 通信運搬費 2,889( 2,667)
						(1) 携帯電話使用料 12月 @200,000 1.10 2,831( 2,640)
						通話料 53台 12月 @2,213 1.10 1,548( 0)
						端末使用料 53台 12月 @1,834 1.10 1,283( 0)
						前年度限りの経費 0( 2,640)
						(2) NHK受信料 (3) (9,060) 2台 @8,770 1.00 18( 27)
						(3) FAX通信費 12月 @3,041 1.10 40( 0)
						3. 借料及び損料 1,249( 1,056)
						(1) 自動車借料 12月 @53,800 1.10 711( 711)
						国庫債務負担行為の内訳
						令和2年度議決分(事項:車両借入れ) (単位:千円)
						区分 限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度
						議決額 3,960 792 792 792 792 792
						契約額 3,436 592 711 711 711 711
						国債を要しな かった額 524
						(2) 維持費 (314,000) 1年 @489,333 1.10 538( 345)
						4. 賃金等 23,864( 15,565)
						(1) 期間業務職員
						賃金 (2) (4,150,690) 3人 @4,150,196 1年 12,451( 8,301)
						(2) 期間業務職員(障がい者)
						賃金 (1) (4,150,690) 2人 @4,150,196 1年 8,300( 4,151)
						(3) チャレンジ雇用事務補助員
						賃金 (3,113,017) 1人 @3,112,647 1年 3,113( 3,113)
						5. 保険料 12,480( 11,035)
						(1) 政策調査員 8,806( 8,811)
						健康保険料 (303,954) 11人 1年 @303,434 3,338( 3,343)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						厚生年金保険料 11人 1年 @477,048 5,248( 5,248)
						雇用保険料 11人 1年 @19,958 220( 220)
						(2) 期間業務職員
						保険料 (2) (592,908) 3人 @638,918 1年 1,917( 1,186)
						(3) 期間業務職員(障がい者)
						保険料 (1) (592,908) 2人 @638,918 1年 1,278( 593)
						(4) チャレンジ雇用事務補助員
						保険料 (444,681) 1人 @479,189 1年 479( 445)
						6. 子ども・子育て拠出金 295( 248)
						(1) 政策調査員 (17,727) 11人 1年 @18,769 206( 195)
						(2) 期間業務職員 (2) (14,248) 3人 @15,364 1年 46( 28)
						(3) 期間業務職員(障がい者)
						(1) (14,248) 2人 @15,364 1年 31( 14)
						(4) チャレンジ雇用事務補助員
						(10,686) 1人 @11,523 1年 12( 11)
						7. 雑務費
						自動車運転業務料 1台 12月 (373,630) @445,600 1.10 5,882( 4,932)
						8. 職員厚生経費 354( 355)
						(1) 定期健康診断 (8,280) 35人 @8,271 1.10 318( 319)
						(2) 心の健康づくり経費 35人 @943 1.10 36( 36)
						9. 資料購入費 (1,599,000) @500,000 1.10 550( 1,759)
						10. 賃金等(要望)
						(1) 期間業務職員
						賃金 0( 0)
						(2) 期間業務職員(障がい者)



要求 番号	事 項	前 予 算	4 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	7,705	3,216		4,489	賃金 0( 0) 1 1 . 保険料 ( 要望 ) ( 1 ) 期間業務職員 保険料 0( 0) ( 2 ) 期間業務職員 ( 障がい者 ) 保険料 0( 0) 1 2 . 子ども・子育て拠出金 ( 要望 ) ( 1 ) 期間業務職員 0( 0) ( 2 ) 期間業務職員 ( 障がい者 ) 0( 0) 計 48,739( 38,851) 1 . 消耗品費 事務用具一括購入等 12月 (8,720) @4,000 1.10 53( 65) 2 . 借料及び損料 13( 14) ( 1 ) 複写機賃貸借料 2台 (12) 9月 @500 1.10 10( 14) 国庫債務負担行為の内訳 令和 2 年度議決分 ( 事項 : 事務機器借入れ ) ( 単位 : 千円 ) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>限度額</th> <th>令和 2 年度</th> <th>令和 3 年度</th> <th>令和 4 年度</th> <th>令和 5 年度</th> <th>令和 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>議決額</td> <td>6,255</td> <td>1,251</td> <td>1,251</td> <td>1,251</td> <td>1,251</td> <td>1,251</td> </tr> <tr> <td>契約額</td> <td>38</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国債を要しな かった額</td> <td>6,217</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ( 2 ) 複写機賃貸借料 2台 3月 @500 1.10 3( 0) 3 . 雑役務費 3,150( 3,737) ( 1 ) 複写機保守 2台 12月 (137,000) @115,564 1.10 3,051( 3,617) ( 2 ) インタラクティブホワイトボード保守 3回 @30,000 1.10 99( 0) ( 3 ) 前年度限りの経費 0( 120) 4 . 前年度限りの経費 0( 3,889) 国庫債務負担行為の内訳 令和 2 年度議決分 ( 事項 : 電子計算機借入れ等 ) ( 単位 : 千円 ) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>限度額</th> <th>令和 2 年度</th> <th>令和 3 年度</th> <th>令和 4 年度</th> <th>令和 5 年度</th> <th>令和 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>議決額</td> <td>10,232</td> <td>2,480</td> <td>1,913</td> <td>1,913</td> <td>1,913</td> <td>2,013</td> </tr> </tbody> </table>	区分	限度額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	議決額	6,255	1,251	1,251	1,251	1,251	1,251	契約額	38	14	14	10	0	0	国債を要しな かった額	6,217						区分	限度額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	議決額	10,232	2,480	1,913	1,913	1,913	2,013
区分	限度額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度																																										
議決額	6,255	1,251	1,251	1,251	1,251	1,251																																										
契約額	38	14	14	10	0	0																																										
国債を要しな かった額	6,217																																															
区分	限度額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度																																										
議決額	10,232	2,480	1,913	1,913	1,913	2,013																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 消耗品費 0( 1,976)
							(2) 借料及び損料 0( 1,913)
							計 3,216( 7,705)
006	新未来創造戦略本部維持 管理等経費	16,643	16,538			105	(要求要旨) 徳島県庁舎内の新未来創造戦略本部維持管理のため、戦略本部の賃料等必要な経費を計上する。
95016-2123-09-1010	庁 費	2,108	1,993			115	分担経費
							共益費 (2,108,079) @1,992,714 1,993( 2,108)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	545	88			457	1. インターネット回線費 12月 @6,700 1.10 88( 0)
							2. 前年度限りの経費 1式 @495,000 1.10 0( 545)
							計 88( 545)
95016-2123-09-5010	土地建物借料	13,990	14,457			467	借料 14,457( 13,990)
							(1) 事務室 (13,961,224) @14,429,057 14,430( 13,962)
							(2) 駐車場 (27,217) @26,963 27( 28)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
②	06-95 国民生活センターの運営 に必要な経費					<p>30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0</p> <p>決 算 額</p>
	005 一般行政共通経費					
	005 一般行政共通経費					<p>30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	0		0	<p>1. 消耗品費</p> <p>(1) 相模原事務所</p> <p>コピー用紙</p> <p>A 4 0( 0)</p> <p>A 3 0( 0)</p> <p>プリンタートナー 0( 0)</p> <p>施設用消耗品</p> <p>その他 0( 0)</p> <p>事務用消耗品 0( 0)</p> <p>(2) 東京事務所</p> <p>コピー用紙</p> <p>A 4 0( 0)</p> <p>A 3 0( 0)</p> <p>B 4 0( 0)</p> <p>B 5 0( 0)</p> <p>プリンタートナー 0( 0)</p> <p>施設用消耗品</p> <p>その他 0( 0)</p> <p>事務用消耗品 0( 0)</p> <p>封筒</p> <p>角2号クラフト紙85g/m<sup>2</sup> 0( 0)</p> <p>長3号クラフト紙85g/m<sup>2</sup> 0( 0)</p> <p>2. 通信運搬費</p> <p>(1) 相模原事務所</p> <p>電話料 0( 0)</p> <p>郵便料</p> <p>ゆうメール500g 0( 0)</p> <p>定形25g 0( 0)</p> <p>東京事務所</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							電話料 0( 0)
							郵便料
							ゆうメール500g 0( 0)
							定形25g 0( 0)
							3.光熱水料
							(1)相模原事務所
							電気料金
							基本料金 0( 0)
							使用料
							その他 0( 0)
							ガス料金
							冷暖房用
							冬季(12~3月) 0( 0)
							湯沸し用 0( 0)
							水道料金
							上水道 0( 0)
							下水道 0( 0)
							(2)東京事務所
							電気料金
							基本料金 0( 0)
							使用料
							その他 0( 0)
							ガス料金
							冷暖房用
							冬季(12~3月) 0( 0)
							湯沸し用 0( 0)
							水道料金
							上水道 0( 0)
							下水道 0( 0)
							4.借料及び損料
							(1)相模原事務所
							電話交換機 0( 0)
							複写機賃借料 0( 0)
							(2)東京事務所
							電話交換機 0( 0)
							複写機賃借料 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	4 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
												5.賃金
												事務補助員手当(秘書) 0( 0)
												6.保険料
												保険料(事務補助員) 0( 0)
												7.児童手当拠出金
												事務補助員 0( 0)
												8.雑役務費
												(1)相模原事務所
												清掃料 0( 0)
												機械設備等
												昇降機 0( 0)
												機械設備
												消防設備定期点検 0( 0)
												粉塵計校正 0( 0)
												ガス検知器保守 0( 0)
												環境衛生管理業務
												空気環境測定 0( 0)
												下水 水質検査 0( 0)
												建物管理費
												設備関係 0( 0)
												受付案内 0( 0)
												建物警備費 0( 0)
												塵芥収集・処理 0( 0)
												荷物運搬業務 0( 0)
												複写機保守料
												高速機 0( 0)
												(2)東京事務所
												清掃料 0( 0)
												機械設備等
												昇降機 0( 0)
												電気工作物保安業務 0( 0)
												機械設備
												消火誘導設備点検 0( 0)
												粉塵計校正 0( 0)
												排ガス測定 0( 0)
												環境衛生管理業務

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
							空気環境測定 0( 0) 建物管理費 設備関係 0( 0) 受付案内 0( 0) 建物警備費 0( 0) 情報資料館書架保守料 0( 0) 複写機保守料 高速機 0( 0) ごみ処理券 0( 0) 計 0( 0) 一般修繕 0( 0)																																
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	0	0			0	(単位：円 / m <sup>2</sup> ・年) <table border="1"> <thead> <tr> <th>経過年数</th> <th>耐火構造年数</th> <th>面 積</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1～5年</td> <td>230</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>6～10年</td> <td>467</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>11～15年</td> <td>749</td> <td>235.74</td> <td>176,569</td> </tr> <tr> <td>16～20年</td> <td>486</td> <td>792.00</td> <td>384,912</td> </tr> <tr> <td>21～30年</td> <td>776</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>31年以上</td> <td>746</td> <td>16,911.06</td> <td>12,615,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>17,938.80</td> <td>13,177.132</td> </tr> </tbody> </table>	経過年数	耐火構造年数	面 積	金 額	1～5年	230	0	0	6～10年	467	0	0	11～15年	749	235.74	176,569	16～20年	486	792.00	384,912	21～30年	776	0	0	31年以上	746	16,911.06	12,615,651	合計		17,938.80	13,177.132
経過年数	耐火構造年数	面 積	金 額																																				
1～5年	230	0	0																																				
6～10年	467	0	0																																				
11～15年	749	235.74	176,569																																				
16～20年	486	792.00	384,912																																				
21～30年	776	0	0																																				
31年以上	746	16,911.06	12,615,651																																				
合計		17,938.80	13,177.132																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	人事関係一般事務処理費				30年度 元年度 2年度
					予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0
					( 要求要旨 )
					国民生活センターに係る人事一般に必要な経費
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	0	0	0	照会専門員
					P I O - N E T 情報問合せ対応 0( 0)
					P I O - N E T 情報提供対応 0( 0)
					消費者紛争解決窓口対応 0( 0)
					通勤手当相当分 0( 0)
95016-2123-09-1010	庁 費	0	0	0	保険料
					雇用保険料 ( 政策調査員 ) 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	企画調整一般事務処理費						<p style="text-align: center;">30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0</p> <p>(要求要旨)</p> <p style="text-align: center;">関係機関との連絡調整等、国民生活センターの運営に係る総合調整業務を行うための経費</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	<p>地方自治体等との連絡調整</p> <p>6～3級(県内日帰り) 0( 0)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	0		0	<p>(1)印刷製本費</p> <p>消費者団体との会合資料</p> <p>A4 軽印刷 頁物両面 中質紙 0( 0)</p> <p>事業者団体との会合資料</p> <p>A4 軽印刷 頁物両面 中質紙 0( 0)</p> <p>(2)通信運搬費</p> <p>消費者団体との会合</p> <p>案内状(定形25g) 0( 0)</p> <p>事業者団体との会合</p> <p>案内状(定形25g) 0( 0)</p> <p>(3)会議費</p> <p>消費者団体との会合 0( 0)</p> <p>事業者団体との会合 0( 0)</p> <p>(4)賃金</p> <p>事務補助員 0( 0)</p> <p>(5)保険料</p> <p>保険料(事務補助員) 0( 0)</p> <p>(6)児童手当拠出金</p> <p>事務補助員 0( 0)</p> <p>計 0( 0)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	国民生活センター行政情報化推進に必要な経費				30年度 元年度 2年度
001	PIO- NET及び関連システム維持に係る経費				予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	0	0	0	(要求要旨) 消費者被害の未然防止・拡大防止のための情報提供及び消費者政策の企画・立案等に活用している各種システムの運用等を行う。
					1. PIO- NET及び関連システムの維持に関する経費
					(1) 借料及び損料
					I. ネットワーク機器
					PIO- NET2010
					通信機器賃借料(KDDI1) 0( 0)
					回線料(KDDI1) 0( 0)
					通信機器賃借料(ソフトバンク1) 0( 0)
					回線料(ソフトバンク1) 0( 0)
					自主調達通信機器・回線料 0( 0)
					事故情報データバンクシステム
					通信機器賃借料 0( 0)
					回線料 0( 0)
					ホームページシステム
					通信機器賃借料 0( 0)
					II. サーバ機器
					PIO- NET2010
					機器(サーバ)賃借料 0( 0)
					PIO- NETサーバ等DC賃借料 0( 0)
					事故情報データバンク
					機器賃借料 0( 0)
					データセンター賃借料 0( 0)
					医療機関ネットワークシステム
					システム賃借料 0( 0)
					消費生活相談早期警戒情報システム(PIO- ALERT)
					ソフトウェアライセンス料 0( 0)
					機器賃借料 0( 0)
					消費者判例情報検索システム
					機器賃借料 0( 0)
					統合認証管理システム
					機器賃借料 0( 0)
					消費生活相談データベースシステム

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
							機器賃借料 0( 0) 個人情報データベースシステム 機器賃借料 0( 0) 構内LANシステム 機器(サーバ)賃借料 0( 0) III. 端末機器 PIO-NET2010 クライアントPC、プリンタ(地方センター配備) 0( 0) 構内LANシステム 機器賃借料 0( 0) 国庫債務負担行為(国庫債務負担行為は、(1)借料及び損料 ただし、II. 医療機関ネットワ ークシステム、 構内LANシステム、III. 構内LANシステムを除く)												
							<table border="0"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>限 度 額</th> <th>平成25年度 所要額</th> <th>平成26年度 所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報処理業務庁費</td> <td>538,765</td> <td>90,343</td> <td>361,368</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	限 度 額	平成25年度 所要額	平成26年度 所要額	情報処理業務庁費	538,765	90,343	361,368				
区 分	限 度 額	平成25年度 所要額	平成26年度 所要額																
情報処理業務庁費	538,765	90,343	361,368																
							国庫債務負担行為(国庫債務負担行為は、(1)借料及び損料のうち、II. 医療機関ネットワ ークシステム、 構内LANシステム)												
							<table border="0"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>限度額</th> <th>平成25年度 所要額</th> <th>平成26年度 所要額</th> <th>平成27年度 所要額</th> <th>平成28年度 所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報処理 業務庁費</td> <td>14,062</td> <td>1,081</td> <td>4,327</td> <td>4,327</td> <td>4,327</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	限度額	平成25年度 所要額	平成26年度 所要額	平成27年度 所要額	平成28年度 所要額	情報処理 業務庁費	14,062	1,081	4,327	4,327	4,327
区 分	限度額	平成25年度 所要額	平成26年度 所要額	平成27年度 所要額	平成28年度 所要額														
情報処理 業務庁費	14,062	1,081	4,327	4,327	4,327														
							(2) 通信運搬費												
							インターネット専用回線 0( 0)												
							(3) 雑役務費												
							I. ネットワーク保守												
							PIO-NET2010												
							自主調達通信機器・保守 0( 0)												
							II. システム保守												
							PIO-NET2010												
							運用支援業務 0( 0)												
							事故情報データバンク												
							システムの保守 0( 0)												
							医療機関ネットワークシステム												

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					システムの保守 0( 0)
					消費生活相談早期警戒情報システム(PIO-ALERT)
					システムの保守 0( 0)
					消費者判例情報検索システム
					システムの保守 0( 0)
					統合認証管理システム
					システムの保守 0( 0)
					ホームページシステム
					システムの保守 0( 0)
					消費生活相談データベースシステム
					システムの保守 0( 0)
					個人情報データベースシステム
					システムの保守 0( 0)
					土日祝日相談窓口サーバ
					運用保守 0( 0)
					図書館情報システム
					システムの保守 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
006	P I O - N E T追加配備					<p>30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0</p> <p>「重点要求」に係る経費 (要求要旨)</p> <p>消費生活相談業務を強化しようとする自治体の消費生活相談業務の質的向上や効率化のためには、全国的な消費生活相談事例を蓄積し、類似の事例検索の把握を可能とする等、相談解決に資する情報の提供・共有をすることが必要であり、また、一元的に迅速な情報集約を促進することが必要である。このため、全国消費生活情報ネットワーク体制の充実を図る。</p>								
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	0	0		0	<p>借料及び損料</p> <p>I . ネットワーク機器</p> <p>既配備分 0( 0)</p> <p>第5次配備分 0( 0)</p> <p>II . 端末等</p> <p>既配備分</p> <p>端末 0( 0)</p> <p>通信機器 0( 0)</p> <p>第5次配備分</p> <p>端末 0( 0)</p> <p>国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>限 度 額</th> <th>平成25年度 所要額</th> <th>平成26年度 所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報処理業務庁費</td> <td>234,407</td> <td>46,882</td> <td>187,525</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	限 度 額	平成25年度 所要額	平成26年度 所要額	情報処理業務庁費	234,407	46,882	187,525
区 分	限 度 額	平成25年度 所要額	平成26年度 所要額											
情報処理業務庁費	234,407	46,882	187,525											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																									
3	020 消費者政策費																																																																																														
	01-95 消費者政策に必要な経費	3,700,441	1,703,223		1,997,218	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 6,512,563 ) ( 4,461,441</td> <td>( 5,736,818 ) ( 4,539,515</td> <td>( 5,237,251 ) ( 4,088,102</td> <td>( 5,037,567 ) ( 3,891,196</td> <td>( 6,457,757 ) ( 3,831,883</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 6,512,563 ) ( 4,461,441	( 5,736,818 ) ( 4,539,515	( 5,237,251 ) ( 4,088,102	( 5,037,567 ) ( 3,891,196	( 6,457,757 ) ( 3,831,883	決 算 額																																																																												
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																																										
予 算 額	( 6,512,563 ) ( 4,461,441	( 5,736,818 ) ( 4,539,515	( 5,237,251 ) ( 4,088,102	( 5,037,567 ) ( 3,891,196	( 6,457,757 ) ( 3,831,883																																																																																										
決 算 額																																																																																															
	001 消費者政策調整経費	43,285	42,162		1,123																																																																																										
	016 インターネット取引調査経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 28,405 ) ( 28,405</td> <td>( 14,004 ) ( 14,004</td> <td>( 12,400 ) ( 12,400</td> <td>( 11,294 ) ( 11,294</td> <td>( 5,647 ) ( 5,647</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>インターネット上の取引をめぐる問題は、技術・サービスの変化が激しく、関係者が多岐にわたるとい う特性がある。また、時間や場所を選ばずに取引が可能であるため、容易に国境を越えたグローバルな取 引が可能であり、今後ますますの取引件数の増加や態様の多様化・複雑化が予想される。特に最近では、 5G、IoT(モノのインターネット)やVR(仮想現実)、AR(拡張現実)など、新たな技術が次々と 出現している。また、コロナ禍において出現してきている新たなサービス、グローバルなプラットフォー ム等企業の国内市場への参入等、インターネットを活用した消費者取引市場は高度化・複雑化している。 それに伴い、未成年者保護やプライバシー等をめぐる問題が発生しているほか、海外事業者への法の適用 の在り方等の新たな課題も出てきている。</p> <p>こうした問題等に対して、迅速な対策を講じるためには、消費者取引の実態を把握するとともに、今後 発生しうる消費者トラブルの芽を早期に発見し、その潜在的なリスクを分析することが求められる。そこ で、調査実施時点における上記のような最新のインターネット技術・サービスや消費者トラブルのうち、 特に優先的な対応が求められるテーマを抽出し、文献調査、国内外でのヒアリングやアンケート等を実施 する必要がある。</p> <p>新たなインターネット技術・サービスに係る消費者トラブルの動向 調査</p> <table border="0"> <tr> <td>2件</td> <td>@6,633,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,266(</td> <td>13,266)</td> </tr> <tr> <td>(1件あたりの内訳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,633</td> <td>( 6,633)</td> </tr> <tr> <td>(1)人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,341</td> <td>( 4,341)</td> </tr> <tr> <td>主任研究員</td> <td>1人</td> <td>28日</td> <td>@18,090</td> <td>1.10</td> <td>557</td> <td>( 557)</td> </tr> <tr> <td>研究員</td> <td>2人</td> <td>105日</td> <td>@16,380</td> <td>1.10</td> <td>3,784</td> <td>( 3,784)</td> </tr> <tr> <td>(2)調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,357</td> <td>( 1,357)</td> </tr> <tr> <td>国内(6級、全国平均、日帰り)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2人</td> <td>4回</td> <td>@35,720</td> <td>1.10</td> <td>314</td> <td>( 314)</td> </tr> <tr> <td>海外(6級、米国、3泊5日)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1人</td> <td>1回</td> <td>@948,300</td> <td>1.10</td> <td>1,043</td> <td>( 1,043)</td> </tr> <tr> <td>(級)</td> <td>(航空運賃)</td> <td>(日当)</td> <td></td> <td></td> <td>(宿泊料)</td> <td></td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 28,405 ) ( 28,405	( 14,004 ) ( 14,004	( 12,400 ) ( 12,400	( 11,294 ) ( 11,294	( 5,647 ) ( 5,647	2件	@6,633,000				13,266(	13,266)	(1件あたりの内訳)					6,633	( 6,633)	(1)人件費					4,341	( 4,341)	主任研究員	1人	28日	@18,090	1.10	557	( 557)	研究員	2人	105日	@16,380	1.10	3,784	( 3,784)	(2)調査旅費					1,357	( 1,357)	国内(6級、全国平均、日帰り)								2人	4回	@35,720	1.10	314	( 314)	海外(6級、米国、3泊5日)								1人	1回	@948,300	1.10	1,043	( 1,043)	(級)	(航空運賃)	(日当)			(宿泊料)	
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																																										
予 算 額	( 28,405 ) ( 28,405	( 14,004 ) ( 14,004	( 12,400 ) ( 12,400	( 11,294 ) ( 11,294	( 5,647 ) ( 5,647																																																																																										
2件	@6,633,000				13,266(	13,266)																																																																																									
(1件あたりの内訳)					6,633	( 6,633)																																																																																									
(1)人件費					4,341	( 4,341)																																																																																									
主任研究員	1人	28日	@18,090	1.10	557	( 557)																																																																																									
研究員	2人	105日	@16,380	1.10	3,784	( 3,784)																																																																																									
(2)調査旅費					1,357	( 1,357)																																																																																									
国内(6級、全国平均、日帰り)																																																																																															
	2人	4回	@35,720	1.10	314	( 314)																																																																																									
海外(6級、米国、3泊5日)																																																																																															
	1人	1回	@948,300	1.10	1,043	( 1,043)																																																																																									
(級)	(航空運賃)	(日当)			(宿泊料)																																																																																										
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	13,266	13,266		0																																																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6～3級 859,400 31,000 57,900 指 6,200 × 5 指 19,300 × 3
	(3)謝金						278 ( 278)
	委員謝金(教授級)8人 2時間 2回 @ 7,900 1.10						278 ( 278)
	(4)webアンケート						644 ( 644)
	国内向けアンケート(サンプル1,000件、設置数20問)						@585,000 1.10 644 ( 644)
	(5)報告書作成費						13 ( 13)
	コピー用紙(A4、500枚 5冊)						(1,425)
	(8) 9箱 @ 1,350 1.10						13 ( 13)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	S N Sを活用した消費生活相談の実証実験	30,019	28,896		1,123	2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年 度 2 年 度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 15,938 ) ( 12,435 ) ( 27,124 ) 0 0 15,938 12,435 27,124 ( 要求要旨 ) 若者をはじめ多様な消費者が様々なチャネルを通じて消費者生活相談を受けられる環境の整備に向け、SNSを活用した消費者生活相談の実証を行う。消費者庁で作成した対応マニュアルの更なる改善を図るとともに、消費生活相談現場におけるモデルシステムの実践を通じ、全国的なSNS相談の普及を図る。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	171	464		293	1 . 有識者検討会にかかる経費 大学准教授級 7人 2時間 4回 @6,100 342( 171) 2 . 調査・研究に係る経費 大学准教授級 4人 1時間 5回 @6,100 122( 0) 計 464( 171)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	578	361		217	調査・研究に係る旅費 1 0級～7級(全国平均 日帰り) (16) 1人 10回 @36,120 361( 578)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	2,197	2,068		129	1 . 有識者検討会に係る経費 1 0級～7級(全国平均 日帰り) (2) 7人 4回 @36,120 1,011( 506) 2 . 調査・研究に係る旅費 2 級～1級(全国平均 日帰り) (16) 3人 10回 @35,220 1,057( 1,691) 計 2,068( 2,197)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	27,073	26,003		1,070	1 . S N Sを活用した消費生活相談の実証実験及び検討会議に係る経費 ( 1 ) 人件費 10,879( 14,124) 全体計画策定 2人 2日 @15,000 1.10 66( 66) 相談対応システム企画 (4) 2人 5日 @15,000 1.10 165( 330) 研修企画 2日 2日 @15,000 1.10 66( 66) 結果検証 2日 12日 @20,000 1.10 528( 528) 広報活動 1人 4日 @30,000 1.10 132( 132)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	発送作業						4人 3日 @10,000 1.10	132(	132)
	相談対応責任者						(180) 1人 100日 @14,000 1.10	1,540(	2,772)
	スーパーバイザー						(9カ月) (420,000) 1人 100日 @21,000 1.10	2,310(	4,158)
	相談員謝金						(4時/日) (2,500) (180) 3人 1 @18,000 100日 1.10	5,940(	5,940)
	(2) 会議費							1,205(	1,198)
	相談員研修						(25) (3) 50人 2日 @5,000 1.10	550(	413)
	研修講師謝金						(1) (3) (10,000) 2人 2日 @20,000 1.10	88(	33)
	研修マニュアル作成費						1式 @500,000 1.10	550(	550)
	飲料水代						(89) 100本 @150 1.10	17(	15)
	前年度限りの経費							0(	187)
	(3) 調査旅費							1,892(	3,636)
	相談員旅費						(5) (180) 4人 100日 @3,000 1.10	1,320(	2,970)
	研修受講生旅費						(25) (3) 50人 2日 @3,000 1.10	330(	248)
	広報活動用旅費							242(	418)
	a. 公共交通						(4) 2人 2日 @40,000 1.10	176(	352)
	b. レンタカー						2日 @30,000 1.10	66(	66)
	(4) 相談対応システム構築・運用費								
							(2,904,750) 1式 @5,067,200 1.10	5,574(	3,195)
	(5) 印刷製本費							2,618(	897)
	広報物入稿データ作成						1式 450,000.0 1.10	495(	0)
	広報用チラシ作成費(表カラー、裏白黒)						280,000部 @3.0 1.10	924(	0)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							広報用QRコードカード作成費 (142,000) (1.1) 130,000部 @8.0 1.10 1,144( 172)
							成果物製本費 1式 @50,000 1.10 55( 55)
							前年度限りの経費 0( 670)
							(6) 通信・運搬費 1,451( 1,110)
							通話料(100km超 昼間 3分間) 20回 @40 1.10 1( 1)
							通話料(100km超 夜間 10分間) (2,400) 1,670回 @100 1.10 184( 264)
							運搬費(定形外郵便 50gまで) 5回 200カ所 @120 1.10 132( 132)
							運搬費(広報用) 700カ所 @1,000 1.10 770
							インターネット回線費 1式 @16,000 1.10 18( 18)
							電話回線費 1式 @89,000 1.10 98( 98)
							セキュリティー及びウイルス対策費 1式 @225,000 1.10 248( 248)
							前年度限りの経費 0( 349)
							(7) 事務用品費 1式 @18,000 1.10 20( 20)
							(8) 一般管理費 2,364( 2,893)
							(1)~(7)の合計 (税抜き) (26,300,048) @21,491,000 ×10% 1.10 2,364 ( 2,893 )

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	消費者の財産被害に関する情報の集約・分析・対応経費					
006	消費者財産被害対応経費	26,677	26,677		0	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 ( 27,566 ) ( 24,600 ) ( 27,756 ) ( 26,772 ) ( 26,413 )                      ( 27,596 24,670 27,756 26,873 26,505</p>
						<p>(要求要旨)</p> <p>財産被害に係る消費者事故等について、各地域ブロックごとに選任した消費者問題の有識者をメンバーとするネットワークを設け、常設の電子掲示板や、メンバーが一堂に会する情報検討会の定期的な開催を通じて端緒情報の収集を行う。</p> <p>また、収集した端緒について、消費者安全法の規定に基づく所要の調査を行い、消費者被害の発生又は拡大の防止を図るべく、迅速に消費者への注意喚起を始めとした措置につなげる。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	12,569	12,569		0	<p>政策調査員および事務補助員の賃金・保険料等 12,569( 12,569)</p>
						<p>(1) 政策調査員手当 2人 21日 12月 (23,629) @17,300 8,719( 11,909)</p>
						<p>(2) 通勤手当相当分 2人 12月 @27,500 660( 660)</p>
						<p>(3) 期末・勤勉手当 2人 @1,594,886 3,190( 0)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	549	549		0	<p>端緒情報収集及び分析のための検討</p>
						<p>大学准教授級 15人 3時間 2回 @6,100 549( 549)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,593	1,593		0	<p>消費者事故初動対応および消費者安全法(財産事案)関係 1,593( 1,593)</p>
						<p>(1) 消費者安全法(財産事案)関係 1,557( 1,557)</p>
						<p>端緒調査(6~3級) 197( 197)</p>
						<p>a. 全国平均 1泊2日 1回 2人 @47,720 95( 95)</p>
						<p>b. ブロック内 日帰り 1回 2人 @15,480 31( 31)</p>
						<p>c. 都内 日帰り 15回 2人 @2,350 71( 71)</p>
						<p>事情聴取(6~3級) 362( 362)</p>
						<p>a. 全国平均 1泊2日 3回 2人 @47,720 286( 286)</p>
						<p>b. ブロック内 日帰り 2回 2人 @15,480 62( 62)</p>
						<p>c. 都内 日帰り 3回 2人 @2,350 14( 14)</p>
						<p>立入調査(6~3級) 805( 805)</p>
						<p>a. 全国平均 1泊2日 3回 5人 @47,720 716( 716)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							b . ブロック内 日帰り 1回 5人 @15,480 77( 77)		
							c . 都内 日帰り 1回 5人 @2,350 12( 12)		
							消費者安全法の都道府県・政令指定都市への委任に係る説明会 193( 193)		
							a . 10～7級 67( 67)		
							( a ) 全国平均 1泊2日 1回 1人 @50,520 51( 51)		
							( b ) ブロック内 日帰り 1回 1人 @15,880 16( 16)		
							b . 6～3級 126( 126)		
							( a ) 全国平均 1泊2日 1回 2人 @47,720 95( 95)		
							( b ) ブロック内 日帰り 1回 2人 @15,480 31( 31)		
							( 2 ) 消費者被害・トラブル情報収集のための企画立案経費 6～3級		
							全国平均 日帰り 1回 1人 1カ所 @35,720 36( 36)		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,126	1,126			0	端緒情報の収集及び分析のための検討 1,126( 1,126)		
							( 1 ) 有識者( 大学准教授級 6～3級) 554( 554)		
							全国平均 日帰り 1人 2回 @35,720 71( 71)		
							ブロック内 日帰り 15人 2回 @15,480 464( 464)		
							都内 日帰り 4人 2回 @2,350 19( 19)		
							( 2 ) 政策調査員( 6～3級)		
							全国平均 日帰り 2人 8回 @35,720 572( 572)		
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,037	2,037			0	記事検索システム及び登記情報提供サービスの利用 2,037( 2,037)		
							( 1 ) 記事検索システム利用 12ヶ月 @143,000 1.10 1,888( 1,888)		
							( 2 ) 登記情報提供サービス利用 12ヶ月 @11,300 1.10 149( 149)		
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	8,803	8,803			0	1 . 消費者事故初動対応および消費者安全法( 財産事案) 関係 1,363( 1,417)		
							( 1 ) 事務費 1,094( 1,298)		
							a . 立入検査証 10人 @800 1.10 9( 9)		
							b . 情報集約 送付・返送用封筒( 角3号) 1,200部 @13.8 1.10 18( 18)		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							c . 会場借料 (小規模、8時間)
							(96,000) 1室 8回 @88,000 1.10 774( 845)
							d . 会場借料 (中規模、8時間)
							(280,000) 1室 1回 @154,000 1.10 169( 308)
							e . 自動車借上料 2台 2回 @16,200 1.10 71( 71)
							f . コピー用紙 (30) 36箱 @1,350 1.10 53( 47)
							(2) 通信運搬費 269( 119)
							a . 立入調査資材発送費 (東京 関西、160サイズ)
							(3) 5箱 10回 @2,160 108( 32)
							b . 集取物品発送費 (関西 東京、160サイズ)
							(3) 5箱 10回 @2,160 108( 32)
							c . 通信回線 12ヶ月 (3,366) @4,408 53( 40)
							d . 前年度限りの経費 0( 15)
							2 . 政策調査員および事務補助員の賃金・保険料等 7,440( 7,386)
							(1) 事務補助員の賃金 (4,753,940) 1人 @4,753,364 4,753( 4,754)
							(2) 政策調査員および事務補助員の保険料等 2,687( 2,632)
							健康保険料 (政策調査員)
							(358,830) @358,214 1 1 2人 1年 716( 718)
							厚生年金保険料 (政策調査員)
							@563,172 1 1 2人 1年 1,126( 1,126)
							労働保険料 (政策調査員) @24,317 1 2人 49( 49)
							子ども・子育て拠出金 (政策調査員)
							@22,158 1 2人 1年 44( 44)
							社会保険料 (事務補助員) (679,492) @733,530 1人 734( 679)
							子ども・子育て拠出金 (事務補助員)
							(16,329) @17,640 1人 18( 16)
							計 8,803( 8,803)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
021	消費者に対する教育・普及啓発の企画・立案・推進経費	150,899	147,053	3,846													
001	消費者教育充実・推進事業	94,900	88,366	6,534	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">28年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">29年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">30年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">元年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: center;">( 27,970 ) 27,970</td> <td style="text-align: center;">( 36,825 ) 36,825</td> <td style="text-align: center;">( 40,097 ) 40,097</td> <td style="text-align: center;">( 45,964 ) 45,964</td> <td style="text-align: center;">( 80,324 ) 80,324</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>複雑化する消費生活において被害の未然防止や消費者の自立を促す基盤として、近年、消費者教育の重要性は益々高まっており、消費者基本法ではその充実が国の責務とされた。また、「消費者教育を総合的かつ一体的に推進し、もって国民の消費生活の安定及び向上に寄与する」ことを目的とした「消費者教育の推進に関する法律」が平成24年8月に成立し、同年12月に施行された。さらに、「消費者教育の推進に関する基本的な方針」(平成25年6月閣議決定、平成30年3月変更)においては、当面の重点事項として「若年者の消費者教育」、「消費者の特性に配慮した体系的な消費者教育の推進」、「高度情報通信ネットワーク社会の発展に対応した消費者教育の推進」が挙げられている。</p> <p>については、成年年齢の引下げまでの最後の一年間であることから、若年者への消費者教育の更なる充実が求められている。については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う生活様式等の変化により、加速するデジタル化への対応は急務となっているほか、持続可能な社会に向けた取組の推進は一層重要になるためエシカル消費の普及・啓発にも引き続き取り組む必要がある。については、特別支援学校向けの教育プログラムの開発等の取組を引き続き進める必要がある。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 27,970 ) 27,970	( 36,825 ) 36,825	( 40,097 ) 40,097	( 45,964 ) 45,964	( 80,324 ) 80,324
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度												
予 算 額	( 27,970 ) 27,970	( 36,825 ) 36,825	( 40,097 ) 40,097	( 45,964 ) 45,964	( 80,324 ) 80,324												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当			6,129		6,129	政策調査員および事務補助員の賃金・保険料等 政策調査員の賃金 6,129 賃金相当分 4,204 通勤手当相当分 330 期末・勤勉手当相当分 1,595
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		190	190		0	ヒアリング謝金 エシカル消費に関する調査及び教育の推進
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		1,078	1,395		317	教授級 2人 2時間 6回 @7,900 190( 190) 1. 成年年齢下げを見据えた若年者への消費者教育 高等学校等における消費者教育の推進 1,061( 744) 6～3級(全国平均 1泊2日) (2) 1人 5カ所 3回 @47,720 716( 477) 6～3級(ブロック内 日帰り) (3) 1人 5カ所 4回 @15,480 310( 232) 6～3級(県内 日帰り) 1人 5カ所 3回 @2,350 35( 35) 2. エシカル消費に関する調査及び教育の推進 334( 334) (1) エシカル消費のための普及啓発 143( 143) 10～7級(全国平均日帰り) 1人 1回 @36,120 36( 36) 6～3級(全国平均日帰り) 1人 3回 @35,720 107( 107) (2) エシカル消費情報発信に向けた情報収集 6～3級(全国平均1泊2日) 2人 2回 @47,720 191( 191) 計 1,395( 1,078)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		515	515		0	エシカル消費に関する調査及び教育の推進 515( 515) (1) エシカル消費のための普及啓発 6～3級(全国平均日帰り) 3人 1回 @35,720 107( 107) (2) エシカル消費情報発信に向けた情報収集 408( 408) 6～3級(全国平均1泊2日) 2人 2回 @47,720 191( 191) ヒアリング旅費(全国平均日帰り) 6人 1回 @36,120 217( 217)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費		31,115	0		31,115	前年度限りの経費 0( 31,115)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	62,002	80,137		18,135	1. 成年年齢下げに対応した若年者への消費者教育 50,377( 38,958) (1) 高等学校等における消費者教育の推進 50,377( 28,038) 外部講師を活用した実践的な消費者教育講座 40,377( 23,914) a. 諸謝金(大学講師級) (20) (25) 50人 30回 3時間 @5,100 1.10 25,245( 8,415) b. 執筆謝金 (230) 300枚 @2,000 1.10 660( 506) c. 委員等旅費(講師旅費) 8,362( 9,548) (a) 6~3級(ブロック内日帰り) (25) 20人 20回 @15,480 1.10 6,811( 8,514) (b) 6~3級(県内日帰り) (10) (40) 20人 30回 @2,350 1.10 1,551( 1,034) d. 教材印刷等(講座使用教材の印刷等) 印刷製本費 5,001( 4,351) イ. 生徒用(A4 平版印刷 コート紙 12頁) (350,000) 450,000部 @8.90 1.10 4,406( 3,427) ロ. 教師用(A4 平版印刷 コート紙 32頁) (10,000) 15,000部 @27.6 1.10 455( 304) ハ. アンケート印刷(A4 平版印刷 中質 1頁) (400,000) 90,000部 @1.41 1.10 140( 620) e. 通信運搬費 1,079( 1,063) (a) 教材等配布(宅配便) 47県 / 都市18個 @1,053 1.10 980( 980) (b) 通話料(40km超~60km、昼間) (500) 15分 600回 @10.0 1.10 99( 83) f. 消耗品 コピー用紙 (1,425) 20箱 @1,350 1.10 30( 31) 18歳成年時代におけるきめ細かい情報発信 10,000( 0) a. 情報発信(一式) 8回 @909,090 1.10 8,000( 0) b. 普及啓発資料作成費(一式) 1式 @909,000 1.10 1,000( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							c . 調査分析費用 1式 @909,000 1.10 1,000( 0)
							前年度限りの経費 0( 4,124)
							( 2 ) 前年度限りの経費 0( 10,920)
							2 . 事業者における消費者教育の推進 11,438
							消費者と事業者が連携・協働した教育スキームの構築 4,879
							a . 諸謝金 ( 大学講師級 )
							8ブロック 1人 20回 3時間 @5,100 1.10 2,693
							b . 執筆謝金 50枚 @2,000 1.10 110
							c . 講師等旅費 1,315
							( a ) 6 ~ 3 級 ( 全国平均 4 泊 5 日 )
							1人 7ブロック 2回 @83,720 1.10 1,289
							( b ) 6 ~ 3 級 ( 県内日帰り )
							1人 1ブロック 10回 @2,350 1.10 26
							d . 調査旅費 761
							( a ) 6 ~ 3 級 ( 全国平均 1 泊 2 日 )
							1人 7ブロック 2回 @47,720 1.10 735
							( b ) 6 ~ 3 級 ( 県内日帰り )
							1人 1ブロック 10回 @2,350 1.10 26
							事務費 5,559
							a . 消耗品費 コピー用紙 2箱 3カ月 @1,350 1.10 9
							b . 会議費 6人 6回 @160 1.10 6
							c . 会場借料 7会場 20回 @36,000 1.10 5,544
							教材作成費用 担い手向けコンテンツ作成
							1式 @909,000 1.10 1,000
							3 . 高齢化の進展・独居世帯の増加 ( 孤立・孤独 ) に伴う消費者被害 への対応 0( 0)
							4 . エシカル消費に関する調査及び教育の推進 17,354( 10,904)
							( 1 ) 人件費 8,525( 3,547)
							エシカル消費の研究対応 3,547( 3,547)
							a . 主任研究員 1人 62日 1回 @17,700 1.10 1,207( 1,207)
							b . 研究員 1人 110日 1回 @15,700 1.10 1,900( 1,900)
							c . 執筆謝金 200枚 @2,000 1.10 440( 440)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							エシカル消費の消費者行動調査等	4,978	
							a. 主任研究員 1人 100日 1回 @17,700 1.10	1,947	
							b. 研究員 1人 150日 1回 @15,700 1.10	2,591	
							c. 執筆謝金 200枚 @2,000 1.10	440	
							(2) 調査旅費	3,156(	2,367)
							エシカル消費の研究対応		
							a. ヒアリング調査(6~3級、全国平均3泊4日)		
							3人 10回 @71,720 1.10	2,367(	2,367)
							エシカル消費の消費者行動調査等		
							a. ヒアリング調査(6~3級、全国平均3泊4日)		
							2人 5回 @71,720 1.10	789	
							(3) 事務費、印刷製本費	1,703(	1,017)
							消耗品費		
							コピー用紙 (6) 12箱 6カ月 (1,425) @1,350 1.10	107(	56)
							印刷製本費		
							エシカル消費の消費者行動調査等報告書等(A4 平版印刷 上質 300頁)		
							300部 @1,640 1.10	541	
							通信運搬費		
							通話料(国内、100km超 昼間 10分間)		
							600回 @133.33 1.10	88(	88)
							ポータルサイトのシステム保守費用		
							(794,000) 1式 @879,000 1.10	967(	873)
							印刷製本費		
							報告書(A4、平版印刷、上質、100頁)(前年度限りの経費)	0(	0)
							(4) エシカルリーダー(仮称)育成事業	(	0)
							(5) 啓発媒体の企画制作	3,970(	3,973)
							人件費	3,639(	3,639)
							a. 主任研究員 1人 45日 1回 @17,700 1.10	876(	876)
							b. 研究員 2人 80日 1回 @15,700 1.10	2,763(	2,763)
							事務費		
							消耗品費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							コピー用紙 6箱 6カ月 (1,425) @1,350 1.10 53( 56) 諸謝金 教授級 4人 4日 2時間 @7,900 1.10 278( 278) 5.政策調査員(保険料等) 968 (1)健康保険料 358 (2)厚生年金保険料 564 (3)雇用保険料 24 (4)子ども・子育て拠出金 22 6.前年度限りの経費 0( 12,140) (1)消耗品費 0( 21) (2)借料及び損料 0( 436) (3)会議費 0( 10) (4)雑役務費 0( 11,669) (5)印刷製本費 0( 4) 計 80,137( 62,002)
006	消費者に対する普及啓発 事業	10,961	18,058			7,097	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 ( 7,815) ( 9,724) ( 9,730) ( 9,745) ( 9,215) 予 算 額 7,815 9,724 9,730 9,745 9,215
							(要求要旨) 「消費者利益の擁護及び増進」の観点から、消費者に対する普及啓発の強化は必須であり、消費者を支援するための取組や消費者月間におけるイベント等の取組について、消費者団体等との適切な連携の下、普及啓発活動を推進する。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当			6,129		6,129	政策調査員および事務補助員の賃金・保険料等 政策調査員の賃金 6,129 賃金相当分 4,204 通勤手当相当分 330 期末・勤勉手当相当分 1,595
	95016-2122-08-2010 職員旅費		451	451		0	消費者月間 消費者月間(ヒアリング等) 451( 451) 指定職(全国平均日帰り) 1人 2回 @48,660 97( 97) 10~7級(全国平均日帰り) 1人 2回 @36,120 72( 72) 6~3級(全国平均日帰り) 1人 2回 @35,720 71( 71) 2~1級(全国平均日帰り) 3人 2回 @35,220 211( 211)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		108	108		0	消費者月間 消費者月間(ヒアリング等) 10~7級(全国平均日帰り) 3人 1回 @36,120 108( 108)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費		10,402	11,370		968	1. 消費者支援功労者表彰 7,562( 7,562) (1) 消耗品費 消耗品一式 1式 @517,600 1.10 569( 569) (2) 通信運搬費 76( 76) 選定委員・選定人に対する資料送付(ゆうパック(都内、80サイズ)) 10人 1回 @1,030 10( 10) 選定委員・選定人からの返信(定型、25gまで) 10人 1回 @84 1( 1) 被表彰者等に対する表彰状等の送付(ゆうパック(全国平均、60サイズ)) 60人 1回 @1,000 60( 60) 写真送付(定形外、50gまで) 25人 1回 @200 5( 5) (3) 借料及び損料 200( 200) 表彰盆 2個 1日 @2,000 1.10 4( 4) 貸切バス 1台 8時間 @9,110 1.10 80( 80) 会場借料 1式 1回 @105,000 1.10 116( 116)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(4) 雑役務費	6,716(	6,716)
							人件費	3,956(	3,956)
							a. 主任研究員	1人 24日 @18,090 1.10	478( 478)
							b. 研究員	1人 60日 @16,380 1.10	1,081( 1,081)
							c. 補助員	3人 80日 @9,080 1.10	2,397( 2,397)
							諸謝金	929(	929)
							a. 民間人役員級	5人 1日 2時間 @11,300 1.10	124( 124)
							b. 大学准教授級	5人 8日 3時間 @6,100 1.10	805( 805)
							委員等旅費	1,526(	1,526)
							a. 10～7級(ブロック内日帰り、選定会議)		
							2人 1回 @15,880 1.10	35(	35)
							10～7級(県内日帰り、選定会議)		
							3人 1回 @2,450 1.10	8(	8)
							c. 6～3級(全国平均1泊2日、表彰式)		
							28人 1回 @47,720 1.10	1,470(	1,470)
							d. 6～3級(県内日帰り、表彰式)		
							5人 1回 @2,350 1.10	13(	13)
							表彰関係一式	1式 1回 @277,555 1.10	305( 305)
							(5) 会議費(選定会議)	5人 1回 @160 1.10	1( 1)
							2. 消費者月間(普及啓発)(前年度は「イベント等対応」)	3,808(	2,840)
							(1) 普及啓発資料の作成・活用	2,840(	2,840)
							デザイン料		
							ポスター	1式 @200,000 1.10	220( 220)
							印刷費	277(	277)
							a. B1ポスター(200枚)		
							1式 @97,920 1.10	108(	108)
							b. A2ポスター	7,000枚 @22 1.10	169( 169)
							通信運搬費		
							ポスター2種	1式 @309,700 1.10	341( 341)
							事務費	396(	396)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					a . 懸垂幕の掲出・撤去 1式 @280,000 1.10 308( 308)
					b . ポスターの掲出 @80,000 1.10 88( 88)
					制作費 コンテンツ制作費(動画) 1式 2本 @803,000 1,606( 1,606)
					3 . 政策調査員(保険料等) 968
					( 1 ) 健康保険料 358
					( 2 ) 厚生年金保険料 564
					( 3 ) 雇用保険料 24
					( 4 ) 子ども・子育て拠出金 22
					( 2 ) 前年度限りの経費 0( 0)
					計 11,370( 10,402)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 食品ロス削減推進調査経費	45,038	40,629		4,409	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 29,620 ) ( 29,620 ) 0 0 0 29,620 29,620</p> <p>(要求要旨)</p> <p>令和元年10月、国、地方公共団体、事業者、消費者等の多様な主体が連携し、国民運動として食品ロスの削減を推進するために、議員立法「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行された。また、同法の規定を受け、令和2年3月、「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」が閣議決定された。</p> <p>法律及び基本方針を踏まえ、国民がそれぞれの立場で食品ロスの削減を「我が事」として自発的に取り組めるよう、食品ロスに関する実態、先進的な取組や優良事例等を広く提供するための情報収集や調査等を実施する。また、食品ロス削減への理解と関心を増進できるよう、教育や普及啓発を強化する。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大による生活様式の変化等に伴い、持続可能な社会に向けた取組の推進は一層重要になるため、SDGsターゲット12「つくる責任、つかう責任」の12.3に掲げられた食品ロス削減に向けた取組を強力に推進する必要がある。</p>
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0		0	<p>1.食ロス削減全国大会(要望)</p> <p>表彰(イベント等対応、打合せ)</p> <p>指定職(全国平均日帰り) 0( 0)</p> <p>10~7級(全国平均日帰り) 0( 0)</p> <p>6~3級(全国平均1泊2日) 0( 0)</p> <p>2.消費者等への普及啓発(要望)</p> <p>(1)地方説明会</p> <p>6~3級(全国平均1泊2日) 0( 0)</p> <p>6~3級(ブロック内日帰り) 0( 0)</p> <p>6~3級(県内日帰り) 0( 0)</p> <p>6~3級(全国平均日帰り)(前年度限りの経費) 0( 0)</p> <p>(2)消費者への説明</p> <p>6~3級(全国平均1泊2日) 0( 0)</p> <p>計 0( 0)</p>
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	45,038	40,629		4,409	<p>1.食品ロスの削減に関する取組調査 2,533( 2,533)</p> <p>(1)人件費 2,052( 2,052)</p> <p>主任研究員 1,078( 1,078)</p> <p>研究員 974( 974)</p> <p>(2)調査旅費 345( 345)</p> <p>6~3級(全国平均日帰り) 143( 143)</p> <p>6~3級(全国平均1泊2日) 202( 202)</p> <p>(3)有識者ヒアリング謝金</p> <p>大学教授級 16( 16)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4)事務費 報告書印刷費(平版印刷、A4、両面、200頁、上質紙) 120( 120)
							2. 諸外国の実態調査 17,621( 17,621)
							(1)人件費 8,949( 8,949)
							主任研究員 1,940( 1,940)
							研究員 7,009( 7,009)
							(2)調査旅費 7,142( 7,142)
							東京~ワシントン 3泊5日 2,081( 2,081)
							東京~ロンドン 3泊5日 2,215( 2,215)
							東京~ソウル 2泊3日 402( 402)
							東京~パリ 2泊4日 2,158( 2,158)
							国内(有識者ヒアリング) 6~3級(全国平均1泊2日) 286( 286)
							(3)有識者ヒアリング謝金 大学教授級 47( 47)
							(4)事務費 1,483( 1,483)
							報告書印刷費(平版印刷、A4、両面、300頁、上質紙) 36( 36)
							翻訳料(外国語、日本語2言語3カ国(米・英・韓)、50頁(1頁:英語200語、韓国語400字)) 1,447( 1,447)
							a. 英語 655( 655)
							b. 韓国語 364( 364)
							c. 仏語 428( 428)
							3. 食ロス削減全国大会 8,887( 8,890)
							(1)人件費 2,420( 2,420)
							主任研究員 862( 862)
							研究員 1,558( 1,558)
							(2)表彰候補現地旅費 6~3級(全国平均日帰り) 714( 714)
							(3)選定委員 大学教授級 119( 119)
							(4)選定委員・被表彰者旅費 536( 536)
							選定委員 6~3級(全国平均日帰り) 179( 179)
							被表彰者 6~3級(全国平均日帰り) 357( 357)
							(5)会議費 選定委員会 1( 4)
							(6)表彰関係一式(表彰状、筆耕等)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							被表彰者 200( 200)
							(7) 消耗品費
							消耗品一式 35( 35)
							(8) 借料及び損料 4,862( 4,862)
							会場借料 2,530( 2,530)
							機材一式 2,332( 2,332)
							4. 消費者等への普及啓発 11,588( 11,588)
							(1) 印刷製本費 5,351( 5,351)
							啓発用パンフレット(平版印刷、A4、カラー両面、16頁、上質紙) 1,060( 1,060)
							啓発用リーフレット(平版印刷、A4、カラー両面、2頁、上質紙) 265( 265)
							研修用冊子(平版印刷、A4、カラー両面、32頁、コート紙) 2,649( 2,649)
							研修用冊子データ作成 317( 317)
							研修冊子(平版印刷、A4、カラー両面、32頁、コート紙)(英語版) 1,060( 1,060)
							(2) 人件費(研修用冊子監修)
							大学教授級 177( 177)
							(3) 通信運搬費 1,440( 1,440)
							啓発用パンフレット郵送費(ゆうメール 1kgまで) 720( 720)
							研修用冊子郵送費(ゆうメール 1kgまで) 720( 720)
							(4) 地方説明会会場借料
							会議費(中) 4,620( 4,620)
							6. 「食品ロス削減デジタルツール」の開発
							(3) 前年度限りの経費 0( 4,406)
							雑役務費 0( 4,287)
							借料及び損料 0( 119)
							計 40,629( 45,038)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
022	国際化に伴う消費者行政 費		0	95,085		95,085	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 ( 62,620) ( 71,441) ( 72,480) ( 124,392) ( 115,338)                      ( 62,635) ( 71,476) ( 72,520) ( 124,442) ( 115,384)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者基本法第21条及び消費者基本計画に基づき、消費生活における国際化に的確に対応するため、国際的な連携を確保する等必要な施策を講じる。具体的には、OECD/CCP(消費者政策委員会)、ICPEN(消費者保護と執行に関する国際ネットワーク)を始めとした国際機関及び二国間・多国間の各種会合及びプロジェクトへの積極的な参画によって、国際的な連携・協力を強化するとともに、国際会合や研修の開催等よって、我が国の消費者保護の取組を海外に展開する。また、国内外の消費者法制度や消費行動等に関する調査研究を行い、得られた成果を我が国の政策立案に反映させる。</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		0	4,690		4,690	<p>政策調査員の賃金・保険料等</p> <p>政策調査員の賃金 4,690( 0)</p> <p>賃金相当分 1人 21日 12月 @17,300 4,360( 0)</p> <p>通勤手当相当分 1人 12月 @27,500 330( 0)</p>
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	14,903		14,903	<p>1. 二国間・地域間協力への取組 394( 0)</p> <p>(1) 日台貿易経済会議(東京~台湾 2泊3日)</p> <p>課長補佐級、係長級 1人 1回 @235,900 236( 0)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6~3級 @201,300 11,400 23,200</p> <p>丙 3,800 x3 丙 11,600 x2</p> <p>(3) アジアンフォーラム(東京~韓国 2泊3日)</p> <p>課長補佐級、係長級 1人 1回 @158,400 158( 0)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6~3級 @123,800 11,400 23,200</p> <p>丙 3,800 x3 丙 11,600 x2</p> <p>2. 多国間協力への取組 12,998( 0)</p> <p>(1) OECD消費者政策委員会(CCP)会合(東京~パリ 5泊7日) 6,391( 0)</p> <p>室長級 1人 2回 @1,080,330 2,161( 0)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>10~7級 920,100 47,700 112,500</p> <p>指 7,200 x6 指 22,500 x5</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>丙 4,500 x1</p> <p>課長補佐級、係長級 2人 2回 @1,057,600 4,230( 0)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6~3級 920,100 41,000 96,500</p> <p>指 6,200 x6 指 19,300 x5</p> <p>丙 3,800 x1</p> <p>(2) OECD国際消費者会合(東京~パリ 4泊6日) 4,657( 0)</p> <p>長官 1人 1回 @2,573,600 2,574( 0)</p> <p>(航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>2,424,200 46,600 102,800</p> <p>指 8,300 x5 指 25,700 x4</p> <p>丙 5,100 x1</p> <p>室長級 1人 1回 @1,050,600 1,051( 0)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>10~7級 920,100 40,500 90,000</p> <p>指 7,200 x5 指 22,500 x4</p> <p>丙 4,500 x1</p> <p>課長補佐級、係長級 1人 1回 @1,032,100 1,032( 0)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6~3級 920,100 34,800 77,200</p> <p>指 6,200 x5 指 19,300 x4</p> <p>丙 3,800 x1</p> <p>(3) 消費者保護及び執行のための国際ネットワーク(ICPEN)会合(東京~トロント 4泊6日)</p> <p>課長補佐級、係長級 1人 1回 @899,100 899( 0)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6~3級 804,900 29,800 64,400</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>甲 5,200 x5 指 16,100 x4 丙 3,800 x1</p> <p>(4)消費者及び競争政策に関する専門家会合(UNCTAD)会 合出席旅費(東京~ジュネーブ 4泊6日)</p> <p>室長級 1人 1回 @1,050,600 1,051( 0) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>10~7級 920,100 40,500 90,000 指 7,200 x5 指 22,500 x4 丙 4,500 x1</p> <p>3.消費者政策に係る国際研修事業</p> <p>現地調査 993( 0) インドネシア(ジャカルタ)~東京(3泊4日)</p> <p>課長補佐級、係長級 1人 1回 @541,100 541( 0) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6~3級 473,100 16,400 51,600 乙 4,200 x3 乙 12,900 x4 丙 3,800 x1</p> <p>タイ(バンコク)~東京(3泊4日)</p> <p>課長補佐級、係長級 1人 1回 @452,100 452( 0) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6~3級 384,100 16,400 51,600 乙 4,200 x3 乙 12,900 x4 丙 3,800 x1</p> <p>4.本庁職員の徳島出張 東京~徳島(1泊2日)</p> <p>室長級 1人 6回 @86,330 518( 0) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>10~7級 69,330 5,200 11,800</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2,600 x2 11,800 x1
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	0	51,897		51,897	<p>計 14,903( 0)</p> <p>1. 多国間協力への取組</p> <p>OECD消費者政策委員会(CCP)会合 翻訳料(OECD/CCP成果物)</p> <p>英語 日本語 600枚 @4,050 1.10 2,673( 0)</p> <p>2. 諸外国の法制度及び体制等の調査 10,805( 0)</p> <p>(1) 国内調査 5,909( 0)</p> <p>主任研究員 1人 40日 @18,090 1.10 796( 0)</p> <p>研究員 6人 43日 @16,380 1.10 4,649( 0)</p> <p>補助員 1人 43日 @9,800 1.10 464( 0)</p> <p>(2) 海外調査旅費 3,365( 0)</p> <p>アジア班(東京-シンガポール-インドネシア7泊8日)</p> <p>1人 1回 @632,200 1.10 695( 0)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6級 473,100 43,200 115,900</p> <p>指 6,200 x5 指 19,300 x4</p> <p>乙 4,200 x2 乙 12,900 x3</p> <p>丙 3,800 x1</p> <p>欧州班(東京-ベルギー-フランス-英国6泊8日)</p> <p>1人 1回 @1,074,700 1.10 1,182( 0)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6級 920,100 45,200 109,400</p> <p>指 6,200 x5 指 19,300 x4</p> <p>甲 5,200 x2 甲 16,100 x2</p> <p>丙 3,800 x1</p> <p>中南米班(東京-ワシントン-メキシコ-コロンビア8泊10日)</p> <p>1人 1回 @1,353,000 1.10 1,488( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6級 1,189,500 47,600 115,900 指 6,200 x4 指 19,300 x3 丙 3,800 x6 丙 11,600 x5
							(3)事務費 1,531( 0)
							報告書印刷製本費(A4、平版両面、上質) 210頁 50部 @5.465 1.10 63( 0)
							翻訳料 1,468( 0)
							a.英語 日本語 60枚 @4,050 1.10 267( 0)
							b.中・韓国語 日本語 175枚 @4,580 1.10 882( 0)
							c.仏・独・西・伊・葡語 日本語 60枚 @4,830 1.10 319( 0)
							3.政策調査員の賃金・保険料等
							政策調査員および事務補助員の保険料等 967( 0)
							健康保険料(政策調査員) 1人 @358,214 358( 0)
							厚生年金保険料(政策調査員) 1人 @563,172 563( 0)
							労働保険料(政策調査員) 1人 @24,317 24( 0)
							子ども・子育て拠出金(政策調査員) 1人 @22,158 22( 0)
							4.諸費行動等に関する調査研究 6,819( 0)
							(1)人件費 4,113( 0)
							主任研究員 1人 11日 1回 @18,090 1.10 219( 0)
							研究員 6人 18日 1回 @16,380 1.10 1,946( 0)
							補助員 8人 18日 1回 @9,800 1.10 1,552( 0)
							執筆謝金 180枚 @2,000 1.10 396( 0)
							(2)調査謝金
							調査対象者謝礼 1,000人 @1,000 1,000( 0)
							(3)事務費 1,706( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								消耗品費
								コピー用紙(A4) 5箱 @1,425 1.10 8(0)
								報告書印刷製本費(A4 平版印刷 両面 上質 カラー) 180頁 280部 @10,515 1.10 583(0)
								翻訳料 日本語 英語 180枚 @5,630 1.10 1,115(0)
								5. 消費者政策に係る国際交流のためのシンポジウム 14,602(0)
								(1) 運営等支援委託事業 7,707(0)
								事務局業務 2,200(0)
								a. 総括コーディネーター 1名 8日 @80,000 1.10 704(0)
								b. 副コーディネーター 1名 8日 @80,000 1.10 704(0)
								c. 招へい対応コーディネーター 1名 4日 @80,000 1.10 352(0)
								d. 参加登録コーディネーター 1名 5日 @80,000 1.10 440(0)
								運営要員 1,100(0)
								a. 責任者・ディレクター 5名 2日 @80,000 1.10 880(0)
								b. 受付・誘導スタッフ 5名 2日 @20,000 1.10 220(0)
								会場借料 1式 @2,863,708 2,864(0)
								通訳委託 622(0)
								a. 日英同時通訳者 3名 5時間 @12,500 1.10 206(0)
								b. 英日同時通訳者 3名 5時間 @12,500 1.10 206(0)
								c. 日英逐次通訳者 2名 5時間 @9,531 1.10 105(0)
								d. 英日逐次通訳者 2名 5時間 @9,531 1.10 105(0)
								食事等の手配(レセプション、ランチ) 40名 @12,000 1.10 528(0)
								資料作成及び取りまとめ業務 393(0)
								a. 会議検討資料印刷(A4 平版印刷 両面 上質 白黒) 35頁 100部 @5,465 1.10 21(0)
								b. 翻訳料 日本語 英語 60枚 @5,630 1.10 372(0)
								(2) 招へい費 6,895(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					招へい者旅費 6,658( 0) a. ドイツ(フランクフルト)~東京(2泊4日) 3人 1回 @1,300,000 1.10 4,290 (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 10~7級 1,266,000 10,400 23,600 2,600 x4 11,800 x2  b. アメリカ(ワシントン)~東京(2泊4日) 2人 1回 @1,076,400 1.10 2,368( 0) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 10~7級 1,042,400 10,400 23,600 2,600 x4 11,800 x2  c. 前年度限りの経費 0 (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 10~7級 1,220,100 10,400 23,600 2,600 x4 11,800 x2  招へい者謝金 237( 0) a. 基調講演、パネルディスカッション 3人 3時間 @7,900 71( 0) b. パネルディスカッション、総括討議 3人 3時間 @7,900 71( 0) c. パネルディスカッション 4人 3時間 @7,900 95( 0) 6. 消費者政策に係る国際研究事業 研修 16,031( 0) 参加者宿泊料 17名 13日 @9,800 1.10 2,382( 0) 参加者旅費(13泊14日) 7,966( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a . インドネシア(ジャカルタ)~東京 ( 級 ) 8人 1回 @473,100 1.10 4,163( 0) (航空運賃) 6~3級 473,100 b . タイ(バンコク)~東京 9人 1回 @384,100 1.10 3,803( 0) ( 級 ) (航空運賃) 6~3級 384,100 会場借料 10日 @33,300 1.10 366( 0) 翻訳料 日本語 英語 15枚 4コマ 10日 @5,630 1.10 3,716( 0) 通訳料 日英同時通訳者 2名 5時間 10日 @12,550 1.10 1,381( 0) 招へい対応コーディネーター 1名 2.5日 @80,000 1.10 220( 0) 8 . 前年度限りの経費 0 計 51,897( 0)
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機構拠出金	0		23,595		23,595	2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 元 年 度 2 年 度 予 算 額 ( 26,715 ) ( 23,790 ) ( 23,790 ) ( 24,180 ) ( 23,985 ) ( 26,715 ) ( 23,790 ) ( 23,790 ) ( 24,180 ) ( 23,985 ) 決 算 額 翌年度繰越額 不 用 額 経済協力開発機構拠出金 @195,000ユーロ 121円 23,595( 0)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 額		対 比 前 年 度 増 減	備 考
023	消費者政策の企画立案の ための調査等経費					

要求 番号	事 項	前 年 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	消費者政策の企画立案のための調査等経費	55,574	72,890		17,316	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 ( 68,794 ) ( 86,419 ) ( 90,525 ) ( 85,867 ) ( 55,474 )  ( 68,824 ) ( 86,541 ) ( 90,558 ) ( 86,061 ) ( 55,566 )</p> <p>(要求要旨)</p> <p>法律に基づく報告書の作成や、消費者政策の企画立案のための各種調査の実施等を行うための経費である。</p> <p>法律に基づく報告書の作成としては、消費者基本法に基づき行う年次報告書(消費者白書)、消費者安全法に基づき行う消費者事故等に関する情報の集約及び分析取りまとめ結果の報告がある。</p> <p>調査としては、包括的項目を継続的に調査する「消費者意識基本調査」を行う。また、消費者被害に関する数値指標の整備に関する検討を実施する。なお、これらの各種調査結果は、政策の企画立案に用いられるほか、消費者白書に掲載され、広く国民に周知される。</p> <p>また、消費者への必要な情報提供の一環として、冊子「ハンドブック消費者」を作成する。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		12,569	12,569	0	政策調査員および事務補助員の賃金・保険料等 政策調査員の賃金 12,569( 12,569) 賃金相当分 2人 21日 12月 @17,300 8,719( 8,719) 通勤手当相当分 2人 12月 @27,500 660( 660) 期末・勤勉手当相当分 2人 @1,594,886 3,190( 3,190)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		112	112	0	消費者意識基本調査の実施 112( 112) (1)有識者(教授級) 2人 2時間 2回 @7,900 63( 63) (2)有識者(准教授級) 2人 2時間 2回 @6,100 49( 49)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		181	181	0	消費者白書の作成 10~7級(全国平均 日帰り) 1人 5ヶ所 1回 (36,130) @36,120 181( 181)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		321	321	0	消費者白書の作成 政策調査員(6~3級 全国平均 日帰り) 1人 9ヶ所 @35,720 321( 321)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0	700	700	1.統計分析用ソフトウェア(S P S S)の保守契約のための経費 1式 @131,120 131( 0) 2.オンライン会議の実施に係る端末に必要な経費 569( 0) (1)備品費 1式 @407,000 407( 0) (2)通信費 1式 @161,808 162( 0) 計 700( 0)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費		42,391	59,007	16,616	1.消費者白書の作成 6,222( 5,448) (1)備品費 104( 104) 国内図書 23冊 @3,000 1.10 76( 76) 海外図書 5冊 @5,000 1.10 28( 28) (2)印刷製本費 報告書(平版、A4、カラー、上質、300頁) 4,600部 (900) @1,053 1回 1.10 5,328( 4,554) (3)通信運搬費(報告書送料) 790( 790) 都道府県(冊子小包1kgまで) 47箇所 1回 @360 17( 17)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								政令指定都市(冊子小包1kgまで)
								20箇所 1回 @360 7( 7)
								市区町村(冊子小包1kgまで)
								1,727箇所 1回 @360 622( 622)
								消費生活センター等(冊子小包1kgまで)
								400箇所 1回 @360 144( 144)
								2.消費者意識基本調査の実施 29,328( 24,401)
								(1)印刷製本費 904( 950)
								調査票印刷(A4、平版、上質、40頁)
								(63.8) 10,000部 1回 @60 1.10 660( 702)
								調査マニュアル(A4、平版、上質、80頁)
								(437.2) 500部 1回 @429.6 1.10 236( 240)
								はがき印刷費(A6、ダイレクト印刷、更)
								10,000部 1回 @0.75 1.10 8( 8)
								(2)通信運搬費 846( 846)
								はがき 10,000枚 @63 630( 630)
								調査票送料(冊子小包1kgまで)
								300地点 2回 @360 216( 216)
								(3)サンプリング費 1,652( 1,652)
								抽出員手当
								300地点 1 / 2回 @7,200 1.10 1,188( 1,188)
								抽出員交通費(県内)
								300地点 1 / 2回 @2,330 1.10 384( 384)
								作業員手当(交通費含) 10日 @7,250 1.10 80( 80)
								(4)実査費 21,085( 19,215)
								調査員手当 124地点 9日 @7,250 1.10 8,900( 8,900)
								調査員交通費 300地点 11日 @1,000 1.10 3,630( 3,630)
								指導員手当 75地点 3日 @7,200 1.10 1,782( 1,782)
								指導員交通費 75地点 3日 @3,000 1.10 743( 743)
								調査対象者謝礼 7,500人 @500 1.10 4,125( 4,125)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							通信費 通話料(昼間 100km超 3分間)		
							400地点 2回 @40 1.10	35(	35)
							回答用WEBサイトの構築 1式 @1,700,283 1.10	1,870(	0)
							(5)集計費	4,456(	1,353)
							データ集計作業 (5) (10) 11人 16日 @7,200 1.10	1,394(	396)
							データ入力作業 (12) (10) 24人 16日 @7,250 1.10	3,062(	957)
							(6)監査	385(	385)
							印刷製本費(はがき)(軽印刷、A5、更、往復分)		
							3,000枚 @2.04 1.10	7(	7)
							通信運搬費(往復はがき) 3,000枚 @126	378(	378)
							3.消費者被害に関する数値指標に関する検討	4,106(	4,107)
							(1)人件費	2,270(	2,270)
							主任研究員 20日 1人 1回 @17,700 1.10	389(	389)
							研究員 40日 2人 1回 @15,700 1.10	1,382(	1,382)
							データ集計スタッフ 50日 1人 1回 @9,080 1.10	499(	499)
							(2)推計手法検討委員会関連費	1,059(	1,059)
							委員謝金 2時間 5人 5回 @11,300 1.10	622(	622)
							委員旅費(県内) 3人 5回 @2,450 1.10	40(	40)
							委員旅費(全国平均) 2人 5回 @36,120 1.10	397(	397)
							(3)事務費	777(	778)
							印刷製本費		
							報告書(A4、平版、上質、200頁)		
							40部 1回 (1,093) @1,074 1.10	47(	48)
							通信運搬費		
							冊子小包1kgまで 40部 1回 @356	14(	14)
							翻訳料		
							外国語(英語) 日本語 35頁 5冊 @3,720 1.10	716(	716)
							4.ハンドブック消費者の作成	1,071(	1,049)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 執筆謝金 5人 55頁 @2,000 1.10	605(	605)
							(2) 消耗品費(コピー用紙) 3箱 @1,375 1.10	5(	5)
							(3) 印刷製本費(平版印刷、A5、400頁、上質)		
							(1,419) 245部 @1,500 1.10	404(	382)
							(4) 通信運搬費(冊子小包500gまで)		
							186力所 1回 @306	57(	57)
							6. 政策調査員の賃金・保険料等	18,280(	7,386)
							(1) 事務補助員の賃金 (1) (4,753,940) 3人 @4,753,364	14,260(	4,754)
							(2) 政策調査員および事務補助員の保険料等	4,020(	2,632)
							健康保険料(政策調査員)		
							2人 1年 @358,830 100% 1	718(	718)
							厚生年金保険料(政策調査員)		
							2人 1年 @563,172 100% 1	1,126(	1,126)
							労働保険料(政策調査員)		
							2人 @24,317 100%	49(	49)
							子ども・子育て拠出金(政策調査員)		
							2人 1年 @22,158 100%	44(	44)
							労働保険料(事務補助員)		
							(1) (679,492) 3人 @677,990	2,034(	679)
							子ども・子育て拠出金(事務補助員)		
							(1) (16,329) 3人 @16,304	49(	16)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
024	事業者連携推進に必要な経費					
001	事業者連携推進に必要な経費	4,961	10,016		5,055	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 6,422) ( 7,757) ( 7,943) ( 4,920) ( 9,985) ( 6,422) ( 7,757) ( 7,943) ( 4,920) ( 9,985)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	187	187		0	(要求要旨) 「消費者基本計画(令和2年3月閣議決定)」及び「消費者志向経営の推進に関する有識者検討会報告書(令和3年3月)を踏まえ、より多くの事業者が消費者志向経営の取組推進するための普及啓発活動を行う。また、今後の消費者志向の事業者活動の推進のため、調査、分析を行う。  消費者志向の事業者活動の推進 消費者志向の事業者活動の推進 187( 187) 消費者志向経営セミナー  講師謝金 3人 1箇所 2時間 @7,900 47( 47) 中小企業の消費者志向経営の取組拡大に向けた調査研究 140( 140)  a. 有識者(教授級) 5人 2時間 @7,900 79( 79)  b. 有識者(准教授級) 5人 2時間 @6,100 61( 61)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	506	506		0	消費者志向の事業者活動の推進 消費者志向の事業者活動の推進 506( 506) 消費者志向経営促進情報・意見交換会 72( 72) a. 10～7級(全国平均 日帰り) 1人 1カ所 1回 @36,120 36( 36) b. 6～3級(全国平均 日帰り) 1人 1カ所 1回 @35,720 36( 36) 地方の取組促進に向けた意見交換会 121( 121) a. 指定級(全国平均 日帰り) 1人 1回 @48,660 49( 49) b. 10～7級(全国平均 日帰り) 1人 1回 @36,120 36( 36) c. 6～3級(全国平均 日帰り) 1人 1回 @35,720 36( 36) 消費者志向経営セミナー 121( 121) a. 指定級(全国平均 日帰り) 1人 1回 @48,660 49( 49)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						b . 1 0 ~ 7 級 ( 全 国 平 均 日 帰 り ) 1 人 1 回 @36,120 36( 36) c . 6 ~ 3 級 ( 全 国 平 均 日 帰 り ) 1 人 1 回 @35,720 36( 36) 中 小 企 業 の 消 費 者 志 向 経 営 の 取 組 拡 大 に 向 け た 調 査 研 究 192( 192) a . 指 定 級 ( 全 国 平 均 日 帰 り ) 1 人 1 回 @48,660 49( 49) b . 1 0 ~ 7 級 ( 全 国 平 均 日 帰 り ) 1 人 2 回 @36,120 72( 72) c . 6 ~ 3 級 ( 全 国 平 均 日 帰 り ) 1 人 2 回 @35,720 71( 71) 消 費 者 志 向 の 事 業 者 活 動 の 推 進 消 費 者 志 向 の 事 業 者 活 動 の 推 進 323( 323) 地 方 の 取 組 促 進 に 向 け た 意 見 交 換 会 6 ~ 3 級 ( 全 国 平 均 日 帰 り ) 1 人 1 回 @35,720 36( 36) 消 費 者 志 向 経 営 セ ミ ナ ー 72( 72) a . 6 ~ 3 級 ( 全 国 平 均 日 帰 り ) 1 人 1 回 @35,720 36( 36) b . 1 0 ~ 7 級 ( 全 国 平 均 日 帰 り ) 1 人 1 回 @36,120 36( 36) 中 小 企 業 の 消 費 者 志 向 経 営 の 取 組 拡 大 に 向 け た 調 査 研 究 215( 215) a . 6 ~ 3 級 ( 全 国 平 均 日 帰 り ) 1 人 3 回 @35,720 107( 107) b . 1 0 ~ 7 級 ( 全 国 平 均 日 帰 り ) 1 人 3 回 @36,120 108( 108) 消 費 者 志 向 の 事 業 者 活 動 の 推 進 消 費 者 志 向 の 事 業 者 活 動 の 推 進 9,000( 3,945) 消 費 者 志 向 経 営 促 進 情 報 ・ 意 見 交 換 会 a . 人 件 費 424( 395) ( a ) 主 任 研 究 員 1 人 7 日 @19,600 1.10 151( 151) ( b ) 研 究 員 2 人 7 日 @17,700 1.10 (15,850) 273( 244) 消 費 者 志 向 経 営 優 良 事 例 表 彰 選 定 500( 500) a . 通 信 運 搬 費
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	323	323		0	
95016-2123-09-2100	消 費 者 政 策 調 査 費	3,945	9,000		5,055	



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							資料送付(ゆうパック80(都内))
							5ヶ所 1回 @1,030 5( 5)
							b. 雑役務費 495( 495)
							(a) 人件費 234( 234)
							イ. 主任研究員 1人 4日 @19,600 1.10 86( 86)
							ロ. 研究員 1人 5日 @17,700 1.10 97( 97)
							ハ. 臨時職員 1人 5日 @9,190 1.10 51( 51)
							(b) 委員謝金 139( 139)
							イ. 民間人役員級 3人 3時間 1回 @11,300 102( 102)
							ロ. 大学準教授級 2人 3時間 1回 @6,100 37( 37)
							(c) 委員旅費 39( 39)
							イ. 10~7級(ブロック内 日帰り)
							2人 1回 (15,870) @15,880 32( 32)
							ロ. 10~7級(県内 日帰り)
							3人 1回 @2,450 7( 7)
							(d) 表彰関係一式 5人 1回 @15,000 1.10 83( 83)
							地方の取組促進に向けた意見交換会 1,092( 1,098)
							a. 講師謝金 8人 2時間 @7,900 126( 126)
							b. 講師旅費 208( 207)
							(a) 10~7級(全国平均 日帰り)
							4人 @36,120 144( 144)
							(b) 10~7級(ブロック 日帰り)
							4人 (15,870) @15,880 64( 63)
							c. 雑役務費 758( 765)
							(a) 人件費 102( 102)
							イ. 主任研究員 1人 2日 @19,600 1.10 43( 43)
							ロ. 研究員 1人 2日 @17,700 1.10 39( 39)
							ハ. 臨時職員 2人 @9,190 1.10 20( 20)
							(b) 消耗品費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							イ．コピー用紙 30箱 (1,075) @1,350 1.10	45(	35)
							(c)印刷製本費	151(	151)
							イ．運営マニュアル・進行台本印刷(A4、中質、両面、白黒)		
							50頁 30部 @5.37 1.10	9(	9)
							ロ．アンケート用紙・当日配布資料の印刷(A4、上質、両面、カラー)		
							60頁 150部 (10,515) @10,500 1.10	104(	104)
							ハ．プログラム印刷(A4、上質、両面、カラー)		
							16頁 150部 (10,515) @10,500 1.10	28(	28)
							ニ．チラシ印刷(A4、上質、両面、カラー)		
							500部 (10,515) @10,500 1.10	6(	6)
							ホ．封筒印刷(角2、配布用)		
							150部 @22 1.10	4(	4)
							(d)借料及び損料		
							イ．会場借料 6時間 (36,000) @33,000 1.10	218(	238)
							(e)雑役務費	242(	239)
							イ．司会者 1人 1回 @97,000	97(	97)
							ロ．吊り看板 1日 1回 @76,000	76(	76)
							ハ．速記料 3時間 1回 (20,000) @20,800 1.10	69(	66)
							消費者志向経営セミナー	955(	952)
							a．借料及び損料		
							会場借料 6時間 1回 @108,000 1.10	713(	713)
							b．雑役務費	242(	239)
							(a)司会者 1人 1回 @97,000	97(	97)
							(b)吊り看板 1回 1日 @76,000	76(	76)
							(c)速記料 1回 3時間 (20,000) @20,800 1.10	69(	66)
							中小企業の消費者志向経営の取組拡大に向けた調査研究		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>中小企業向けのWEBアンケート調査</p> <p>1式 @1,000,000 1,000( 1,000)</p> <p>消費者志向経営の認知度向上のための広報強化 5,029</p> <p>a. 動画制作費 1式 @2,100,000 1.10 2,310</p> <p>b. 広報用パンフレットの作成 2,719</p> <p>(a) 人件費(企画制作) 2人 30日 @17,700 1.10 1,168</p> <p>(b) 制作デザイン費 @300,000 1.10 330</p> <p>(c) 管理費 30日 @20,000 1.10 660</p> <p>(d) 印刷製本費(A4 カラー 上質 両面30頁) 1,500部 @315 1.10 520</p> <p>(e) 通信運搬費(説明会等での配布:定形外郵便物(規格外) 4kgまで) 30件 @1,350 41</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	物価対策の推進に必要な経費						
001	物価安定政策推進経費	59,893		24,678		35,215	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 57,848) ( 63,021) ( 67,404) ( 91,183) ( 62,706) ( 57,878) ( 63,091) ( 67,404) ( 91,284) ( 62,798)
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	12,569		12,569		0	(要求要旨) 物価動向の正確な把握及び情報発信、関係省庁等との緊密な意見交換・情報交換の実施などを行うための経費である。 物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費 非常勤職員手当 12,569( 12,569) 政策調査員手当 2人 21日 12月 @17,300 8,719( 8,719) 通勤手当相当分 2人 12月 @27,500 660( 660) 期末・勤勉手当相当分 2人 @1,594,886 3,190( 3,190)
95016-2122-08-2010	職員旅費	119		119		0	物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費 物価動向調査旅費 6～3級(全国平均 2泊3日) 2人 1地区 1回 @59,720 119( 119)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	60		60		0	物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費 物価動向調査旅費 6～3級(全国平均 2泊3日) 1人 1地区 1回 @59,720 60( 60)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	47,145		11,930		35,215	1. 物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費 9,995( 120) (1) 国民生活安定緊急措置法施行状況報告書(平版印刷 A4 上質 10頁) (1,000) (54.65) 300部 2回 @53.70 1.10 35( 120) (2) 新たな手法による生活関連物資等の需要・価格動向の効果的な把握 9,960 生活関連物資の販売実績データベース利用料 12月 @550,000 6,600 物価指数データベース利用料 12月 @80,000 960 データレポート作成依頼料(5品目) 12月 @200,000 2,400

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 政策調査員保険料 1,891( 1,893) (1) 健康保険料 2人 1年 100% (358,830) @358,214 716( 718) (2) 厚生年金保険料 2人 1年 100% @563,172 1,126( 1,126) (3) 雇用保険料 2人 @24,317 49( 49) 3. 政策調査員子ども・子育て拠出金 2人 1年 @22,158 44( 44) 4. 前年度限りの経費 ( 45,088) 消耗品費 ( 51) 印刷製本費 ( 983) 通信運搬費 ( 3,897) 賃金 ( 9,508) 雑役務費 ( 30,649) 計 11,930( 47,145)
026	地方消費者行政の推進に必要な経費	2,227,675	351,313		1,876,362	
001	地方公共団体等との連携・協働に必要な経費	32,355	29,658		2,697	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 40,686) ( 38,615) ( 44,233) ( 37,449) ( 35,240) 40,686 38,615 44,233 37,449 35,240
						(要求要旨) 地方との連絡調整、情報共有を密にすることによって、「現場」である地方公共団体と「顔の見える関係」を構築するための経費。
95016-2122-08-2010	職員旅費	6,206	5,451		755	1. ブロック会議 1,041( 1,356) (1) 10～7級(全国平均1泊2日) (1) 2人 7箇所 @50,520 707( 354) (2) 6～3級(全国平均1泊2日) (3) 1人 7箇所 @47,720 334( 1,002) 2. 消費生活センター所長会議 817( 979) (1) 指定職(全国平均1泊2日) (6) 1人 5箇所 @64,960 325( 390) (2) 10～7級(全国平均1泊2日) (6) 1人 5箇所 @50,520 253( 303)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 6～3級(全国平均1泊2日) 1人 5箇所 @47,720 239( 286) 3.「現場」の関係者との意見交換 2,375( 2,375) (1) 指定職(全国平均1泊2日) 1人 7箇所 @64,960 455( 455) (2) 10～7級(全国平均1泊2日) 1人 4箇所 @50,520 202( 202) (3) 6～3級(全国平均1泊2日) 4人 9箇所 @47,720 1,718( 1,718) 4. 地方公共団体向け執行研修 111( 111) (1) 初任者研修(ブロック内日帰り) 10～7級 1人 2日 @15,880 32( 32) (2) 専門者研修(ブロック内日帰り) 10～7級 1人 5日 @15,880 79( 79) 5. 地方消費者フォーラム 1,107( 1,385) (1) 実行委員会出席旅費(全国平均日帰り) 6～3級 1人 4箇所 5回 @35,720 714( 893) (2) 当日出席旅費(全国平均1泊2日) 10～7級 1人 4箇所 @50,520 202( 253) 6～3級 1人 4箇所 @47,720 191( 239) 計 5,451( 6,206) 1. ブロック会議 6～3級相当(全国平均1泊2日)(政策調査員等) 1人 3回 @47,720 143( 143) 2. 消費生活センター所長会議 6～3級(全国平均1泊2日)(政策調査員) 1人 4回 @47,720 191( 286) 3. 「現場」の関係者との意見交換 6～3級相当(全国平均1泊2日)(政策調査員等) 4人 7回 @47,720 1,336( 1,718)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,387	2,683		704	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4. 地方公共団体向け執行研修 108( 108)
						(1) 初任者研修(ブロック内日帰り) 6~3級相当(有識者等) 1人 2日 @15,480 31( 31)
						(2) 専門者研修(ブロック内日帰り) 6~3級相当(有識者等) 1人 5日 @15,480 77( 77)
						5. 地方消費者フォーラム 905( 1,132)
						(1) 実行委員会出席旅費(全国平均日帰り) 6~3級相当 (5) 1人 4箇所 5回 @35,720 714( 893)
						(2) 当日出席旅費(全国平均1泊2日) 6~3級相当(政策調査員等) 1人 (5) 4箇所 @47,720 191( 239)
						計 2,683( 3,387)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	22,762	21,524		1,238	1. ブロック会議 借料及び損料 会場借料(36名程度) 7地区 (99,000) @77,000 1.10 593( 762)
						2. 都道府県等消費者行政担当課長会議 借料及び損料 会場借料(140名程度) 1回 (237,000) @244,200 1.10 269( 261)
						3. 地方公共団体向け執行研修 借料及び損料 会場借料(70名程度) 2回 (105,000) @108,900 1.10 240( 231)
						4. 地方消費者フォーラム 10,915( 12,000)
						(1) 印刷製本費 「地方消費者フォーラム」報告書(平版、カラー、A4両面、150頁、中質紙) (50) (1,563)(5ブロック) 190部 @805.5 4カ所 1.10 673( 430)
						(2) 速記料 「地方消費者フォーラム」速記料 4時間 (5ブロック) 4カ所 @20,800 1.10 366( 458)
						(3) 雑役務費 9,876( 11,112)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							人件費	4,995(	4,525)
							「地方消費者フォーラム」開催(4カ所で実施)	1,809(	2,629)
							a. 主任研究員		
							(1) (5) (5ブロック) 3人 4日 4カ所 @18,090 1.10	956(	498)
							b. 研究員		
							(2) (12) (5ブロック) 3人 4日 4カ所 @16,140 1.10	853(	2,131)
							「地方消費者フォーラム」開催(全体管理)	3,186(	1,896)
							a. 主任研究員		
							(1) (10) (5ブロック) 3人 7日 4カ所 @18,090 1.10	1,672(	995)
							b. 研究員		
							(2) (5) (5ブロック) 3人 7日 4カ所 @16,380 1.10	1,514(	901)
							印刷製本費	96(	125)
							a. チラシ(A4、両面、軽印刷、2頁、中質紙)		
							(通) (5ブロック) (7.26) 2,000部 1回 4カ所 @6.82 1.10	60(	80)
							b. 案内状(A4、片面、軽印刷、1頁、中質紙)		
							(通) (5ブロック) 2,000部 1回 4カ所 @4.13 1.10	36(	45)
							借料及び損料		
							「地方消費者フォーラム」会場借料(150名程度、9時から17時)		
							(1) (5ブロック) (600,000) 1回 2日 4カ所 @253,000 1.10	2,226(	3,300)
							事務費	350(	363)
							a. 消耗品費		
							封筒(角2)		
							(410) (5ブロック) (12.4) 360通 1回 4カ所 @17.6 1.10	28(	28)
							b. 通信運搬費	322(	335)
							(a) 通話料(区域内、3分間)		
							60回 @8.5 1.10	1(	1)
							(b) 通話料(隣接~20km、3分間)		
							30回 @20 1.10	1(	1)
							(c) 通話料(20km~60km、3分間)		
							30回 @30 1.10	1(	1)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(d) 通話料(60km超~、3分間) 40回 @40 1.10 2( 2)
							(e) 郵便料(定形外、50gまで) (300) (5ブロック) 360通 1回 4カ所 @200 1.10 317( 330)
							旅費 1,982( 2,476)
							a. 実行委員会出席旅費(団体等関係者等) 6~3級相当(ブロック内日帰り) 8人 3回 (5ブロック) 4カ所 @15,480 1,486( 1,858)
							b. 実行委員会出席旅費(事務局団体)(ブロック内日帰り) 6~3級相当 1人 1団体 (5ブロック) 4カ所 @15,480 62( 77)
							c. 「地方消費者フォーラム」出席旅費(団体報告者)(ブロッ ク内日帰り) 6~3級相当 2人 3団体 (5ブロック) 4カ所 @15,480 372( 464)
							d. 「地方消費者フォーラム」出席旅費(有識者)(ブロック内 日帰り) 6~3級相当 1人 (5ブロック) 4カ所 @15,480 62( 77)
							諸謝金 227( 323)
							a. 「地方消費者フォーラム」(団体報告者)(1ブロックあた り4団体、各団体2人) 大学准教授級 1時間 2人 (5ブロック) 4カ所 4団体 @6,100 195( 244)
							b. 「地方消費者フォーラム」(有識者 1ブロックあたり1人) 大学教授級 (2) 1時間 1人 (5ブロック) 4カ所 @7,900 32( 79)
							5. 賃金等
							事務補助 (4,753,940) 2人 @4,753,364 9,507( 9,508)
							計 21,524( 22,762)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	地方消費者行政支援の企画立案に必要な経費	224,881	198,234		26,647	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 ( 28,506 ) ( 25,985 ) ( 31,701 ) ( 32,558 ) ( 208,665 )                      ( 28,550 ) ( 26,090 ) ( 31,789 ) ( 32,709 ) ( 208,803 )</p> <p>(要求要旨)</p> <p>都道府県、市町村の消費者行政を担当する組織、職員配置、予算、事業の動向など、地方消費者行政全体の現況を把握し、今後の地方消費者行政支援の施策の検討に活用するために必要な経費。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	18,854	18,854		0	<p>非常勤職員手当 18,854( 18,854)</p> <p>(1) 政策調査員手当 3人 21日 12月 @17,300 13,079( 13,079)</p> <p>(2) 通勤手当相当分 3人 12月 @27,500 990( 990)</p> <p>(3) 期末・勤勉手当相当分 3人 @1,594,886 4,785( 4,785)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	284	426		142	<p>1. 先進的モデル事業の実施に係る委員謝金</p> <p>大学教授級 3名 2時間 3回 @7,900 142( 142)</p> <p>2. 地方消費者行政人材育成事業の実施に係る委員謝金</p> <p>大学学長級 3名 2時間 (3) 6回 @7,900 284( 142)</p> <p>計 426( 284)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	477	477		0	<p>地方消費者行政に関する調査</p> <p>「地方消費者行政支援の推進に必要な調査」の実施のためのヒアリング(全国平均 1泊2日)</p> <p>6~3級 2人 5カ所 @47,720 477( 477)</p>
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	11,280	11,277		3	<p>1. 地方消費者行政に関する調査</p> <p>(1) 「地方消費者行政の現況調査」(雑務費)</p> <p>人件費 459( 459)</p> <p>a. 主任研究員 1人 5日 @18,090 1.10 99( 99)</p> <p>b. 研究員 2人 10日 @16,380 1.10 360( 360)</p> <p>事務費 3,161( 3,161)</p> <p>a. 印刷製本費 1,819( 1,819)</p> <p>(a) 調査報告書概要版(平版印刷、白黒A4両面、250頁、中質紙)</p> <p>200部 @1,343 1.10 295( 295)</p> <p>(b) 調査報告書本体(平版印刷、白黒A4両面、300頁、中質紙)</p> <p>350部 @1,611 1.10 620( 620)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(c) 執務参考資料(1~3分冊、平版、A4両面、300頁、 中質紙) 3冊 170部 @1,611 1.10 904( 904) b. 通信運搬費 1,342( 1,342) (a) 督促用通話料(調査対象の5割) 26( 26) イ. 隣接~20km(3分) 30ヶ所 @20.0 1.10 1( 1) 口. 20km超~60km(3分) 100ヶ所 @30.0 1.10 3( 3) 八. 60km超~(3分) 500ヶ所 @40.0 1.10 22( 22) (b) 確認用通話料(調査対象の5割) 717( 717) イ. 隣接~20km(3分) 30ヶ所 @20.0 3回 1.10 2( 2) 口. 20km超~60km(3分) 100ヶ所 @30.0 3回 1.10 10( 10) 八. 60km超~(3分) 5,340ヶ所 @40.0 3回 1.10 705( 705) (c) 賃金 60人日 @9,080 1.10 599( 599) 2. 賃金 事務補助(1年以上) 1人 @4,753,940 (4,753,940) 4,753( 4,754) 3. 保険料 2,838( 2,840) (1) 健康保険料(政策調査員) (29,903) @29,852 1 1 3人 12月 1,075( 1,077) (2) 厚生年金保険料(政策調査員) @46,931 1 1 3人 12月 1,690( 1,690) (3) 雇用保険料(政策調査員) @2,026 12 / 1 3人 73( 73) 4. 子ども・子育て拠出金 政策調査員 @22,158 1 / 1 3人 1年 66( 66) 計 11,277( 11,280) 1. 先進的モデル 委託先: 地方公共団体等
	95016-2125-14-1205 消費者政策委託費	193,986	167,200		26,786	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 消費者政策の先進的モデル事業
							(10) (10,677,000) 8箇所 @10,000,000 (1箇所あたりの内訳)
							80,000( 106,770)
							人件費 8,390 ( 8,950)
							(160)
							a.主任研究員 1人 150日 @18,090 1.10 2,985 ( 3,184)
							(160)
							b.研究員 2人 150日 @16,380 1.10 5,405 ( 5,766)
							職員旅費 984 ( 956)
							(6) (35,520)
							a.10～7級(全国平均日帰り) 1人 7回 @36,120 253 ( 217)
							b.6～7級(全国平均日帰り) 3人 6回 @35,720 643 ( 643)
							c.10～7級(県内日帰り) 1人 10回 @2,450 25 ( 25)
							(10)
							d.6～7級(県内日帰り) 3人 9回 @2,350 63 ( 71)
							事務費 637 ( 771)
							a.消耗品費 31 ( 31)
							(2,000)
							(a)調査用封筒(角2) 1,500件 @12 20 ( 25)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(b)催促用封筒(角2)	500件 @12	7(6)
							b.印刷製本費		366(430)
								(190)	
							(a)調査票(平版、A4、両面、20頁、上質) 2,000件 @107 1.10		235(240)
							(b)依頼状・礼状(平版、A4、片面、1頁、上質) 2,000件 @6 1.10		13(13)
							(c)調査報告書本体(平版、白黒、A4、両面、200頁、中質)		
								(1,611)	
								100件 @1,074 1.10	118(177)
							c.通信運搬費		244(310)
							(a)調査票発送	(2,000) 1,500件 @120 1.10	198(264)
							(b)催促発送	500件 @84 1.10	46(46)
							2.地方消費者行政人材育成事業		
							委託先:地方公共団体等		77,200(77,216)
							(1)消費生活相談員養成事業		69,453(46,667)
							諸謝金		
							大学准教授級	824時間 @6,100 1.10	5,529(5,368)
							雑役務費		57,658(34,595)
							a.人件費(講座運営)	16人 80日 @16,380 1.10	23,063(23,063)
							b.人件費(申込受付)	16日 40日 @16,380 1.10	11,532(11,532)
							c.動画配信業務	16人 80日 @16,380 1.10	23,063(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							印刷製本費	6,266(	6,282)
							a . テキスト代 500部 @11,340 1.10	6,237(	6,237)
							b . チラシ印刷費 ( A 4、両面、平版、カラー、中質 )		
							(10,000) (4.08)		
							16,000部 @1.64 1.10	29(	45)
							前年度限りの経費	0(	422)
							( 2 ) 消費者政策専門人材育成費	7,747(	7,747)
							人件費	5,500(	5,500)
							a . 主任研究員 1人 50日 @18,090 1.10	995(	995)
							b . 研究員 5人 50日 @16,380 1.10	4,505(	4,505)
							諸謝金		
							大学教授級 40時間 @6,100 1.10	268(	268)
							雑役務費		
							人件費 ( 事務補助 ) 2人 50日 @16,380 1.10	1,802(	1,802)
							印刷製本費		
							調査報告書 ( 平版 白黒 A 4 両面 3 0 0 頁 中質 )		
							100部 @1,611 1.10	177(	177)
							( 3 ) 前年度限りの経費	0(	22,802)
							3 . 高齢者等の消費者被害防止活動強化事業		
							委託先 : 民間事業者等		
							消費生活協力員・消費生活協力団体養成事業経費	10,000(	10,000)
							計	167,200(	193,986)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	一元的窓口運用に必要な 経費	120,439	123,421		2,982	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 101,186) ( 101,186) ( 91,025) ( 98,025) ( 120,266) 101,186 101,186 91,025 98,025 120,266 (要求要旨) 「消費者行政推進基本計画」(平成20年6月27日閣議決定)に基づき、全国の地方消費生活センタ ー及び国民生活センター(以下「消費生活相談窓口」という。)に共通の電話番号を設け、消費者にとっ て身近な消費生活相談窓口へ容易にアクセスしやすい環境を整備することを目的として「消費者ホットラ イン」を平成22年1月12日より全国で実施した。平成27年7月1日より全国共通の3桁番号化を 実施。次年度も今年度と同様の継続利用等、その運用に必要な経費を要求する。 また、消費者ホットラインの利用促進及び188番の3桁番号の普及啓発のため、広報費を要求する。
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	105,439	109,730		4,291	1. 消費者ホットラインの運営に必要な経費 109,730( 105,439) (1) ナビダイヤル運営(ナビダイヤルインテリジェント方式) 104,890( 100,599) ナビダイヤル基本サービス料金(ナビダイヤル番号ごと) 1番号 @10,000 1.10 12月 132( 132) ナビダイヤル基本サービス料金(契約回線数ごと) (2,000) (697.45) 1,700回線 @1,000 1.10 12月 22,440( 18,413) 接続先変更(契約回線数ごと) 1式 @1,400 1.10 12月 18( 18) 接続先変更 (1,000) 1,450箇所 @1,400 1.10 12月 26,796( 18,480) オリジナルガイド基本料金 1式 @900 1.10 12月 12( 12) ルーティング基本使用料 1式 @1,800 1.10 12月 24( 24) P B入力指示ルーティング 1,500箇所 @1,000 1.10 12月 19,800( 19,800) 音声ガイド登録利用料 1式 @2,000 1.10 12月 26( 26) 話中時ガイド 70式 @1,600 1.10 12月 1,478( 1,478) 番号3桁化経費(1箇月) 1式 12月 (3,518,000) ( 1) @2,588,210 1.10 34,164( 42,216) (2) 設定・工事費用 4,840( 4,840) 着信番号設定工事費 400箇所 @1,000 1.10 440( 440)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	4 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	15,000	13,691	1,309	工事指示書作成支援業務 400箇所 @10,000 1.10 4,400( 4,400) 消費者ホットライン 1 8 8等の普及啓発に必要な経費 雑役務費 13,691( 15,000)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
026	地方消費者行政推進事業					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 5,000,000 ) ( 3,000,000 )</td> <td>( 4,200,000 ) ( 3,000,000 )</td> <td>( 3,550,000 ) ( 2,400,000 )</td> <td>( 3,350,000 ) ( 2,200,000 )</td> <td>( 3,600,760 ) ( 2,000,000 )</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 5,000,000 ) ( 3,000,000 )	( 4,200,000 ) ( 3,000,000 )	( 3,550,000 ) ( 2,400,000 )	( 3,350,000 ) ( 2,200,000 )	( 3,600,760 ) ( 2,000,000 )
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度													
予 算 額	( 5,000,000 ) ( 3,000,000 )	( 4,200,000 ) ( 3,000,000 )	( 3,550,000 ) ( 2,400,000 )	( 3,350,000 ) ( 2,200,000 )	( 3,600,760 ) ( 2,000,000 )													
						<p>(要求要旨)</p> <p>「どこに住んでいても質の高い相談・救済が受けられる地域体制」の整備を支援するとともに、国として取り組むべき重要な消費者政策の推進のため、積極的に取り組む地方公共団体を支援する。</p>												
	95016-2815-16-7899 地方消費者行政強化交付金	1,850,000	0		1,850,000	1.要求 0( 1,850,000)												
036	基本的な消費者政策の企画立案に必要な経費	121,699	11,181		110,518													
001	消費者行政総合調整経費	16,126	11,181		4,945	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 9,550 ) ( 9,550 )</td> <td>( 11,434 ) ( 11,434 )</td> <td>( 12,541 ) ( 12,541 )</td> <td>( 11,613 ) ( 11,613 )</td> <td>( 16,129 ) ( 16,129 )</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 9,550 ) ( 9,550 )	( 11,434 ) ( 11,434 )	( 12,541 ) ( 12,541 )	( 11,613 ) ( 11,613 )	( 16,129 ) ( 16,129 )
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度													
予 算 額	( 9,550 ) ( 9,550 )	( 11,434 ) ( 11,434 )	( 12,541 ) ( 12,541 )	( 11,613 ) ( 11,613 )	( 16,129 ) ( 16,129 )													
						<p>(要求要旨)</p> <p>検証・評価のプロセスの透明性を確保し、関係者・関係団体等の意見を施策に反映させるため、「消費者基本計画」の検証・評価の結果の報告書及び改訂された「消費者基本計画」の報告書を作成する。</p> <p>また、地方公共団体や各地の消費者団体等が主催する研修会、説明会に出席し、「消費者基本計画」についての周知・情報提供を行うとともに、今後行う同計画の検証・評価・監視に活かすための意見聴取等を実施する。</p>												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	158	158		0	<p>ギャンブル等依存症対策の推進に必要な経費</p> <p>ギャンブル等依存症問題に関する知識の普及の取組の強化</p> <p>大学教授級 10人 2時間 1回 @7,900 158( 158)</p>												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	406	322		84	<p>1.消費者基本計画等の作成</p> <p>地方ブロック会議 322( 322)</p> <p>10～7級(全国平均 日帰り)</p> <p>1人 3カ所 1回 @36,120 108( 108)</p> <p>6～3級(全国平均 日帰り)</p> <p>2人 3カ所 1回 @35,720 214( 214)</p> <p>2.前年度限りの経費 0( 84)</p> <p>計 322( 406)</p>												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	80	0		80	前年度限りの経費 0( 80)												
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	15,482	10,701		4,781	<p>1.消費者基本計画等の作成</p> <p>報告書作成 1,236( 1,236)</p> <p>印刷製本費 616( 616)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							a. 消費者基本計画報告書(平版印刷、A4、両面、150頁、 上質紙)		
							2,800部 @100 1.10	308(	308)
							b. 検証・評価・監視報告書(平版印刷、A4、両面、302頁、 上質紙)		
							2,800部 @100 1.10	308(	308)
							通信運搬費		
							郵便料(冊子小包規格内500gまで)		
							2,000カ所 1回 @310	620(	620)
							2. ギャンブル等依存症対策の推進に必要な経費	3,960(	3,961)
							(1) ギャンブル等依存症問題に関する知識の普及の取組の強化		
							啓発用資料の作成・活用	1,500(	1,501)
							a. デザイン費	990(	990)
							(a) ポスター 1種 @300,000 1.10	330(	330)
							(b) チラシ 2種 @300,000 1.10	660(	660)
							b. 印刷費	169(	170)
							(a) ポスター(平版印刷、A3、上質紙)		
							400枚 (33.21) @32.83 1.10	14(	15)
							(b) チラシ(平版印刷、A4、中質紙)		
							100,000枚 @1.41 1.10	155(	155)
							c. 通信運搬費(1カ所あたり200枚)		
							(ヶ所) 1,000カ所 @310 1.10	341(	341)
							(2) 実態調査の実施(インターネット調査)		
							インターネット調査(サンプル3,000件、設問数60問)		
							@2,236,750 1.10	2,460(	2,460)
							3. 事務補助員の賃金・保険料等	5,505(	5,449)
							(1) 事務補助員の賃金 1人 (4,753,940) @4,753,364	4,753(	4,754)
							(2) 事務補助員の保険料等	752(	695)
							社会保険料(事務補助員) 1人 (679,492) @733,530	734(	679)
							子ども・子育て拠出金(事務補助員)		
							1人 (16,329) @17,640	18(	16)
							5. 前年度限りの経費	(	4,836)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						印刷製本費 ( 115) 通信運搬費 ( 22) 雑役務費 ( 4,699) 計 10,701( 15,482)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
016	国際化に伴う消費者行政 費(前年度限りの経費)	105,573	0		105,573	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 62,620 ) ( 62,635 )</td> <td>( 71,441 ) ( 71,476 )</td> <td>( 72,480 ) ( 72,520 )</td> <td>( 124,392 ) ( 124,442 )</td> <td>( 115,338 ) ( 115,384 )</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者基本法第21条及び消費者基本計画に基づき、消費生活における国際化に的確に対応するため、国際的な連携を確保する等必要な施策を講じる。具体的には、OECD/CCP(消費者政策委員会)、ICPEN(消費者保護と執行に関する国際ネットワーク)を始めとした国際機関及び二国間・多国間の各種会合及びプロジェクトへの積極的な参画によって、国際的な連携・協力を強化するとともに、国際会合や研修の開催等によって、我が国の消費者保護の取組を海外に展開する。また、国内外の消費者法制度や消費行動等に関する調査研究を行い、得られた成果を我が国の政策立案に反映させる。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 62,620 ) ( 62,635 )	( 71,441 ) ( 71,476 )	( 72,480 ) ( 72,520 )	( 124,392 ) ( 124,442 )	( 115,338 ) ( 115,384 )																																				
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																	
予 算 額	( 62,620 ) ( 62,635 )	( 71,441 ) ( 71,476 )	( 72,480 ) ( 72,520 )	( 124,392 ) ( 124,442 )	( 115,338 ) ( 115,384 )																																																	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	6,285	0		6,285																																																	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	14,903	0		14,903																																																	
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査 費	60,790	0		60,790	<table border="0"> <tr> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>8)</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>688)</td> </tr> <tr> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>6,511)</td> </tr> <tr> <td>会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>915)</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>946)</td> </tr> <tr> <td>子ども・子育て拠出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>22)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>51,700)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>60,790)</td> </tr> </table>	消耗品費				0(	8)	印刷製本費				0(	688)	借料及び損料				0(	6,511)	会議費				0(	915)	保険料				0(	946)	子ども・子育て拠出金				0(	22)	雑役務費				0(	51,700)	計				0(	60,790)
消耗品費				0(	8)																																																	
印刷製本費				0(	688)																																																	
借料及び損料				0(	6,511)																																																	
会議費				0(	915)																																																	
保険料				0(	946)																																																	
子ども・子育て拠出金				0(	22)																																																	
雑役務費				0(	51,700)																																																	
計				0(	60,790)																																																	
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機構 拠出金	23,595	0		23,595	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 26,715 ) ( 26,715 )</td> <td>( 23,790 ) ( 23,790 )</td> <td>( 23,790 ) ( 23,790 )</td> <td>( 24,180 ) ( 24,180 )</td> <td>( 23,985 ) ( 23,985 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 26,715 ) ( 26,715 )	( 23,790 ) ( 23,790 )	( 23,790 ) ( 23,790 )	( 24,180 ) ( 24,180 )	( 23,985 ) ( 23,985 )	決 算 額						翌年度繰越額						不 用 額																							
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																	
予 算 額	( 26,715 ) ( 26,715 )	( 23,790 ) ( 23,790 )	( 23,790 ) ( 23,790 )	( 24,180 ) ( 24,180 )	( 23,985 ) ( 23,985 )																																																	
決 算 額																																																						
翌年度繰越額																																																						
不 用 額																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
038	消費生活に関する制度の 企画・立案・推進経費					
001	消費者団体訴訟制度の推 進に必要な経費	60,304	53,051		7,253	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 ( 39,094 ) ( 42,964 ) ( 82,693 ) ( 78,178 ) ( 67,768 )                      ( 39,124 ) ( 43,034 ) ( 82,693 ) ( 78,279 ) ( 67,860 )</p> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者団体訴訟制度を推進していくため、適格消費者団体等に対する適切な認定・監督と共に、消費者                      団体訴訟制度の広報を抜本的に強化するほか、消費者団体訴訟制度の機能を強化するものとして、消費者                      被害の実態調査を拡充し、情報収集の基盤強化等を行う。また、新型コロナウイルス感染症等の影響によ                      り孤立した消費者に生じる被害の救済のため、消費者団体訴訟制度を活用できるよう支援する。</p> <p>さらに、消費者被害の防止・救済をより実効的にするため、消費者団体、事業者、事業者団体、消費生                      活相談員への研修、リーフレットの改訂・配布によって消費契約法の周知広報を行う。</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	12,570	18,387		5,817	<p>1. 消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費</p> <p>非常勤職員(政策調査員) 12,258( 6,285)</p> <p>政策調査員手当 (1) 2人 12月 (363,300) @350,325 8,408( 4,360)</p> <p>期末・勤勉手当 (1) 2人 1年 @1,594,886 3,190( 1,595)</p> <p>通勤手当相当分 (1) 2人 12月 @27,500 660( 330)</p> <p>2. 財産被害防止・救済の施策の検討のための経費</p> <p>非常勤職員(政策調査員) 6,129( 6,285)</p> <p>政策調査員手当 1人 12月 (363,300) @350,325 4,204( 4,360)</p> <p>期末・勤勉手当 1人 1年 @1,594,886 1,595( 1,595)</p> <p>通勤手当相当分 1人 12月 @27,500 330( 330)</p> <p>計 18,387( 12,570)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	5,846	4,909		937	<p>1. 消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費</p> <p>(1) 消費者団体訴訟制度に関する調査研究 1,889( 499)</p> <p>大学学長級 2人 12回 2時間 @11,300 542( 0)</p> <p>大学学部長級 1人 12回 2時間 @8,700 209( 0)</p> <p>大学教授級 (4) (5) 6人 12回 2時間 @7,900 1,138( 316)</p> <p>前年度限りの経費 0( 183)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)前年度限りの経費 0( 2,327)
						2.財産被害防止・救済の施策の検討のための経費
						消費者契約法に関する調査・制度研究 3,020( 3,020)
						大学学長級 4人 12回 2時間 @11,300 1,085( 0)
						大学学部長級 2人 12回 2時間 @8,700 418( 418)
						大学教授級 8人 12回 2時間 @7,900 1,517( 1,517)
						前年度限りの経費 0( 1,085)
						計 4,909( 5,846)
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,281	2,263		18	1.消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費 1,855( 2,024)
						(1)消費者団体訴訟制度に関する調査・制度研究 154( 359)
						10～7級(全国平均 日帰り)
						1人 1カ所 @36,120 36( 36)
						6～3級(全国平均 日帰り)
						(2) (3) 1人 2カ所 @35,720 71( 214)
						10～7級(ブロック内) 1人 1カ所 @15,880 16( 16)
						6～3級(ブロック内) (2) (3) 1人 2カ所 @15,480 31( 93)
						(2)認定・監督に係る職員旅費 1,263( 1,263)
						認定・更新の際の現地調査 272( 272)
						a.10～7級(全国平均 日帰り)
						1人 1カ所 @36,120 36( 36)
						b.6～3級(全国平均 日帰り)
						2人 2カ所 @35,720 143( 143)
						c.6～3級(ブロック内) 2人 3カ所 @15,480 93( 93)
						認定後における定例的な立入検査 991( 991)
						a.10～7級(全国平均 日帰り)
						1人 2カ所 @36,120 72( 72)
						b.6～3級(全国平均 日帰り)
						2人 8カ所 @35,720 572( 572)
						c.10～7級(ブロック内)
						1人 2カ所 @15,880 32( 32)
						d.6～3級(ブロック内) 2人 4カ所 @15,480 124( 124)

要求番号	事項	前年度 予算額	4年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備考
					e . 6 ~ 3 級 (全国平均 1泊2日) 2人 2カ所 @47,720 191( 191) ( 3 ) 講演依頼等に係る職員旅費 143( 107) 10 ~ 7 級 (全国平均 日帰り) (1) 1人 2カ所 @36,120 72( 36) 6 ~ 3 級 (全国平均 日帰り) 1人 2カ所 @35,720 71( 71) ( 4 ) 適格消費者団体連絡協議会への参加 295( 295) ブロック内開催 93( 93) a . 10 ~ 7 級 (ブロック内) 1人 1回 @15,880 16( 16) b . 6 ~ 3 (ブロック内) 5人 1回 @15,480 77( 77) ブロック外開催 202( 202) a . 10 ~ 7 級 (全国平均 日帰り) 1人 1回 @36,120 36( 36) b . 6 ~ 3 級 (全国平均 日帰り) 2人 1回 @35,720 71( 71) c . 6 ~ 3 級 (全国平均 1泊2日) 2人 1回 @47,720 95( 95) 2 . 財産被害防止・救済の施策の検討のための経費 408( 257) ( 1 ) 消費者契約法に関する調査・制度研究 51( 257) 6 ~ 3 級 (全国平均 日帰り) (2) (2) 1人 1カ所 @35,720 36( 143) 6 ~ 3 級 (ブロック内) (2) (2) 1人 1カ所 @15,480 15( 62) 前年度限りの経費 0( 52) ( 2 ) 講演依頼等に係る職員旅費 357( 0) 10 ~ 7 級 (全国平均 日帰り) 1人 1カ所 @36,120 36( 0) 6 ~ 3 級 (全国平均 日帰り) 1人 9カ所 @35,720 321( 0) 計 2,263( 2,281) 1 . 消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費 329( 572) ( 1 ) 適格消費者団体制度に関する調査研究 258( 190)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	785	542	243	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10～7級(全国平均 日帰り) (2) 3人 1回 @36,120 108( 72) 6～3級(全国平均 日帰り) 2人 1回 @35,720 71( 71) 10～7級(ブロック内) (2) 3人 1回 @15,880 48( 32) 6～3級(ブロック内) (1) 2人 1回 @15,480 31( 15) (2)認定・監督に係る委員等旅費 6～3級(全国平均 日帰り) 1人 2回 @35,720 71( 0) (3)前年度限りの経費 0( 382) 2.財産被害防止・救済の施策の検討のための経費 213( 213) (1)消費者契約法に関する調査・制度研究 111( 111) 10～7級(全国平均 日帰り) 2人 1回 @36,120 72( 72) 10～7級(ブロック内) 1人 1回 @15,880 16( 16) 6～3級(教授級)(県内) 6人 1回 @2,350 14( 14) 6～3級(民間人役員級)(県内) 4人 1回 @2,350 9( 9) (2)講演依頼等に係る委員等旅費 102( 102) 6～3級(全国平均 日帰り) 1人 2カ所 @35,720 71( 71) 6～3級(ブロック内) 1人 2カ所 @15,480 31( 31) 計 542( 785) 1.財産被害防止・救済の施策の検討のための経費 判例検索システム使用料 2回線 12ヶ月 @24,000 576( 576) 2.前年度限りの経費 0( 4,500) 国庫債務負担行為 令和3年度議決分(事項:適格消費者団体専用掲示板保守運用等) (単位:千円) 区 分 限 度 額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 予 算 額 予 算 額 予 算 額 予 算 額 予 算 額 要求額 22,500 4,500 4,500 4,500 4,500 4,500
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	5,076	576			4,500	



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 度 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	33,746	26,374			7,372	計	576(	5,076)
							1. 消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費	17,488(	31,063)
							(1) 消費者団体訴訟のIT化等による手続改善及び訴訟参加促進事業	10,047(	8,848)
							啓発用パンフレットの印刷・送付	2,086(	2,083)
							a. 印刷製本費		
							啓発用パンフレット(A4 カラー 軽印刷 上質 8頁)		
							(30,000) (25.6)		
							32,000部 @24.1 1.10	848(	845)
							b. 通信運搬費	1,238(	1,238)
							(a) 行政機関等(定形外郵便物(規格外)4kgまで)		
							630件 @1,350	851(	842)
							(b) 消費者団体(定形外郵便物(規格外)4kgまで)		
							25件 @1,350	34(	39)
							(c) 高齢福祉団体等(定形外郵便物(規格外)4kgまで)		
							6件 @1,350	8(	8)
							(d) 弁護士会等(定形外郵便物(規格外)4kgまで)		
							50件 @1,350	68(	67)
							(e) その他(経済団体、学会、関係者)(定形外郵便物(規格外)2kgまで)		
							260件 @1,040	270(	275)
							(f) 説明会等での配布(定形外郵便物(規格外)4kgまで)		
							5件 @1,350	7(	7)
							啓発媒体の企画制作(動画配信等)		
							雑役務費 (3路線) (2,255,000)		
							1 1式 @4,000,000	4,000(	6,765)
							(特定)適格消費者団体の活動状況等の情報一覧システムの機能調査	3,961	
							a. 人件費	2,412	
							(a) 研究員(情報収集、報告書作成等)		
							3人 30日 @17,700 1.10	1,752	
							(b) 管理費 30日 @20,000 1.10	660	
							b. 検討委員会運営費	1,549	
							(a) 委員への諸謝金 4人 2時間 6回 @5,100 1.10	269	
							(b) 委員旅費	118	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
								イ . 6 ~ 3 級 ( 県内 )	2人	3回	②2,350	1.10	16	
								ロ . 6 ~ 3 級 ( ブロック内 )	2人	3回	②15,480	1.10	102	
								( c ) 会場借料 ( 会議室小 )	2人	6回	②88,000	1.10	1,162	
								( 5 ) 非常勤職員 ( 政策調査員 )					1,936(	968)
								保険料					1,892(	946)
								a . 健康保険料					717(	359)
								月次分	(1) 2人	1年	(265,848) ②265,392		531(	266)
								賞与分	(1) 2人	1年	(92,982) ②92,822		186(	93)
								b . 厚生年金保険料					1,126(	563)
								月次分	(1) 2人	1年	④417,240		834(	417)
								賞与分	(1) 2人	1年	②145,932		292(	146)
								c . 労働保険料	(1) 2人		②24,317		49(	24)
								子ども・子育て拠出金	(1) 2人	1年	②22,158		44(	22)
								( 6 ) 臨時事務補助員					5,505(	5,449)
								賃金	1人		(4,753,940) ④4,753,364		4,753(	4,754)
								社会保険料	1人		(679,492) ②733,530		734(	679)
								子ども・子育て拠出金	1人		(16,329) ②17,640		18(	16)
								( 7 ) 前年度限りの経費					0(	15,798)
								2 . 財産被害防止・救済の施策の検討のための経費					8,886(	2,683)
								( 1 ) 消費者契約法の後広報事業					2,414(	1,715)
								啓発用パンフレットの印刷・送付					1,133(	994)
								a . 印刷製本費						
								啓発用パンフレット ( A 4 カラー 軽印刷 上質 6 頁 )						
								(15,000) (15.63)						
								20,000部 ②18.06 1.10					397(	258)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					b. 通信運搬費 啓発媒体の送付 736( 736) ( a ) 行政機関(市区町村等)(定形外郵便物(規格外)4kgまで) 300件 @1,350 405( 405) ( b ) 消費者団体(定形外郵便物(規格外)4kgまで) 40件 @1,350 54( 54) ( c ) 高齢福祉団体等(定形外郵便物(規格外)4kgまで) 15件 @1,350 20( 20) ( d ) 弁護士会等(定形外郵便物(規格外)4kgまで) 60件 @1,350 81( 81) ( e ) その他(経済団体、学会、関係者)(定形外郵便物(規格外)2kgまで) 150件 @1,040 156( 156) ( f ) 説明会等での配布(定形外郵便物(規格外)4kgまで) 15件 @1,350 20( 20) 消費生活センター・事業者向け説明会 1,281 a. 人件費 166 ( a ) 研究員 1人 4日 @17,700 1.10 78 ( b ) 管理費 4日 @20,000 1.10 88 b. 会場借料 会議室中 9:00~17:00 1力所 4回 @217,800 1.10 958 c. 旅費 6~3級(全国平均 日帰り) 1人 4力所 @35,720 1.10 157 前年度限りの経費 ( 721) ( 2 ) 非常勤職員(政策調査員) 967( 968) 保険料 945( 946) a. 健康保険料 358( 359) 月次分 1人 1年 (265,848) @265,392 265( 266) 賞与分 1人 1年 (92,982) @92,822 93( 93) b. 厚生年金保険料 563( 563)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							月次分 1人 1年 @417,240 417( 417)
							賞与分 1人 1年 @145,932 146( 146)
							c . 労働保険料 1人 @24,317 24( 24)
							子ども・子育て拠出金 1人 1年 @22,158 22( 22)
							( 3 ) 臨時事務補助員 5,505( 0)
							賃金 1人 @4,753,364 4,753( 0)
							社会保険料 1人 @733,530 734( 0)
							子ども・子育て拠出金 1人 @17,640 18( 0)
							計 26,374( 33,746)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	公益通報者保護の推進に 必要な経費					
001	公益通報者保護の推進に 必要な経費	81,489	92,505		11,016	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 ( 28,445 ) ( 57,193 ) ( 63,792 ) ( 63,098 ) ( 62,001 )                      ( 28,460 ) ( 57,228 ) ( 63,822 ) ( 63,148 ) ( 62,093 )</p> <p>(要求要旨)</p> <p>改正公益通報者保護法が令和4年度に施行されることを踏まえ、引き続き、動画の作成や研修会等を通じて周知を行う。</p> <p>また、民間事業者における内部通報制度の整備・運用のさらなる促進のため、内部通報認証制度について検討を行う。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	12,570	23,220		10,650	<p>1. 公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進</p> <p>(1) 非常勤職員(政策調査員)</p> <p>政策調査員手当 1人 21日 12月 @17,300 4,360( 4,360)</p> <p>期末・勤勉手当 1人 1年 @1,594,886 1,595( 1,595)</p> <p>通勤手当相当分 1人 12月 @27,500 330( 330)</p> <p>2. 公益通報者保護制度の運用に関する情報収集・調査研究</p> <p>(1) 非常勤職員(政策調査員)</p> <p>政策調査員手当 1人 21日 12月 @17,300 4,360( 4,360)</p> <p>期末・勤勉手当 1人 1年 @1,594,886 1,595( 1,595)</p> <p>通勤手当相当分 1人 12月 @27,500 330( 330)</p> <p>(2) 非常勤職員(法執行補助職員)</p> <p>法執行専門職員手当 2人 1年 @4,120,065 8,240( 0)</p> <p>期末・勤勉手当 2人 1年 @874,883 1,750( 0)</p> <p>通勤手当相当分 2人 12月 @27,500 660( 0)</p> <p>計 23,220( 12,570)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	237	237		0	<p>公益通報者保護制度の運用に関する情報収集・調査研究</p> <p>公益通報者保護制度の在り方ヒアリング</p> <p>大学教授級 1人 2時間 15回 @7,900 237( 237)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,392	6,318		2,926	<p>1. 公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進</p> <p>(1) 行政機関職員向け研修会 154( 154)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							10～7級(ブロック内) 1人 1回 @15,880	16(	16)
							10～7級(全国平均 日帰り) 1人 1回 @36,120	36(	36)
							6～3級(ブロック内) 1人 2回 @15,480	31(	31)
							6～3級(全国平均 日帰り) 1人 2回 @35,720	71(	71)
							(2) 民間事業者向け研修会	361(	1,018)
							10～7級(ブロック内) 1人 <sup>(5)</sup> 3回 @15,880	48(	79)
							10～7級(全国平均 日帰り) <sup>(12)</sup> 1人 3回 @36,120	108(	433)
							6～3級(ブロック内) 1人 <sup>(5)</sup> 4回 @15,480	62(	77)
							6～3級(全国平均 日帰り) <sup>(12)</sup> 1人 4回 @35,720	143(	429)
							2. 公益通報者保護制度の運用に関する情報収集・調査研究	5,803(	2,220)
							(1) 情報収集・調査研究のためのヒアリング	153(	153)
							6～3級(ブロック内) 1人 3回 @15,480	46(	46)
							6～3級(全国平均 日帰り) 1人 3回 @35,720	107(	107)
							(2) 国際機関対応	2,067(	2,067)
							国際会議出席旅費(指定都市 4泊6日)	847(	847)
							a. 7級(航空賃) 1人 1回 @433,200 (級) (航空賃) (日当) (宿泊料)	433(	433)
							7級 300,000 43,200 90,000 指 7,200 × 6 指 22,500 × 4		
							b. 6級(航空賃) 1人 1回 @414,400 (級) (航空賃) (日当) (宿泊料)	414(	414)
							6級 300,000 37,200 77,200 指 6,200 × 6 指 19,300 × 4		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						国際会議出席旅費(4泊6日) 808( 808) a. 7級(航空賃) 1人 1回 @412,400 412( 412) (級) (航空賃) (日当) (宿泊料) 7級 300,000 37,200 75,200 甲 6,200 ×6 甲 18,800 ×4 b. 6級(航空賃) 1人 1回 @395,600 396( 396) (級) (航空賃) (日当) (宿泊料) 6級 300,000 31,200 64,400 甲 5,200 ×6 甲 16,100 ×4 国際会議出席旅費(4泊6日) 7級(航空賃) 1人 1回 @412,400 412( 412) (級) (航空賃) (日当) (宿泊料) 7級 (250,000) (24,800) 75,200 300,000 37,200 甲 6,200 ×6 <sup>(4)</sup> 甲 18,800 ×4 (3) 公益通報者保護法の執行のための実地調査 3,583( 0) 6~3級(全国平均 2泊3日) 1人 48回 @59,720 2,867( 0) 6~3級(ブロック内 1泊2日) 1人 24回 @27,480 660( 0) 6~3級(県内 日帰り) 1人 24回 @2,350 56( 0) 計 6,318( 3,392) 1. 公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進 410( 818) (1) 行政機関職員向け研修会 205( 205) 6~3級(非常勤職員)(ブロック内) 1人 4回 @15,480 62( 62) 6~3級(非常勤職員)(全国平均 日帰り) 1人 4回 @35,720 143( 143) (2) 民間事業者向け研修会 205( 613) 6~3級(非常勤職員)(ブロック内) 1人 <sup>(5)</sup> 4回 @15,480 62( 77)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,833	5,008		3,175	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6～3級(非常勤職員)(全国平均 日帰り) (15) 1人 4回 @35,720 143( 536)
						2. 公益通報者保護制度の運用に関する情報収集・調査研究 4,598( 1,015) (1) 情報収集・調査研究のためのヒアリング 205( 205) 6～3級(非常勤職員)(ブロック内) 1人 4回 @15,480 62( 62) 6～3級(非常勤職員)(全国平均 日帰り) 1人 4回 @35,720 143( 143) (2) 国際機関対応 810( 810) 国際会議出席旅費(指定都市 4泊6日) 1人 1回 @414,400 414( 414) (級) (航空賃) (日当) (宿泊料) 4級 300,000 37,200 77,200 指 6,200 ×6 指 19,300 ×4 国際会議出席旅費(甲地方 4泊6日) 1人 1回 @395,600 396( 396) (級) (航空賃) (日当) (宿泊料) 4級 300,000 31,200 64,400 甲 5,200 ×6 甲 16,100 ×4 (3) 公益通報者保護法の執行のための実地調査 3,583( 0) 6～3級(全国平均 2泊3日) 1人 48回 @59,720 2,867( 0) 6～3級(ブロック内 1泊2日) 1人 24回 @27,480 660( 0) 6～3級(県内 日帰り) 1人 24回 @2,350 56( 0) 計 5,008( 1,833)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	63,457	57,722		5,735	1. 公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進 41,528( 59,490) (1) 民間事業者向け研修会の運営 3,093( 7,608) 人件費 889( 2,666) a. 研究員 (30) 4人 10日 @17,700 1.10 779( 2,336) b. 管理費 (30) 10日 @10,000 1.10 110( 330) 研修会等運営に係る研究員旅費 471( 1,359)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							a . 6 ~ 3 級 (全国平均 日帰り)		
							(15) 2人 5回 @35,720 1.10	393(	1,179)
							b . 6 ~ 3 級 (ブロック内) 2人 (5) 2回 @15,480 1.10	68(	170)
							c . 6 ~ 3 級 (県内) 2人 2回 @2,350 1.10	10(	10)
							印刷製本費 配布資料 (A4 平版印刷 上質 100頁)		
							(22) (547) 150部 10カ所 @537 1.10	886(	1,986)
							借料及び損料 会場借料 会議室中、13:00~15:00		
							(22) (66,000) 10ヶ所 @77,000 1.10	847(	1,597)
							(2) 公益通報者保護制度に関する広報事業	5,119(	5,214)
							雑役務費 広報用ハンドブックの改訂	2,158(	2,158)
							(a) 人件費 (企画制作) 2人 30日 @17,700 1.10	1,168(	1,168)
							(b) 制作デザイン費 @300,000 1.10	330(	330)
							(c) 管理費 30日 @20,000 1.10	660(	660)
							印刷製本費 広報用ハンドブック (A5 カラー 44頁 上質)		
							(55.66) 30,000部 @52.80 1.10	1,742(	1,837)
							通信運搬費 広報用ハンドブック (A5 カラー 44頁 上質)	1,219(	1,219)
							(a) 行政機関等	842(	842)
							イ . 関係府省庁 (定形外郵便物 (規格内) 50gまで)		
							19件 @120	2(	2)
							ロ . 都道府県 (定形外郵便物 (規格外) 4kgまで)		
							47件 @1,350	63(	63)
							ハ . 政令指定都市 (定形外郵便物 (規格外) 2kgまで)		
							20件 @1,040	21(	21)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							二．東京都特別区（定形外郵便物（規格外）2 k g まで） 23件 @1,040 24( 24)
							ホ．市町村（定形外郵便物（規格内）5 0 0 g まで） 1,698件 @390 662( 662)
							ヘ．都道府県警察本部（定形外郵便物（規格外）4 k g まで） 51件 @1,350 69( 69)
							ト．国民生活センター（定形外郵便物（規格外）4 k g まで） 1件 @1,350 1( 1)
							（b）弁護士会、司法書士会、司法支援センター 67( 67)
							イ．日本弁護士連合会（定形外郵便物（規格内）1 5 0 g まで） 1件 @210 1( 1)
							ロ．全国弁護士会（定形外郵便物（規格内）5 0 0 g まで） 52件 @390 20( 20)
							ハ．日本司法書士連合会（定形外郵便物（規格内）1 5 0 g まで） 1件 @210 1( 1)
							ニ．全国司法書士会（定形外郵便物（規格内）5 0 0 g まで） 50件 @390 20( 20)
							ホ．日本司法支援センター本部（定形外郵便物（規格内）1 5 0 g まで） 1件 @210 1( 1)
							ヘ．日本司法支援センター事務所・支部等（定形外郵便物（規格内）5 0 0 g まで） 62件 @390 24( 24)
							（c）その他 275( 275)
							イ．経済団体（定形外郵便物（規格内）5 0 g まで） 2,275件 @120 273( 273)
							ロ．学会（定形外郵便物（規格内）5 0 0 g まで） 2件 @390 1( 1)
							ハ．関係者（定形外郵便物（規格内）5 0 0 g まで） 1件 @390 1( 1)
							（d）説明会等での配布（定形外郵便物（規格外）4 k g まで） 26件 @1,350 35( 35)
							（3）民間事業者における内部通報制度の整備・運用促進事業 人件費（認証制度の検証） 14,523( 14,465) 12,382( 12,382)
							a．主任研究員 2人 30日 @19,600 1.10 1,294( 1,294)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							b . 研究員	4人 90日 @17,700 1.10	7,009(	7,009)
							c . 補助員	2人 70日 @7,200 1.10	1,109(	1,109)
							d . 管理費	90日 @30,000 1.10	2,970(	2,970)
							諸謝金 ( 認証制度の検証のための有識者ヒアリング )		462(	462)
							a . 大学教授級	3人 2時間 5回 @7,900 1.10	261(	261)
							b . 大学准教授級	3人 2時間 5回 @6,100 1.10	201(	201)
							研究員旅費 ( 認証制度の検証のための有識者ヒアリング及び事業者ヒアリングに係る経費 )		937(	937)
							a . 1 0 ~ 7 級 ( 全国平均 日帰り )			
							1人 1カ所 5回 @36,120 1.10	199(	199)	
							b . 1 0 ~ 7 級 ( ブロック内 )			
							2人 1カ所 5回 @15,880 1.10	175(	175)	
							c . 6 ~ 3 級 ( 全国平均 日帰り )			
							2人 5カ所 1回 @35,720 1.10	393(	393)	
							d . 6 ~ 3 級 ( ブロック内 )	2人 5カ所 1回 @15,480 1.10	170(	170)
							借料 ( ヒアリング会場借料 )			
							会場借料			
							会議室 ( 小 ) 1 3 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0			
							( 36,000 )			
							1カ所 15回 @39,600 1.10	653(	594)	
							印刷製本費			
							ヒアリングの際の配布資料 ( A 4 平版印刷 上質 5 0 頁 )			
							( 273 )			
							20部 1カ所 15回 @268.5 1.10	89(	90)	
							( 4 ) 臨時事務補助員		10,896(	10,900)
							賃金	( 4,753,940 ) 2人 @4,753,364	9,507(	9,508)
							社会保険料	( 679,492 ) 2人 @677,990	1,356(	1,359)
							子ども・子育て拠出金	( 16,329 ) 2人 @16,304	33(	33)
							( 5 ) 政策調査員		967(	968)
							保険料		945(	946)
							a . 健康保険料		358(	359)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							月次分 1人 1年 (265,848) @265,392 265( 266)
							賞与分 1人 1年 (92,982) @92,882 93( 93)
							b. 厚生年金保険料 563( 563)
							月次分 1人 1年 @417,240 417( 417)
							賞与分 1人 1年 @145,932 146( 146)
							c. 労働保険料 1人 @24,317 24( 24)
							子ども・子育て拠出金 1人 1年 @22,158 22( 22)
							(6) 事業者等の通報窓口の整備促進のための研究素材等の作成・活用
							3式 @2,100,000 1.10 6,930( 2,310)
							(7) 前年度限りの経費 ( 18,025)
							印刷製本費 ( 11)
							雑役務費 ( 18,014)
							2. 公益通報者保護制度の運用に関する情報収集・調査研究 16,194( 3,967)
							(1) 行政機関に対する施行状況等に関するアンケート調査
							人件費 2,089( 2,056)
							a. 主任研究員 1人 10日 @19,600 1.10 216( 216)
							b. 研究員 1人 15日 @17,700 1.10 292( 292)
							c. 補助員 2人 15日 @7,190 1.10 237( 237)
							d. 管理費 15日 @20,000 1.10 330( 330)
							事務費 1,014( 981)
							a. 消耗品費 50( 45)
							(a) 調査用封筒(角2) 1,789機関 1回 @11.90 1.10 23( 23)
							(b) 督促用封筒(角2) 400機関 1回 @11.90 1.10 5( 5)
							(c) コピー用紙(A4) 15箱 (1,050) @1,350 1.10 22( 17)
							b. 印刷製本費 299( 271)
							(a) 調査票(平版印刷、A4、片面2頁、上質)
							(10.48) 1,789部 1回 @11.36 1.10 22( 21)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(b) 依頼状(平版印刷、A4、片面1頁、上質)		
							1,789部 1回 (5.24) @5.68 1.10	11(	10)
							(c) 記入の手引き(平版印刷、A4、両面2頁、上質)		
							1,789部 1回 (120.77) @134.68 1.10	265(	238)
							(d) 報告書(平版印刷、A4、両面2.5頁、上質)		
							10部 1回 (168.13) @130.00 1.10	1(	2)
							c. 通信運搬費	665(	665)
							(a) 疑義照会電話料 1,789社 1回 @80 1.10	157(	157)
							(b) 調査票発送 1,789社 2回 @120 1.10	472(	472)
							(c) 督促発送 400社 1回 @82 1.10	36(	36)
							(2) 国際機関対応		
							雑役務費	975(	943)
							a. 翻訳料(OECD成果物等)外国語(英語) 日本語		
							40枚 1回 (3,720) @4,050 1.10	178(	164)
							b. 翻訳料(日本国政府提出資料)日本語 外国語(英語)		
							40枚 1回 (5,300) @5,630 1.10	248(	233)
							c. 同時翻訳料(4時間まで)		
							2回 2時間 1日 (72,000) @72,800 1.10	320(	317)
							d. 速記料 4回 2.5時間 @20,800 1.10	229(	229)
							(3) 公益通報者保護法の執行のための書面調査		
							事務費	10,468(	0)
							a. 消耗品費	349(	0)
							(a) 調査用封筒(角2) 9,000機関 1回 @10.90 1.10	108(	0)
							(b) 返信用封筒(角2) 9,000機関 1回 @10.90 1.10	108(	0)
							(c) 督促用封筒(角2) 4,500機関 1回 @11.90 1.10	59(	0)
							(d) コピー用紙(A4) 50箱 @1,350 1.10	74(	0)
							b. 印刷製本費	922(	0)
							(a) 調査票(平版印刷、A4、両面10頁、上質)		
							9,000機関 1回 @51.80 1.10	513(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(b) 依頼状(平版印刷、A4、両面2頁、上質) 9,000機関 1回 @10.36 1.10 103( 0)
							(c) 督促状(平版印刷、A4、両面2頁、上質) 4,500機関 1回 @10.36 1.10 51( 0)
							(d) 調査報告書(平版印刷、A4、両面20頁、上質) 30部 72回 @107.20 1.10 255( 0)
							c. 通信運搬費 3,762( 0)
							(a) 疑義照会電話料 9,000社 1回 @80 1.10 792( 0)
							(b) 調査票発送 9,000社 1回 @120 1.10 1,188( 0)
							(c) 返信代 9,000社 1回 @120 1.10 1,188( 0)
							(d) 督促発送 4,500社 1回 @120 1.10 594( 0)
							d. 集計費 2,234( 0)
							(a) データ入力作業 18人 10日 @7,250 1.10 1,436( 0)
							(b) データ集計作業 10人 10日 @7,250 1.10 798( 0)
							e. 企業データ購入費 1式 @2,910,000 1.10 3,201( 0)
							(4) 政策調査員 967( 968)
							保険料 945( 946)
							a. 健康保険料 358( 359)
							月次分 (265,848) 1人 1年 @265,392 265( 266)
							賞与分 (92,982) 1人 1年 @92,822 93( 93)
							b. 厚生年金保険料 563( 563)
							月次分 1人 1年 @417,240 417( 417)
							賞与分 1人 1年 @145,932 146( 146)
							c. 労働保険料 1人 @24,317 24( 24)
							子ども・子育て拠出金 1人 1年 @22,158 22( 22)
							(5) 法執行専門職員 1,695( 0)
							保険料 1,656( 0)
							a. 健康保険料 633( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					月次分 2人 1年 @265,392 531( 0) 賞与分 2人 1年 @50,918 102( 0) b. 厚生年金保険料 994( 0) 月次分 2人 1年 @417,240 834( 0) 賞与分 2人 1年 @80,051 160( 0) c. 労働保険料 2人 @14,714 29( 0) 子ども・子育て拠出金 2人 1年 @19,566 39( 0) 計 57,722( 63,457)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
056	消費者安全の啓発に必要な経費					
021	消費者安全啓発推進経費	41,589	34,039		7,550	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 33,553 ) ( 34,547 ) ( 35,971 ) ( 35,456 ) ( 28,287 ) ( 33,553 34,547 35,971 35,456 28,287 )
						(要求要旨) 消費者の安全に資する行政の体制のあり方及び消費者の安全に対する意識の向上の方策等の視点から、各分野における消費者事故の防止のためのリスクコミュニケーションの推進が重要である。 特に食品安全の分野にあっては、東京電力福島第一原子力発電所の事故による食品中の放射性物質について、ALPS処理水関連の情報を含めた正確な情報を広く周知し、政策への理解を得ることが必須である。 また、食品安全分野においては、消費者が正確な情報に接し、リスクに関する理解を深め、自らの判断により適切な消費行動が行えるようにすることが健康被害を防止する観点から極めて重要であることから、食中毒、食品添加物、健康食品等、消費者の関心が高いテーマによる意見交換会等を自ら実施するとともに、多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進体制の整備や、外国人を含めた消費者への情報発信手法を充実・強化することとし、これらの取組に必要な経費を計上するものである。
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	12,569	12,569		0	1. 政策調査員の賃金・保険料等 12,569( 12,569 ) ( 1 ) 政策調査員手当 2人 21日 12月 @17,300 8,719( 8,719 ) ( 2 ) 通勤手当 2人 12月 @27,500 660( 660 ) ( 3 ) 期末・勤勉手当 2人 @1,594,886 3,190( 3,190 )
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	205	166		39	1. 意見交換会の開催 大学教授級 1人 <sup>(2)</sup> 1時間 5回 @7,900 40( 79 ) 3. 多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進 大学教授級 4人 2時間 2回 @7,900 126( 126 )
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,222	790		432	計 1. 意見交換会の開催 575( 862 ) ( 1 ) 10～7級(全国平均 日帰り) 1人 <sup>(12)</sup> 8回 @36,120 289( 433 ) ( 2 ) 6～3級(全国平均 日帰り) 1人 <sup>(12)</sup> 8回 @35,720 286( 429 ) 3. 多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進 215( 360 )



要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 10～7級(全国平均 日帰り) (5) 1人 3回 @36,120 108( 181)
						(2) 6～3級(全国平均 日帰り) (5) 1人 3回 @35,720 107( 179)
						計 790( 1,222)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,277	1,081		196	1. 意見交換会の開催 (1) 10～7級(全国平均 1泊2日) (10) 1人 8回 @50,520 404( 505)
						(2) 6～3級(全国平均 1泊2日) (10) 1人 8回 @47,720 382( 477)
						3. 多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進 (1) 10～7級(全国平均 1泊2日) 1人 3回 @50,520 152( 152)
						(2) 6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 3回 @47,720 143( 143)
						計 1,081( 1,277)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	26,316	19,433		6,883	1. 意見交換会の開催 10,421( 10,787)
						(1) 意見交換会 1テーマ 8回 @851,700 1.10 7,495( 7,495)
						(2) 人件費 1,428( 1,428)
						主任研究員 1人 25日 @18,090 1.10 497( 497)
						研究員 1人 35日 @16,380 1.10 631( 631)
						臨時事務補助職員 1人 30日 @9,080 1.10 300( 300)
						(3) 報告書作成費(A4、白黒、平版印刷、上質、100頁) (547) 60部 @537 1.10 35( 36)
						(4) 印刷製本費 パンフレット(A4、カラー、平版印刷、上質、56頁) (119.84) 10,000部 @101.50 1.10 1,117( 1,318)
						(5) 事務費 346( 510)
						消耗品費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							コピー用紙(A4 500枚×5冊)		
							(300) (1,425) 200箱 @1,350 1.10	297(	470)
							通信運搬費(都道府県 宅配便 100サイズ)		
							47カ所 (843) @1,045	49(	40)
							3.多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進	7,077(	13,592)
							(1)徳島モデル研修(サポーター養成講座)の全国展開実証事業	2,624(	5,627)
							人件費	1,881(	4,572)
							a.主任研究員 1人 (45) 20日 @18,090 1.10	398(	895)
							b.研究員 3人 (55) 20日 @16,408 1.10	1,083(	2,978)
							c.臨時事務補助員 2人 (35) 20日 @9,080 1.10	400(	699)
							事務費	684(	995)
							a.消耗品費		
							コピー用紙(A4 500枚×5冊)		
							(300) (1,425) 100箱 @1,350 1.10	149(	470)
							b.通信運搬費	535(	525)
							(a)通話料(100km超 昼間 10分)		
							100回 @133.3 1.10	15(	15)
							(b)配送料(四国 宅配便 100サイズ)		
							(600) (850) 450個 @1,155	520(	510)
							報告書調査作成費(A4 白黒 平版印刷 上質 100頁)		
							100部 (547) @537 1.10	59(	60)
							(2)消費者の理解増進のためのコンテンツ作成	4,453(	7,965)
							人件費	1,338(	2,718)
							a.主任研究員 1人 25日 @18,090 1.10	497(	497)
							b.研究員 (3) 1人 30日 @16,380 1.10	541(	1,622)
							c.臨時事務補助員 (2) 1人 30日 @9,080 1.10	300(	599)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						報告書作成経費( A 4、白黒、平版印刷、上質、1 0 0 頁) (547) 60部 @537 1.10 35( 36)				
						アンケート 国内向けアンケート( サンプル1, 0 0 0 件 設問2 0 問) (3) 2回 @585,000 1.10 1,287( 1,931)				
						事務費 440( 442)				
						a . 消耗品費 コピー用紙( A 4、5 0 0 枚×5 冊) (110) 50箱 @1,425 1.10 78( 172)				
						b . 通信運搬費 362( 270)				
						( a ) 通話料( 1 0 0 km超、昼間、1 0 分間) 100回 @133.3 1.10 15( 15)				
						( b ) 配送料( 都道府県、宅急便、1 0 0 サイズ) ( 850) 300個 @1,155 347( 255)				
						制作費 パンフレット( A 4、カラー、平版印刷、上質、2 0 頁) (100,000) (25.80) 50,000部 @24.60 1.10 1,353( 2,838)				
						5 . 政策調査員等の賃金・保険料等 1,935( 1,937)				
						( 1 ) 保険料( 政策調査員) 1,891( 1,893)				
						健康保険料 2人 12月 1 (29,902) @29,851 1 716( 718)				
						厚生年金保険 1,126( 1,126)				
						2人 5月 1 @46,931 1 469( 469)				
						2人 7月 1 @46,931 1 657( 657)				
						雇用保険料 2人 1 @24,317 49( 49)				
						( 2 ) 子ども・子育て拠出金( 政策調査員) 2人 12月 1 @1,847 44( 44)				
						計 19,433( 26,316)				
061	消費者の安全確保のための 施策推進経費	96,722	90,821		5,901					
001	消費者安全の対策に必要な 経費	91,396	88,458		2,938					
						2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度	2 年 度
						( 90,635) ( 90,769)	( 103,428) ( 103,745)	( 123,520) ( 123,660)	( 113,397) ( 113,851)	( 111,292) ( 111,707)
						予 算 額				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要求要旨) 消費者安全法や消費生活用製品安全法等の所管法令に関する消費者団体との意見交換、執行状況の調査、 実地検査・立入検査等の実施により、適切な法執行を行い、消費者利益の擁護を推進する。また、重大 事故等が発生した場合の緊急時に緊急対策本部を設置し、現地からの情報収集や有識者からの意見聴取を 踏まえて、政府全体で迅速かつ適切に対応する。
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	43,991	43,991		0	政策調査員の賃金・保険料等 43,991( 43,991)
						(1)政策調査員手当 7人 21日 12月 @17,300 30,517( 30,517)
						(2)通勤手当 7人 12月 @27,500 2,310( 2,310)
						(3)期末・勤勉手当 7人 @1,594,886 11,164( 11,164)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	472	472		0	1.緊急時の対応のための経費 意見交換会(緊急時対応)の開催 有識者 1人 1回 3時間 @10,400 31( 31)
						2.消費者庁製品事故情報検討会の出席手当 157( 157)
						(1)臨時委員(座長) 1人 2回 @19,600 39( 39)
						(2)臨時委員 3人 2回 @19,600 118( 118)
						3.事故情報分析・調査等に資する情報収集 会議開催に係る経費 講師(大学教授級) 6人 2時間 1回 @7,900 95( 95)
						4.事故情報の収集・活用の強化に関する調査 有識者ヒアリング 専門家(教授級) 8人 1時間 @7,900 63( 63)
						5.子どもの事故防止に関する推進 シンポジウム 大学教授級 1人 2時間 8回 @7,900 126( 126)
						計 472( 472)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,068	4,068		0	1.所管法律の執行のための経費 1,700( 1,700)
						(1)行政指導・法執行に必要な経費 997( 997)
						10~7級(全国平均 2泊3日) 1人 8カ所 @64,920 519( 519)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					6～3級(全国平均 2泊3日) 1人 8ヶ所 @59,720 478( 478) (2) 地方説明会 238( 238) 消費生活用製品安全法 6～3級(全国平均 1泊2日) 1地域 2人 1回 @47,720 95( 95) 消費者安全法 6～3級(全国平均 1泊2日) 1地域 3人 1回 @47,720 143( 143) (3) 立入検査 消費者安全法 465( 465) a. 6～3級(全国平均 1泊2日) 2人 3回 @47,720 286( 286) b. 6～3級(ブロック内 1泊2日) 2人 3回 @27,480 165( 165) c. 6～3級(県内 日帰り) 2人 3回 @2,350 14( 14) 2. 緊急時の対応を行うための経費 1,032( 1,032) (1) 緊急時における職員の現地派遣(全国平均 3泊4日) 351( 351) 大臣 1人 1回 @101,540 102( 102) 指定職 1人 1回 @97,570 98( 98) 10～7級 1人 1回 @79,320 79( 79) 6～3級 1人 1回 @71,720 72( 72) (2) 緊急時における職員の現地派遣(東京～北京 6泊7日) 681( 681) 10級 1人 1回 @348,500 349( 349) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 10～7級 <sup>(398,300)</sup> 236,000 31,500 81,000 丙4,500 × 7 丙13,500 × 6 6級 1人 1回 @332,200 332( 332) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6～3級 <sup>(384,500)</sup> 236,000 26,600 69,600

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						丙3,800 ×7 丙11,600 ×6
						3. 事故情報分析・調査等に資する情報収集 6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 7ヶ所 @47,720 334( 334)
						4. 事故情報分析の収集・活用の強化に関する調査 6～3級(全国平均 日帰り) 2人 6ヶ所 @35,720 429( 429)
						5. 子どもの事故防止に関する取組の推進 (1) シンポジウム 6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 1ヶ所 4回 @47,720 191( 191)
						(2) 子どもを事故から守る！プロジェクト普及啓発活動 6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 1カ所 4回 @47,720 191( 191)
						6. 医療機関ネットワーク事業で収集した生命・身体事故情報の分析 強化 参画医療機関における消費者に向けた周知啓発 6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 4カ所 1回 @47,720 191( 191)
						計 4,068( 4,068)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	2,554	2,554		0	1. 所管法律の執行等のための経費 都道府県との連絡会議 消費者安全法 10～7級(ブロック平均 日帰り) 1人 47県 @15,880 746( 746)
						2. 消費者庁製品事故情報検討会の出席旅費 (1) 10～7級(ブロック内 日帰り) 1人 2回 @15,880 32( 32)
						(2) 10～7級(県内 日帰り) 3人 2回 @2,450 15( 15)
						3. 事故情報分析・調査等に資する情報収集 病院長 10～7級(全国平均 日帰り) 26人 1回 @36,120 939( 939)
						4. 事故情報の収集・活用の強化に関する調査

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6～3級(全国平均 日帰り) 2人 6カ所 @35,720 429( 429)
						5. 子どもの事故防止に関する取組の推進 シンポジウム 393( 393)
						大学教授級(全国平均 1泊2日) 1人 1ヶ所 4回 @50,530 202( 202)
						6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 1ヶ所 4回 @47,720 191( 191)
						計 2,554( 2,554)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,079	1,075		3,004	1. 事故情報分析・調査等に資する情報収集 (1) 危害情報通報ダイヤルの運営に必要な経費 危害情報通報センタースタッフ人件費(コールセンター、受付時間: 通年17:00～翌9:00) オペレーター 1式 ( 778,630) @1,075,000 1,075( 779)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	36,232	36,298		66	(2) 前年度限りの経費 0( 3,300) 1. 所管法律の執行等のための経費 7,354( 7,355) (1) 行政指導・法執行に必要な経費 6,948( 6,949) 人件費 831( 831) a. 主任研究員 1人 6日 @18,090 1.10 119( 119) b. 研究員 2人 12日 @16,380 1.10 432( 432) c. 臨時職員 2人 14日 @9,080 1.10 280( 280) 委員手当 393( 393) a. 委員会出席手当 219( 219) (a) 委員長 1人 1回 @22,700 1.10 25( 25) (b) 委員 9人 1回 @19,600 1.10 194( 194) b. 有識者ヒアリング(2時間) 専門家(教授級) 10人 2時間 @7,900 1.10 174( 174) 旅費 1,069( 1,069) a. 国内出張旅費(実態調査) 274( 274) (a) 10～7級(全国平均2泊3日) 2人 1回 @64,920 1.10 143( 143)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							( b ) 6 ~ 3 級 ( 全国平均 2 泊 3 日 )		
							2人 1回 @59,720 1.10	131(	131)
							b . 委員等旅費 ( 委員会出席 )		
							1 0 ~ 7 級 ( 全国平均日帰り )		
							10人 2回 @36,120 1.10	795(	795)
							事務費	28(	29)
							a . 消耗品費		
							コピー用紙 ( A 4 、 5 0 0 枚 x 5 冊 )		
							(1,425)		
							5箱 @1,350 1.10	7(	8)
							b . 印刷製本費		
							報告書 ( A 4 、 平版印刷、上質、1 0 0 頁 )		
							(547)		
							10部 @537 1.10	6(	6)
							c . 通信運搬費		
							通話料 ( 1 0 0 k m 超、昼間、1 0 分間 )		
							100回 @133.33 1.10	15(	15)
							原因分析経費 ( 意識調査 ) 2件 @2,103,000 1.10	4,627(	4,627)
							( 2 ) 借料及び損料		
							都道府県との連絡会議 会場借料 ( 会議室大 )	406(	406)
							a . 消費生活用製品安全法 1地域 1回 @184,500 1.10	203(	203)
							b . 消費者安全法 1地域 1回 @184,500 1.10	203(	203)
							2 . 消費者庁製品事故情報検討会の開催に係る経費	165(	165)
							( 1 ) 資料 ( A 4 軽印刷 中質 4 0 頁 )		
							35部 2回 @276.4 1.10	21(	21)
							( 2 ) 会議費 35人 2回 @150 1.10	12(	12)
							( 3 ) 速記料	132(	132)
							2時間 2回 @20,000 1.10	88(	88)
							1時間 2回 @20,000 1.10	44(	44)
							3 . 事故情報分析・調査等に資する情報収集	184(	177)
							( 1 ) 安全に関する調査の対象商品購入費	110(	110)
							消費生活用製品安全法 50点 2件 @500 1.10	55(	55)
							消費者安全法 50点 2件 @500 1.10	55(	55)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 重大事故等対応に必要な経費		
							消耗品費 コピー用紙(A4)		
							(43) (1,425) 50箱 @1,350 1.10	74(	67)
							4. 政策調査員等の賃金・保険料等	27,508(	27,458)
							(1) 保険料(政策調査員)	7,566(	7,570)
							健康保険料	2,866(	2,870)
							4人 12月 1 (29,903) @29,851 1	1,433(	1,435)
							4人 12月 1 (29,903) @29,851 1	1,433(	1,435)
							厚生年金保険	4,505(	4,505)
							8人 5月 1 @46,931 1	1,877(	1,877)
							8人 7月 1 @46,931 1	2,628(	2,628)
							雇用保険料 8人 1 @24,317	195(	195)
							(2) 子ども・子育て拠出金(政策調査員)		
							8人 12月 1 @1,847	177(	177)
							(3) 事務補助員手当	19,013(	19,016)
							事務補助員(1年以上) 3人 (4,753,940) @4,753,364	14,260(	14,262)
							事務補助員(1年未満) 1人 (4,753,940) @4,753,364	4,753(	4,754)
							(4) 保険料(事務補助員)		
							事務補助員(1年未満) 1人 (679,492) @733,530	734(	679)
							(5) 子ども・子育て拠出金(事務補助員)		
							事務補助員(1年未満) 1人 (16,329) @17,640	18(	16)
							5. 子どもの事故防止に関する取組の推進		
							子ども事故防止啓発資料	1,087(	1,077)
							印刷製本費	1,035(	1,035)
							a. ハンドブック(B5、カラー、平版印刷、上質、16頁、両面)		
							30,000部 @19.17 1.10	633(	633)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						b.リーフレット(A3、カラー、平版印刷、上質、2頁) 15,000部 @24.39 1.10 402( 402) 通信運搬費 配送料(全国、宅急便、100サイズ) ( 843) 50個 @1,045 52( 42) 計 36,298( 36,232)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
006	リコール情報周知の強化 のために必要な経費	5,326	2,363		2,963	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 17,072 ) ( 17,072 )</td> <td>( 9,429 ) ( 9,429 )</td> <td>( 11,095 ) ( 11,095 )</td> <td>( 7,928 ) ( 7,928 )</td> <td>( 9,135 ) ( 9,135 )</td> </tr> </table> <p>( 要求要旨 )</p> <p>生命・身体に関する事故が発生しているリコール製品について、効果的な公表や消費者庁リコール情報サイトの普及等多様な情報伝達手段を用いて、事故の再発防止対策を推進し、各種リコール情報が消費者に行き届くようきめ細かく情報発信するために必要な経費。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 17,072 ) ( 17,072 )	( 9,429 ) ( 9,429 )	( 11,095 ) ( 11,095 )	( 7,928 ) ( 7,928 )	( 9,135 ) ( 9,135 )
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度													
予 算 額	( 17,072 ) ( 17,072 )	( 9,429 ) ( 9,429 )	( 11,095 ) ( 11,095 )	( 7,928 ) ( 7,928 )	( 9,135 ) ( 9,135 )													
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	2,963	0		2,963	前年度限りの経費 0( 2,963)												
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	2,363	2,363		0	<p>OECDリコールポータルへの接続のために必要な経費 2,363( 2,363)</p> <p>( 1 ) 接続費用 1,483( 1,483)</p> <p>システムエンジニア 1人 3月 @302,250 907( 907)</p> <p>プログラマ 1人 2月 @288,000 576( 576)</p> <p>( 2 ) 翻訳料(日本語 英語) 100枚 @8,000 1.10 880( 880)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
063	消費者事故調査等に必要な経費					
001	生命・身体分野の消費者 事故調査等に関する経費	77,416	73,125		4,291	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 80,514 ) ( 77,196 ) ( 84,755 ) ( 81,855 ) ( 78,136 ) ( 80,588 ) ( 77,372 ) ( 84,815 ) ( 82,107 ) ( 78,366 )
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	31,422	31,422		0	1. 政策調査員 31,422( 31,422 ) ( 1 ) 政策調査員手当 5人 21日 12月 @17,300 21,798( 21,798 ) ( 2 ) 通勤手当 5人 12月 @27,500 1,650( 1,650 ) ( 3 ) 期末・勤勉手当 5人 @1,594,886 7,974( 7,974 )
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,899	2,899		0	1. 事故情報の分析に関する経費 専門委員等との意見交換 大学教授級 1人 1時間 35件 @7,900 277( 277 ) 3. 事故等原因調査(自ら調査)の実施に関する経費 2,398( 2,398 ) ( 1 ) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ 大学教授級 2人 1時間 8回 5件 @7,900 632( 632 ) ( 2 ) 事故現場の確認、関係者ヒアリング等の調査の実施 大学教授級 1人 1時間 8回 5件 @7,900 316( 316 ) ( 3 ) 事故等原因調査報告書の執筆 事故等原因調査報告書の執筆 2人 50枚 5件 @2,900 1,450( 1,450 ) 5. 他の行政機関等による調査等の結果の評価の実施に関する経費 224( 224 ) ( 1 ) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ 大学教授級 2人 1時間 5回 1件 @7,900 79( 79 ) ( 2 ) 評価書の執筆 評価書の執筆 1人 50枚 1件 @2,900 145( 145 ) 計 2,899( 2,899 )

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,858	1,858		0	1. 事故情報の分析に関する経費 242( 242) (1) 緊急初動調査 148( 148) 6～3級(全国 日帰り) 1人 4件 @35,720 143( 143) 6～3級(県内 日帰り) 1人 2件 @2,350 5( 5) (2) 専門委員等との意見交換 6～3級(県内 日帰り) 1人 40件 @2,350 94( 94) 3. 事故等原因調査(自ら調査)の実施に関する経費 1,036( 1,036) (1) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ 6～3級(県内 日帰り) 2人 5回 4件 @2,350 94( 94) (2) 事故現場の確認、関係者ヒアリング等の調査の実施 6～3級(全国平均 日帰り) 2人 6回 2件 @35,720 857( 857) 6～3級(県内 日帰り) 2人 6回 3件 @2,350 85( 85) 5. 他の行政機関等による調査等の結果の評価の実施に関する経費 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ 6～3級(県内 日帰り) 1人 5回 2件 @2,350 24( 24) 7. 被害者等への情報提供 164( 164) (1) 6～3級(ブロック内 日帰り) 1人 2回 5件 @15,480 155( 155) (2) 6～3級(県内 日帰り) 1人 2回 2件 @2,350 9( 9) 9. 海外研修経費 6～3級(南カリフォルニア大学事故調査コース受講) 6～3級 1人 @391,780 392( 392) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6～3級 148,480 66,200 177,100 甲5,200 × 12 甲16,100 × 11 丙3,800 × 1 計 1,858( 1,858)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,770	1,770		0	1. 事故情報の分析に関する経費 緊急初動調査 政策調査員 295( 295)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a . 6 ~ 3 級 ( 全国 日帰り ) 1人 8件 @35,720 286( 286) b . 6 ~ 3 級 ( 県内 日帰り ) 1人 4件 @2,350 9( 9) 3 . 事故等原因調査 ( 自ら調査 ) の実施に関する経費 1,426( 1,426) ( 1 ) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ 専門委員 1 0 ~ 7 級 ( 県内 日帰り ) 2人 3回 5件 @2,450 74( 74) ( 2 ) 事故現場の確認、関係者ヒアリング等の調査の実施 1,352( 1,352) 専門委員 796( 796) a . 1 0 ~ 7 級 ( 全国平均 日帰り ) 2人 5回 2件 @36,120 722( 722) b . 1 0 ~ 7 級 ( 県内 日帰り ) 2人 5回 3件 @2,450 74( 74) 政策調査員 556( 556) a . 6 ~ 3 級 ( 全国平均 日帰り ) 1人 7回 2件 @35,720 500( 500) b . 6 ~ 3 級 ( 県内 日帰り ) 1人 8回 3件 @2,350 56( 56) 5 . 他の行政機関等による調査等の結果の評価の実施に関する経費 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ 専門委員 1 0 ~ 7 級 ( 県内 日帰り ) 2人 5回 2件 @2,450 49( 49) 計 1,770( 1,770)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査 費	39,467	35,176			4,291	1 . 事故情報の分析に関する経費 簡易な実験・分析等の実施 簡易な実験・分析等 (461,444) (30) @431,084 25件 1.10 11,855( 15,228) 3 . 事故等原因調査 ( 自ら調査 ) の実施に関する経費 11,505( 12,423) ( 1 ) 再現実験・高度な分析等の実施 再現実験・高度な分析等 (5,620,665) @5,203,014 2件 1.10 11,447( 12,365) ( 2 ) 事故等原因調査報告書の印刷・製本

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						A 4・カラー・両面・平版印刷・上質・5 0 頁 20部 5件 525.75 1.10 58( 58)
						5. 他の行政機関等による調査等の結果の評価の実施に関する経費 評価書の印刷・製本 A 4・カラー・両面・平版印刷・上質・5 0 頁 20部 2件 @525.75 1.10 23( 23)
						7. 事故等原因調査等の申出の対応に関する経費 ( 1 ) 消耗品費 3( 3)
						コピー用紙( A 4 ) 1箱 @1,425 1.10 2( 2)
						封筒(角 2 号・8 0 枚) 1箱 @1,350 1.10 1( 1)
						( 2 ) 通信運搬費 運搬費(定形外郵便・5 0 g まで) 40件 2回 @122 10( 10)
						8. 非常勤職員手当 4,843( 4,843)
						( 1 ) 健康保険料 5人 1 12月 @29,903 1 1,794( 1,794)
						( 2 ) 厚生年金保険料 5人 1 12月 @46,931 1 2,816( 2,816)
						( 3 ) 雇用保険料 5人 12月 @2,026 122( 122)
						( 4 ) 子ども・子育て拠出金 5人 1 12月 @1,847 111( 111)
						1 0. 海外研修経費 6 ~ 3 級(南カリフォルニア大学事故調査コース受講) 1人 3,625ドル @106 384( 384)
						1 1. 事故の背景要因の研究 6,206( 6,206)
						( 1 ) 社会資本の老朽化に伴う安全性の研究 1件 @5,620,665 1.10 6,183( 6,183)
						( 2 ) 印刷・製本( A 4、カラー、両面、平版印刷、上質、1 0 0 頁) 20部 1件 @1,051.5 1.10 23( 23)
						1 3. 事故調査能力向上のための人材育成 研修資料の印刷・製本( A 4、カラー、両面、平版印刷、上質、1 0 0 頁) 30部 10件 @1,051.50 1.10 347( 347)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	4 概	年 算	度 額			対 比	前 年	度 増	減	備 考	
														計	35,176( 39,467)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
066	消費者取引対策に必要な経費					
001	特定商取引適正化推進等経費	228,938	211,271		17,667	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 342,346 ) ( 305,156 ) ( 262,169 ) ( 239,270 ) ( 258,644 ) 303,656 305,899 262,319 240,297 231,512
						(要求要旨) 訪問販売など消費者トラブルを生じやすい特定の取引類型を対象に、トラブル防止のルールを定め事業者による不正な勧誘行為等を取り締まる特定商取引法等取引関係の法律の適正な執行を図るための経費。
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	98,203	84,114		14,089	1. 特定商取引法等の執行 法執行補助職員 84,114( 98,203) 補助職員給与(1年以上勤務) (10) (5,665,102) 9人 @5,796,039 52,164( 56,651) 補助職員給与(1年未満勤務40歳以上) (8) (5,194,011) 6人 @5,324,948 31,950( 41,552)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	537	537		0	1. 特定商取引法等の執行 講師謝金(大学教授級) 2時間 10人 1回 @7,900 158( 158) 2. 特定商取引法等のモニタリング 委員謝金(大学教授級) 2時間 8人 3回 @7,900 379( 379) 計 537( 537)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	13,694	11,235		2,459	1. 特定商取引法等の執行 (1) 全国平均(2泊3日)6~3級 (143) 113人回 @59,720 6,748( 8,504) (2) ブロック内(2泊3日)6~3級 20人回 @39,480 790( 790) (3) 県内(日帰り)6~3級 20人回 @2,350 47( 47) 2. 特定商取引法等のモニタリング (1) 全国平均(1泊2日)6~3級 (83) 70人回 @47,720 3,340( 3,961) (2) ブロック内(1泊2日)6~3級 (13) 10人回 @27,480 275( 357)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 県内(日帰り) 6~3級 15人回 @2,350 35( 35)
						計 11,235( 13,694)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	6,718		6,065	653	1. 特定商取引法等の執行 5,769( 6,422)
						(1) 全国平均(2泊3日) 6~3級
						(70) 65人回 @59,720 3,882( 4,180)
						(2) ブロック内(2泊3日) 6~3級
						(55) 46人回 @39,480 1,816( 2,171)
						(3) 県内(日帰り) 6~3級 30人回 @2,350 71( 71)
						2. 特定商取引等のモニタリング 296( 296)
						(1) 全国平均(1泊2日) 10~7級
						1人 2回 @50,520 101( 101)
						(2) ブロック内(1泊2日) 10~7級
						2人 2回 @30,280 121( 121)
						(3) 県内(日帰り) 10~7級
						10人 3回 @2,450 74( 74)
						計 6,065( 6,718)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	6,406		0	6,406	前年度限りの経費 0( 6,406)
						(1) 借料及び損料 0( 2,808)
						(2) 雑役務費 0( 3,598)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	21,809		21,317	492	1. 特定商取引法等の執行 12,023( 12,592)
						(1) 印刷製本費 175( 174)
						処理結果報告書(A4、平版、上質、10頁)
						(50) (54.65) 48部 20件 @53.7 1.10 57( 60)
						法執行証拠収集 封筒印刷 (200) (14.7) 250部 2件 @22 1.10 12( 6)
						申出の手引き (5,000) (21.6) 4,500部 @23.5 106( 108)
						(2) 通信費 326( 286)
						連絡費(通話料、100km、15分)
						60件 @200 1.10 13( 13)
						法執行証拠収集 送付・返送費
						(200) 250部 2件 @390 1.10 215( 172)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							申出の手引き発送費 250箇所 (403) @390	98(	101)
							(3) 消耗品	24(	21)
							立入検査証 20人 @800 1.10	18(	18)
							法執行証拠収集 送付・返送用封筒 (200) (7.60) 250部 2件 @10.9 1.10	6(	3)
							(4) 備品費	121(	121)
							デジタルカメラ 3台 @10,000 1.10	33(	33)
							外付けハードディスクドライブ 1台 @10,000 1.10	11(	11)
							法執行証拠収集 オフラインスマホ 1台 @70,000 1.10	77(	77)
							(5) 事務費	763(	1,238)
							会場借料(供述会場) 1室 5件 (16,200) @26,400	132(	81)
							自動車借上料 1台 (20) 14件 (25,650) @25,010	350(	513)
							私書箱借上げ 1室 12月 @2,950 1.10	39(	39)
							試買品購入 1式 (20) 8件 @27,500 1.10	242(	605)
							(6) 法執行補助職員	5,538(	5,739)
							保険料 6人 (947,000) @901,665	5,410(	5,682)
							子ども・子育て拠出金 6人 (9,500) @21,262	128(	57)
							(7) 事務補助	5,076(	5,013)
							賃金 1人 (4,445,790) @4,382,299	4,382(	4,446)
							保険料 1人 (562,921) @677,990	678(	563)
							子ども・子育て拠出金 1人 (4,257) @16,304	16(	4)
							2. 特定商取引等モニタリング	781(	918)
							(1) モニタリング		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							消耗品費	187(	187)		
							a . 消耗品費	12月 @10,000	1.10	132(	132)
							b . 書籍購入費	5冊 @10,000	1.10	55(	55)
							( 2 ) 事務費			154(	146)
							印刷製本費				
							報告書 ( A 4、軽印刷、1 0 0 頁 )				
							(690.5)				
							2部 @681	1.10		1(	2)
							(22,000)				
							会場借料	2回 @26,400	1.10	58(	48)
							(13)				
							会議費	10人 2回 @150	1.10	3(	4)
							速記料	2時間 2回 @20,800	1.10	92(	92)
							( 3 ) 雑役務費			440(	585)
							人件費			286(	334)
							a . 謝金				
							(16,200)				
							委員 ( 大学教授級 )	2人 2日 @15,800	1.10	70(	71)
							b . 研究員手当			216(	263)
							(18,900)				
							( a ) 主任研究員	1人 4日 @17,700	1.10	78(	83)
							(5)	(16,380)			
							( b ) 研究員	2人 4日 @15,700	1.10	138(	180)
							事務費			154(	251)
							a . 備品費				
							国内図書	20冊 @3,300	1.10	73(	73)
							b . 消耗品費				
							(1,425)				
							コピー用紙	3箱 6ヶ月 @1,350	1.10	27(	28)
							c . 印刷製本費				
							報告書 ( A 4、軽印刷、1 0 0 頁 )				
							(690.5)				
							30部 @681	1.10		22(	23)
							d . 通信運搬費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						通信料(100km超、10分) 20回 @133.33 1.10 3( 3)
						e.会場借料 1回 (22,000) @26,400 1.10 29( 24)
						f.前年度限りの経費 0( 100)
						5.特定商取引法の違反行為による二次被害防止対策 人件費 2,522( 2,522)
						業務責任者 1人 26日 @6,783 1.10 194( 194)
						データ入力作業員 12人 26日 @6,783 1.10 2,328( 2,328)
						6.デジタルフォレンジック保守等関係経費 5,991
						F T A関係 保守等 3台 @500,000 1.10 1,650
						M S A B関係 保守等 3台 @399,400 1.10 1,318
						U F E D関係 保守等 3台 @516,000 1.10 1,703
						その他関連機器(外部記憶装置等) 1式 @1,200,000 1.10 1,320
						8.前年度限りの経費 0( 5,777)
						(1)印刷製本費 0( 370)
						(2)通信運搬費 0( 68)
						(3)雑役務費 0( 5,339)
						計 21,317( 21,809)
	95016-2125-14-1205 消費者政策委託費	81,571	88,003		6,432	インターネット通信販売等適正化事業 委託先:民間団体等 インターネット通信販売調査事業委託費 88,003( 81,571)
						(1)調査員人件費 55,647( 55,647)
						有資格調査員 1,701人日 @16,000 27,216( 27,216)
						無資格調査員 2,187人日 @13,000 28,431( 28,431)
						(2)弁護士費用(法律相談料) 60回 @50,000 3,000
						(3)情報収集・整理費用 8,143( 7,003)
						電算機等 2,654( 2,654)
						a.パソコン借料 16台 12カ月 @9,306 1,787( 1,787)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						b . プリンタ借料 2台 12カ月 @14,542 349( 349) c . シュレッダー借料 1台 12カ月 @16,000 192( 192) d . コピー機借料 1台 12カ月 @18,415 221( 221) e . セキュリティソフト 16台 @6,590 105( 105) 通信・交通費 1,993( 1,993) a . インターネットプロバイダ契約料 16契約 12カ月 @3,135 602( 602) b . 携帯電話使用料 16契約 12カ月 @7,044 1,352( 1,352) c . 資料送付料 40回 @809 32( 32) d . 交通費 12回 2人 @304 7( 7) 消耗品費 1式 @796,000 796( 796) 試買品購入 1式 <sup>(52)</sup> 90件 @30,000 1 2,700( 1,560) ( 4 ) 借室料 12カ月 @495,000 5,940( 5,940) ( 5 ) 一般管理費 人件費 × 10% 7,273( 5,565) ( 6 ) 消費税 <sup>(74,155,000)</sup> @80,003,000 0.1 8,000( 7,416) 国庫債務負担行為 令和4年度議決分(事項:インターネット通信販売等適正化事業事業)(単位:千円) 区 分 限 度 額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 予 算 額 予 算 額 予 算 額 議決額 264,009 88,003 88,003 88,003 契約額 - - - - 国債を要し なかった額 -
071	消費者表示対策に必要な 経費		175,624	155,602	20,022	
001	消費者表示適正化推進等 経費		113,075	93,491	19,584	
						2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 2 年度 予 算 額 ( 139,476 ) ( 125,188 ) ( 129,718 ) ( 124,169 ) ( 132,988 ) ( 139,583 ) ( 125,484 ) ( 129,718 ) ( 124,493 ) ( 116,564 ) ( 要求要旨 )

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						都道府県等との連絡等、景品表示法に基づく告示や運用基準の制定・改廃、公正競争規約の遵守状況調査等、対消費者電子商取引にかかる不当表示等の調査、消費者向け商品・サービスの表示の実態調査、表示に関する相談業務・事故調査業務の補助、住宅性能表示制度の普及啓発、家庭用品品質表示法の説明会、食品の表示に係る調査、消費税転嫁対策特措法に係る普及啓発及び調査等に必要経費。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	45,320	45,897		577	1. 景品表示法に係る普及啓発経費 表示に関する相談業務関係 一年未満勤務 1人 @5,324,948 5,325 2. 食品表示関連経費 食品表示に関する違反事件調査等 一年以上勤務 3人 (5,665,102) @5,796,039 17,388( 16,995) 3. 消費税転嫁関係経費 23,184( 28,325) (1) 消費税転嫁対策阻害表示違反事件調査等 一年以上勤務 3人 (5,665,102) @5,796,039 17,388( 16,995) (2) 消費税転嫁阻害表示監視調査システム関係 一年以上勤務 1人 (5,665,102) @5,796,039 5,796( 5,665) (3) 前年度限りの経費 0( 5,665) 計 45,897( 45,320)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,983	2,380		1,603	1. 景品表示法に係る普及啓発等関連経費 2,380( 3,863) (1) 告示・運用基準の制定・改廃等関係 1,680( 1,400) 告示制定等意見聴取 学識経験者等(大学教授級) (5) 10人 6件 @7,900 474( 395) 告示制定等公聴会出席謝金 1,206( 1,005) a. 学識経験者等(大学教授級) (5) 10人 6件 @7,900 474( 395) b. 関連団体代表 10人 (5) 6件 @6,100 366( 305) c. 消費者代表 10人 (5) 6件 @6,100 366( 305) (2) 商品・サービスの表示に関する実態調査関係 表示に関する実態聴取 700( 2,463)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a . 学識経験者 ( 大学教授級 ) (14) (13) 10人 5回 @7,900 395( 1,438)
						b . 事業者 (14) (12) 10人 5回 @6,100 305( 1,025)
						2 . 前年度限りの経費 0( 120)
						計 2,380( 3,983)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,493	2,690		2,803	1 . 景品表示法に係る普及啓発等関連経費 1,645( 2,586)
						( 1 ) 告示・運用基準の制定・改廃等関係 102( 102)
						告示等普及説明会 75( 75)
						a . 全国平均 ( 1泊2日 ) 6 ~ 3級 1人 1回 @47,720 48( 48)
						b . ブロック平均 ( 1泊2日 ) 6 ~ 3級 1人 1回 @27,480 27( 27)
						告示制定等に係るヒアリング ブロック平均 ( 1泊2日 ) 6 ~ 3級 1人 1回 @27,480 27( 27)
						( 2 ) 都道府県等との連絡等関係 都道府県連絡会議 ( ブロック会議 ) 全国平均 ( 1泊2日 ) 6 ~ 3級 1人 8地区 2回 @47,720 764( 764)
						( 3 ) 協定又は規約の設定、普及・啓発関係 117( 261)
						公正取引協議会総会出席 ブロック平均 ( 日帰り ) 6 ~ 3級 1人 4件 @15,480 62( 124)
						規約実態調査等 ブロック平均 ( 1泊2日 ) 6 ~ 3級 1人 2件 @27,480 55( 137)
						( 4 ) 商品・サービスの表示に関する実態調査関係 137( 361)
						専門家からのヒアリング 50( 100)
						a . 全国平均 ( 1泊2日 ) 6 ~ 3級 (2) 1回 1人 @47,720 48( 95)
						b . 県内 ( 日帰り ) 6 ~ 3級 (2) 1回 1人 @2,350 2( 5)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					事業者からのヒアリング 87( 261)
					a . 全国平均 ( 2泊3日 ) 6 ~ 3級
					(3) 1回 1人 @59,720 60( 179)
					b . ブロック平均 ( 1泊2日 ) 6 ~ 3級
					(3) 1回 1人 @27,480 27( 82)
					( 5 ) 表示管理責任に係る普及啓発、遵守状況調査等 525( 1,098)
					関係省庁との連絡会議
					全国平均 ( 1泊2日 ) 6 ~ 3級
					1人 8地区 1回 @47,720 382( 382)
					景品表示法普及啓発サポーター研修会
					全国平均 ( 1泊2日 ) 6 ~ 3級
					1人 (15) 3箇所 @47,720 143( 716)
					2 . 家庭用品品質表示法に基づく表示の設定、普及、遵守状況調査に係る経費 286( 573)
					( 1 ) 地方説明会
					全国平均 ( 1泊2日 ) 6 ~ 3級
					1人 (8) 4箇所 @47,720 191( 382)
					( 2 ) 遵守状況調査
					全国平均 ( 1泊2日 ) 6 ~ 3級
					1人 (4) 2箇所 @47,720 95( 191)
					3 . 食品表示関連経費 569( 1,523)
					( 1 ) 食品表示に関する違反事件調査等 380( 1,144)
					J A S法
					全国平均 ( 1泊2日 ) 6 ~ 3級
					1人 (6) 2回 @47,720 95( 286)
					食品衛生法
					全国平均 ( 1泊2日 ) 6 ~ 3級
					1人 (6) 2回 @47,720 95( 286)
					健康増進法
					全国平均 ( 1泊2日 ) 6 ~ 3級
					1人 (6) 2回 @47,720 95( 286)
					米トレサ法

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							全国平均(1泊2日)6~3級 (6) 1人 2回 @47,720 95( 286)
							(2)虚偽誇大広告等監視指導 189( 379) 地方厚生局連絡会議旅費 全国平均(1泊2日)6~3級 (6) 3ブロック 1人 1回 @47,720 143( 286)
							現地調査 ブロック平均(日帰り)6~3級 (6) 3ブロック 1人 1回 @15,480 46( 93)
							4.消費税転嫁関連経費 190( 811) (1)消費税転嫁阻害表示違反事件調査等 違反事件端緒関係 190( 572) 全国平均(1泊2日)6~3級 (6) 1人 2回 @47,720 95( 286)
							違反事件処理関係 全国平均(1泊2日)6~3級 (6) 1人 2回 @47,720 95( 286)
							(2)前年度限りの経費 0( 239)
							計 2,690( 5,493)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,065		1,683		382	1.景品表示法に係る普及啓発等関連経費 1,493( 1,493) (1)告示・運用基準の制定・改廃等関係 告示制定等公聴会出席 38( 38) a.ブロック平均(日帰り)6~3級 2人 1回 1件 @15,480 31( 31) b.県内(日帰り)6~3級 3人 1回 1件 @2,350 7( 7)
							(2)都道府県等との連絡等関係 都道府県連絡会議 ブロック平均(日帰り)6~3級 1人 47県 2回 @15,480 1,455( 1,455)
							2.消費税転嫁阻害表示関連経費 消費税転嫁阻害表示違反事件調査等 190( 572) 違反事件端緒関係

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						全国平均(1泊2日)6~3級 1人 <sup>(6)</sup> 2回 @47,720 95( 286) 違反事件処理関係 全国平均(1泊2日)6~3級 1人 <sup>(6)</sup> 2回 @47,720 95( 286) 計 1,683( 2,065)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	6,375	3,565		2,810	1.食品表示関連経費 食品表示に関する違反事件調査等 「健康食品」の安全性・有効性情報データベース使用経費 (2,493,333) @3,565,100 3,565( 2,493) 2.前年度限りの経費 0( 3,882) 計 3,565( 6,375)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	49,839	37,276		12,563	1.景品表示法に係る普及啓発等関連経費 26,340( 26,306) (1)告示・運用基準の制定・改廃等関係 借料及び損料 告示等普及説明会会場借料 8地区 1回 @24,000 1.10 211( 211) 会議費(飲料水) 告示制定等に係る公聴会 <sup>(6)</sup> <sup>(1)</sup> 30人 6件 1回 @150 1.10 30( 1) 雑役務費 告示制定等に係る公聴会速記料 (1) 1件 6回 2時間 @20,800 1.10 275( 46) (2)協定又は規約の設定、普及・啓発関係 2,144( 2,144) 規約総合説明資料作成 規約総合説明資料作成 1,986( 1,986) (a)人件費 316( 316) ア.原稿執筆者 13日 @20,000 1.10 286( 286) イ.送付作業に係る手当 3日 @9,080 1.10 30( 30) (b)印刷製本費 説明資料印刷費(A4、上質、軽印刷、50頁) 10,000部 @130.25 1.10 1,433( 1,433) (c)通信運搬費 237( 237)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア．都道府県 47個 @998 1.10 52( 52)
							イ．消費生活センター 160個 @714 1.10 126( 126)
							ウ．公正取引委員会 18個 @998 1.10 20( 20)
							エ．公正取引協議会 82個 @420 1.10 38( 38)
							オ．公正取引協議会連合会 1個 @420 1.10 1( 1)
							規約設定支援業務
							表示連絡会 158( 158)
							( a ) 人件費 29( 29)
							ア．連絡調整・議事進行等 1件 1日 1人 @17,700 1.10 19( 19)
							イ．事務担当者 1件 1日 1人 @9,080 1.10 10( 10)
							( b ) 出席謝金 42( 42)
							ア．学識経験者等 1件 1人 @7,900 1.10 9( 9)
							イ．関連団体代表等 1件 2人 @6,100 1.10 13( 13)
							ウ．消費者代表(県内) 1件 3人 @6,100 1.10 20( 20)
							( c ) 出席者旅費 59( 59)
							ア．学識経験者等(ブロック平均 日帰り, 6~3級相当)
							ブロック平均(日帰り) 6~3級相当
							1件 1人 @15,480 1.10 17( 17)
							イ．関連団体代表等 20( 20)
							I．ブロック平均(日帰り) 6~3級相当
							1件 1人 @15,480 1.10 17( 17)
							II．県内(日帰り) 6~3級相当
							1件 1人 @2,350 1.10 3( 3)
							ウ．消費者団体代表 22( 22)
							I．ブロック平均(日帰り) 6~3級相当
							1件 1人 @15,480 1.10 17( 17)
							II．県内(日帰り) 6~3級相当
							1件 2人 @2,350 1.10 5( 5)
							( d ) 借料及び損料
							会場借料 1件 @24,000 1.10 26( 26)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					( e ) 会議費 ( 飲料水 ) 14人 1件 @150 1.10 2( 2)
					( 3 ) 商品・サービスの表示に関する実態調査関係
					表示実態調査に関する調査委託 1,443( 1,443)
					a . 人件費 1,210( 1,210)
					( a ) 主任研究員 1人 20日 @19,600 1.10 431( 431)
					( b ) 研究員 2人 20日 @17,700 1.10 779( 779)
					b . 意見聴取謝金 23( 23)
					( a ) 学識経験者 1件 @7,900 1.10 9( 9)
					( b ) 関連団体代表等 1件 @6,100 1.10 7( 7)
					( c ) 消費者代表 1件 @6,100 1.10 7( 7)
					c . 調査旅費
					研究員
					全国平均 ( 1泊2日 ) 6 ~ 3級
					2人 2回 @32,870 1.10 145( 145)
					d . 事務費 65( 65)
					( a ) 消耗品
					調査対象商品購入費 56点 @500 1.10 31( 31)
					( b ) 印刷製本費
					報告書 ( A 4、平版印刷、上質紙、100頁 )
					56部 @546.5 1.10 34( 34)
					( 4 ) 定期表示実態調査 5,180( 5,256)
					謝金
					調査補助員に対する謝金
					10人 12品目 1日 @4,600 1.10 607( 607)
					旅費
					全国平均 ( 1泊2日 6 ~ 3級 )
					2人 12力所 @47,730 1.10 1,260( 1,260)
					人件費
					調査員
					2人 12品目 5日 @17,700 1.10 2,336( 2,336)
					消耗品費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							検査対象商品		
							50種目 12品目 2点 @500 1.10	660(	660)
							借料及び損料		
							調査会場 12カ所 1回 @24,000 1.10	317(	317)
							前年度限りの経費	0(	76)
							(5)表示に関する相談業務関係		
							事務補助員		
							賃金		
							一年以上勤務 3人 (4,753,940) @4,753,364	14,260(	14,262)
							(6)景品表示法の普及・啓発関係	343(	337)
							印刷製本費		
							説明資料印刷費(A4、上質、軽印刷、50頁)		
							500部 @130.3 1.10	72(	72)
							通信運搬費	178(	178)
							a.都道府県 47個 @998 1.10	52(	52)
							b.消費生活センター 160個 @714 1.10	126(	126)
							翻訳料		
							和文 外国語 英語 15枚 (5,300) @5,630 1.10	93(	87)
							(7)表示管理責任に係る普及啓発、遵守状況調査等	2,454(	2,454)
							広報用ポスターの作成等	2,095(	2,095)
							a.広報用ポスター製作デザイン一式		
							@500,000 1.10	550(	550)
							b.印刷製本費(A2カラー上質)		
							500枚 @27.6 1.10	15(	15)
							c.通信運搬費	1,530(	1,530)
							(a)都道府県 47個 @610 1.10	32(	32)
							(b)市区町村 1,718個 @610 1.10	1,153(	1,153)
							(c)商工会議所 514個 @610 1.10	345(	345)
							表示管理責任の遵守状況調査	359(	359)
							a.人件費	303(	303)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							( a )主任研究員 1人 5日 @19,600 1.10	108(	108)
							( b )研究員 1人 10日 @17,700 1.10	195(	195)
							b .事務費	56(	56)
							( a )印刷製本費( A 4、平版印刷、上質紙、1 0 0 頁)		
							10部 @545.5 1.10	6(	6)
							( b )賃金 5人日 @9,080 1.10	50(	50)
							( 8 )前年度限りの経費	0(	152)
							2 .家庭用品品質表示法に基づく表示の設定、普及、遵守状況調査に係る経費	1,531(	1,531)
							( 1 ) 地方説明会会場借料 8箇所 @24,000 1.10	211(	211)
							( 2 ) 印刷製本費		
							家庭用品品質表示法ガイドブック( A 4カラー、上質、平版、1 0 0 頁)		
							3,000部 @346.0 1.10	1,142(	1,142)
							( 3 ) 通信運搬費		
							家庭用品品質表示ガイドブック	178(	178)
							a . 都道府県 47個 @998 1.10	52(	52)
							b . 消費生活センター 160個 @714 1.10	126(	126)
							3 . 食品表示関連経費	9,197(	21,253)
							( 1 ) 食品表示に関する違反事件調査等	3,670(	12,733)
							消耗品費		
							違反事件試買品等購入費	1,744(	1,744)
							( a ) J A S 法		
							食品類	436(	436)
							3ヶ月 20種類 20件 @199 1.10	263(	263)
							20種類 @7,850 1.10	173(	173)
							( b ) 食品衛生法		
							食品類	436(	436)
							3ヶ月 20種類 20件 @199 1.10	263(	263)
							20種類 @7,850 1.10	173(	173)
							( c ) 健康増進法		
							食品類	436(	436)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							3ヶ月 20種類 20件 @199 1.10	263(	263)
							20種類 @7,850 1.10	173(	173)
							(d)米トレサ法 食品類	436(	436)
							3ヶ月 20種類 20件 @199 1.10	263(	263)
							20種類 @7,850 1.10	173(	173)
							事情聴取等会場借料	632(	632)
							a. J A S 法 3ヶ所 2日 @24,000 1.10	158(	158)
							b. 食品衛生法 3ヶ所 2日 @24,000 1.10	158(	158)
							c. 健康増進法 3ヶ所 2日 @24,000 1.10	158(	158)
							d. 米トレサ法 3ヶ所 2日 @24,000 1.10	158(	158)
							審査活動タクシー借料	84(	84)
							a. J A S 法 3ヶ所 1台 2日 @3,230 1.10	21(	21)
							b. 食品衛生法 3ヶ所 1台 2日 @3,230 1.10	21(	21)
							c. 健康増進法 3ヶ所 1台 2日 @3,230 1.10	21(	21)
							d. 米トレサ法 3ヶ所 1台 2日 @3,230 1.10	21(	21)
							雑役務費		
							試買品分析検査 4点 10件 @27,500 1.10	1,210(	1,210)
							前年度限りの経費	0(	9,063)
							a. 賃金	0(	549)
							b. 雑役務費	0(	8,514)
							(2) インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示の監視	5,527(	8,520)
							人件費	4,878(	7,871)
							a. 主任研究員 1人 (40) 24日 @19,600 1.10	517(	862)
							b. 研究員 2人 (180) 112日 @17,700 1.10	4,361(	7,009)
							事務費	649(	649)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					a . 印刷製本費 ( A 4、上質、平版印刷、 1 0 0 頁 ) 250部 @546.5 1.10 150( 150)
					b . 賃金 50人日 @9,080 1.10 499( 499)
					4 . 住宅性能表示制度の普及促進 印刷製本費 広報用パンフレット ( A 4 カラー、上質、平版印刷、 2 0 頁 ) (5,000) 2,600部 @30.8 1.10 88( 169)
					5 . 消費税転嫁対策関連経費 120( 580)
					( 1 ) 消費税転嫁対策違反事件調査等 120( 578)
					事情聴取等会場借料 (6) 2ヶ所 2日 @24,000 1.10 106( 317)
					審査活動タクシー借料 (6) 2ヶ所 1台 2日 @3,230 1.10 14( 43)
					前年度限りの経費 0( 218)
					( 2 ) 前年度限りの経費 0( 2)
					計 37,276( 49,839)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	
006	景品表示法違反事件調査 経費	62,549	62,111			438						
							予 算 額 ( 61,906 ) ( 62,321 ) ( 63,056 ) ( 62,823 ) ( 63,510 ) 62,044 62,663 63,206 63,193 63,850					
							( 要求要旨 )					
							表示は消費者が商品・サービスを選択する際の重要な判断材料であることから、適正な表示がなされる ことが消費者の利益確保のためにも重要であるところ、景品表示法を適切に運用し、違反行為に対して厳 正に対処するために必要な経費。					
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	45,321	46,369			1,048						
							1 . 違反事件処理関係					
							一年以上勤務	5人 (5,665,102) @5,796,039		28,981(	28,326)	
							2 . 課徴金制度の運用関係					
							一年以上勤務	3人 (5,665,102) @5,796,039		17,388(	16,995)	
							計			46,369(	45,321)	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,068	1,068			0	1 . 違反事件端緒関係					
							専門家等から意見聴取 ( 大学教授級 )					
							5人 3件 @7,900			119(	119)	
							2 . 違反事件処理関係					
							専門家等から意見聴取 ( 大学教授級 )					
							5人 4件 @7,900			158(	158)	
							3 . 効能・効果表示の違反事件調査関係					
							( 1 ) 専門家等から意見聴取 ( 大学教授級 )					
							5人 5件 @7,900			198(	198)	
							4 . 課徴金制度の運用関係					
							専門家等からの意見聴取 ( 大学教授級 )					
							5人 5件 3時間 @7,900			593(	593)	
							計			1,068(	1,068)	
95016-2122-08-2025	審査活動旅費	6,690	5,296			1,394	1 . 違反事件端緒関係			1,762(	1,764)	
							( 1 ) ブロック内 ( 1泊2日 ) 6 ~ 3 級					
							9人 7回 @27,480			1,731(	1,731)	
							( 2 ) 県内 ( 日帰り ) 2 ~ 1 級	1人 14回 (2,330) @2,225		31(	33)	
							2 . 違反事件処理関係			1,738(	2,992)	
							( 1 ) ブロック内 ( 1泊2日 ) 6 ~ 3 級					
							(26) (4) 20人 3回 @27,480			1,649(	2,858)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 県内(日帰り) 2~1級 10人 <sup>(6)</sup> 4回 @2,225 89( 134)
						3. 効能・効果表示の違反事件調査関係 842( 980)
						(1) ブロック内(1泊2日) 6~3級
						<sup>(35)</sup> 30人 1回 @27,480 824( 962)
						(2) 県内(日帰り) 2~1級 8人 1回 @2,225 18( 18)
						4. 課徴金制度の運用関係
						全国平均(1泊2日) 6~3級
						2人 5回 2回 @47,720 954( 954)
						計 5,296( 6,690)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	248	186		62	違反事件調査旅費(法執行専門職員)
						(1) ブロック内(1泊2日) 6~3級
						<sup>(4)</sup> 3人 2回 @27,480 165( 220)
95016-2122-08-7011	参考人等旅費	92	62		30	(2) 県内(日帰り) 6~3級 <sup>(4)</sup> 3人 3回 @2,350 21( 28)
						1. 違反事件処理関係
						事情聴取のための旅費 ブロック内(日帰り) 6~3級相当
						<sup>(3)</sup> 2人 @15,480 31( 46)
						2. 効能・効果表示の違反事件調査関係
						事情聴取のための旅費 ブロック内(日帰り) 6~3級相当
						<sup>(3)</sup> 2人 @15,480 31( 46)
						計 62( 92)
95016-2123-09-6220	審査活動費	9,130	9,130		0	1. 違反事件端緒関係
						消耗品費
						雑誌 8種 4件 12月 @415 1.10 175( 175)
						2. 違反事件処理関係 2,838( 2,838)
						(1) 消耗品費
						試買品費等 251( 251)
						a. 食品類 25種 1件 1月 @2,000 1.10 55( 55)
						b. 家庭用品類 70種 1件 1月 @2,500 1.10 193( 193)
						c. 衣料品 5種 1件 1月 @600 1.10 3( 3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(2)借料及び損料	556(	556)	
							事情聴取会場借料	10回 @31,166	312(	312)
							タクシー賃料	12件 3カ所 2台 @3,391	244(	244)
							(3)雑役務費			
							試買品分析検査	5件 @369,200 1.10	2,031(	2,031)
							3. 効能・効果表示の違反事件調査関係	6,117(	6,117)	
							(1)消耗品費			
							試買品費等	634(	634)	
							a. 食品類	10種 @3,600 1.10	40(	40)
							b. 衣料品	180種 @3,000 1.10	594(	594)
							(2)雑役務費			
							試買品分析調査	15件 @332,280 1.10	5,483(	5,483)
							計	9,130(	9,130)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
076	食品表示対策に必要な経費					
001	食品表示適正化推進等経費	247,696	211,754		35,942	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 206,546 ) ( 218,778 ) ( 283,168 ) ( 266,203 ) ( 371,053 ) 193,467 219,094 283,328 266,657 249,515
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	50,276	50,276		0	1. 食品表示対策の推進 50,276( 50,276) (1) 政策調査員 8人 21日 12月 @17,300 34,877( 34,877) (2) 通勤手当相当分 8人 12月 @27,500 2,640( 2,640) (3) 期末・勤勉手当相当額 8人 @1,594,886 12,759( 12,759)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,126	3,458		1,332	食品表示対策の推進 3,458( 2,126) (1) 食品表示制度に係る個別課題の検討 3,016( 1,810) 大学教授級 16人 2時間 (6) 10回 @7,900 2,528( 1,517) 大学准教授級 4人 2時間 (6) 10回 @6,100 488( 293) (2) コーデックス連絡協議会 大学教授級 (10) 14人 2時間 2回 @7,900 442( 316)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,839	5,475		2,364	1. 食品表示対策の推進 5,475( 7,839) (1) 食品表示制度に係る個別課題の検討 63( 1,026) 6～3級(全国平均 1泊2日) (3) (5) 1人 1回 @47,720 48( 716) 6～3級(ブロック平均 日帰り) (4) (5) 1人 1回 @15,480 15( 310) (2) コーデックス委員会 5,280( 5,280) 食品表示部会出席旅費((東京からケベックシティー)5泊7日) ) 2,668( 2,668) a. 9級 1人 @1,333,700 1,334( 1,334) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						9級 1,198,000 41,700 94,000 甲6,200 x6 甲18,800 x5 丙4,500 x1
						b . 7級 1人 @1,333,700 1,334( 1,334) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)
						7級 1,198,000 41,700 94,000 甲6,200 x6 甲18,800 x5 丙4,500 x1
						栄養・特殊用途商品部会出席旅費(東京からデュッセルドルフ ) 5泊7日) 2,612( 2,612)
						a . 9級 1人 @1,305,700 1,306( 1,306) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)
						9級 1,170,000 41,700 94,000 甲6,200 x6 甲18,800 x5 丙4,500 x1
						b . 7級 1人 @1,305,700 1,306( 1,306) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)
						7級 1,170,000 41,700 94,000 甲6,200 x6 甲18,800 x5 丙4,500 x1
						(3) 食品表示に係る説明会 84( 579) 6 ~ 3級(全国平均 1泊2日)
						(3) (2) 1人 1回 @47,720 48( 286)
						6 ~ 3級(ブロック平均 日帰り) (3) (6) 1人 2回 @15,480 31( 279)
						6 ~ 3級(県内 日帰り) (3) (2) 2人 1回 @2,350 5( 14)
						(4) 特定保健用食品の収去にかかる経費 6 ~ 3級(全国平均 1泊2日)
						(2) (10) 1人 1回 @47,720 48( 954)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	2,117	1,227		890	食品表示対策の推進 1,227( 2,117)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
						(1) 食品表示制度に係る個別課題の検討 10～7級(全国平均 1泊2日) (3) (6) 2人 3回 @50,520 303( 909) 10～7級(ブロック平均 日帰り) (6) (6) 5人 5回 @15,880 397( 572) 10～7級(県内平均 日帰り) (6) 8人 5回 @2,450 98( 118) 6～3級(ブロック平均 日帰り) (2) (6) 3人 5回 @15,480 232( 186) 6～3級(県内平均 日帰り) (1) 2人 6回 @2,350 28( 14) (2) コーデックス連絡協議会 169( 318) 10～7級(全国平均 日帰り) (2) 4人 1回 @36,120 144( 289) 10～7級(県内平均 日帰り) (6) (2) 10人 1回 @2,450 25( 29) 1. 特定保健用食品データベースの運用 「健康食品」の安全性・有効性情報データベース使用経費 (3,888,000) 1件 @4,888,000 4,888( 3,888) 2. 前年度限りの経費 国庫債務負担行為 0( 47,564) 令和2年度議決分(事項:製造所固有記号等データベース運用等) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>限度額</th> <th>令和2年度 予 算 額</th> <th>令和3年度 予 算 額</th> <th>令和4年度 予 算 額</th> <th>令和5年度 予 算 額</th> <th>令和6年度 予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>議決額</td> <td>205,985</td> <td>18,301</td> <td>47,645</td> <td>47,625</td> <td>47,625</td> <td>44,809</td> </tr> <tr> <td>契約額</td> <td>205,162</td> <td>18,216</td> <td>47,564</td> <td>47,564</td> <td>47,564</td> <td>44,254</td> </tr> <tr> <td>国債を要し なかった額</td> <td>823</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 計 4,888( 51,452)	区 分	限度額	令和2年度 予 算 額	令和3年度 予 算 額	令和4年度 予 算 額	令和5年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額	議決額	205,985	18,301	47,645	47,625	47,625	44,809	契約額	205,162	18,216	47,564	47,564	47,564	44,254	国債を要し なかった額	823					
区 分	限度額	令和2年度 予 算 額	令和3年度 予 算 額	令和4年度 予 算 額	令和5年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額																												
議決額	205,985	18,301	47,645	47,625	47,625	44,809																												
契約額	205,162	18,216	47,564	47,564	47,564	44,254																												
国債を要し なかった額	823																																	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	51,452	4,888		46,564																													
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	133,886	146,430		12,544	1. 食品表示制度の検討・担保 71,076( 48,525)																												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 1 ) 食品の検査法の開発に必要な調査研究
							1テーマ 2 (22,079,000) @24,066,000 48,132( 44,158)
							( 1テーマあたりの内訳 ) 消耗品費 24,066 ( 22,079) 7,433 ( 7,433)
							試薬・検査キット等 1式 @6,757,698 1.10 7,433 ( 7,433)
							人件費 10,438 ( 10,438)
							a.主任研究員 1人 210日 @18,090 1.10 4,179 ( 4,179)
							b.研究員 1人 231日 @16,380 1.10 4,162 ( 4,162)
							c.データ収集分析 1人 210日 @9,080 1.10 2,097 ( 2,097)
							文献等調査費 1式 (3,692,000) @5,500,000 1.10 6,050 ( 4,061)
							通信運搬費 1式 @50,000 1.10 55 ( 55)
							報告書作成費 90 ( 92)
							a.コピー用紙(A4 500枚 5冊)
							10箱 (1,425) @1,350 1.10 15 ( 16)
							c.報告書作成(A4 軽印刷 上質 200ページ)
							50部 (1,381) @1,362 1.10 75 ( 76)
							( 2 ) 食品表示に関する消費者意向調査 4,156( 4,367)
							人件費 1,006( 1,215)
							a.主任研究員 1人 21日 @18,090 1.10 418( 418)
							b.研究員 1人 21日 @16,380 1.10 378( 378)
							c.データ収集分析 1人 (42) 21日 @9,080 1.10 210( 419)
							webアンケート(サンプル10,000件、設問数30問以上)
							@2,795,000 1.10 3,075( 3,075)
							報告書作成費 75( 77)
							a.コピー用紙(A4 500枚 5冊)
							10箱 (1,425) @1,350 1.10 15( 16)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							b. 報告書作成 (A4 軽印刷 上質 200ページ)		
							40部 (1,381) @1,362 1.10	60(	61)
							(3) 食物アレルギーに関する検査法開発	18,788(	0)
							人件費	4,403(	0)
							a. 主任研究員 1人 84日 @18,090 1.10	1,672(	0)
							b. 研究員 1人 105日 @16,380 1.10	1,892(	0)
							c. データ収集分析 1人 84日 @9,080 1.10	839(	0)
							消耗品費		
							試薬・検査キット等 1式 @4,485,900	4,486(	0)
							事業者向け調査費 1式 @3,812,420	3,812(	0)
							検査法の開発及び検証 1式 @5,982,081	5,982(	0)
							印刷製本費	105(	0)
							a. コピー用紙 (A4 500枚 5冊)		
							10箱 @1,350 1.10	15(	0)
							b. 報告書作成 (A4 軽印刷 上質 200ページ)		
							60部 @1,362 1.10	90(	0)
							2. 食品表示制度 (保健機能食品制度を除く。) の適正化・充実	7,552(	10,051)
							(1) 食物アレルギーに関する全国実態調査事業	5,008(	5,002)
							人件費	2,391(	2,391)
							a. 主任研究員 1人 80日 @18,090 1.10	1,592(	1,592)
							b. データ収集分析 1人 80日 @9,080 1.10	799(	799)
							消耗品費		
							試薬・検査キット 1式 @400,000 1.10	440(	440)
							印刷製本費	104(	105)
							a. 依頼文書印刷 1,100件 3回 @6.16 1.10	22(	22)
							b. 調査票印刷 1,100件 3回 @6.16 1.10	22(	22)
							c. 報告書作成 (A4 軽印刷 上質 200ページ)		
							40部 (1,381) @1,362 1.10	60(	61)
							通信運搬費	741(	734)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							a. 依頼文書送付(定形外郵便物 企画ない)		
							1,100件 3回 @120 1.10	436(	436)
							b. 調査票返信 1,100件 3回 <sup>(82)</sup> @84 1.10	305(	298)
							検体測定費用 1式 @800,000 1.10	880(	880)
							一般管理費 1式 @411,000 1.10	452(	452)
							(2) 消費者委員会の答申書を踏まえた実態調査等		
							1テーマ <sup>(3)</sup> (1,683,000) 2 @1,272,000	2,544(	5,049)
							(1テーマあたりの内訳)	1,272 (	1,683)
							人件費	1,007 (	1,386)
							a. 研究員 1人 <sup>(42)</sup> 21日 @16,380 1.10	378 (	757)
							b. データ収集分析 1人 63日 @9,080 1.10	629 (	629)
							データ取得費用 @200,000 1.10	220 (	220)
							報告書作成費	45 (	77)
							a. コピー用紙(A4 500枚 5冊) 10箱 <sup>(1,425)</sup> @1,350 1.10	15 (	16)
							b. 報告書作成(A4 軽印刷 上質 200ページ) <sup>(40)</sup> 20部 @1,381 @1,362 1.10	30 (	61)
							3. 食品表示制度の普及・啓発	4,211(	6,933)
							(1) 地方説明会	918(	1,276)
							6~3級(全国平均 日帰り)		
							1人 11カ所 1回 <sup>(15)</sup> (35,120) @35,720	393(	527)
							6~3級(全国平均 1泊2日)		
							1人 11カ所 1回 <sup>(15)</sup> (49,920) @47,720	525(	749)
							(2) 人件費		
							研究員 1人 84日 @16,380 1.10	1,514(	1,514)
							(3) 消耗品費		
							文具等消耗品 1式 @100,000 1.10	110(	110)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 報告書作成費 105( 77)
						コピー用紙(A4 500枚 5冊)
						(10) (1,425) 20箱 @1,350 1.10 30( 16)
						報告書作成(A4 軽印刷 上質 200ページ)
						(40) (1,381) 50部 @1,362 1.10 75( 61)
						(5) 通信運搬費
						配布文書送付(定形外郵便物(規格外4kgまで))
						(15) 2箱 11カ所 @1,350 1.10 33( 45)
						(15) (237,000) (6) 借料及び損料 11カ所 @126,500 1.10 1,531( 3,911)
						4. 保健機能食品制度等の適正化・充実
						1テーマ 2 (5,282,000) @4,124,000 8,248( 10,564)
						(1テーマあたりの内訳)
						人件費 1,803 ( 2,221)
						a. 主任研究員 1人 (63) 42日 @18,090 1.10 836 ( 1,254)
						b. 研究員 1人 42日 @16,380 1.10 757 ( 757)
						c. データ収集分析 1人 21日 @9,080 1.10 210 ( 210)
						諸謝金 316 ( 63)
						大学教授級 5人 2時間 4回 @7900 1.10 316 ( 63)
						データ取得費用 (2,000,000) @1,200,000 1.10 1,320 ( 2,200)
						印刷製本費 214 ( 204)
						a. コピー用紙(A4 500枚 5冊)
						10箱 (1,425) @1,350 1.10 15 ( 16)
						b. 調査票(A4 平版印刷 両面20頁 上質)
						1,000件 (109) @107 1.10 118 ( 120)
						c. 依頼状・礼状(A4 平版印刷 上質 200ページ)
						1,000件 (6) @5 1.10 6 ( 7)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							d. 報告書作成 (A4 軽印刷 上質 200ページ)		
							(40) 50部 (1,381) @1,362	1.10	75 ( 61)
							通信運搬費		132 ( 132)
							調査票発送 1,000件 @120	1.10	132 ( 132)
							借料及び損料 4回 (105,000) @77,000	1.10	339 ( 462)
							5 . 買上調査による検証事業		17,640( 19,569)
							( 1 ) 買上調査の実施		11,645( 13,572)
							人件費		1,175( 1,593)
							a . 主任研究員 1人 (42) 21日 @18,090	1.10	418( 836)
							b . 研究員 1人 42日 @16,380	1.10	757( 757)
							消耗品費		1,782( 2,332)
							a . 試薬・検査キット等 1式 (920,000) @900,000	1.10	990( 1,012)
							b . 対象商品購入費 (200) 160サンプル (6,000) @4,500	1.10	792( 1,320)
							対象商品分析費 (100) 90サンプル @87,000	1.10	8,613( 9,570)
							報告書作成費		75( 77)
							a . コピー用紙 ( A 4 5 0 0 枚 5 冊 )		
							10箱 (1,425) @1,350	1.10	15( 16)
							b . 報告書作成 ( A 4 軽印刷 上質 2 0 0 ページ )		
							40部 (1,381) @1,362	1.10	60( 61)
							( 2 ) 食品の検査法の開発に必要な調査研究		5,995( 5,997)
							人件費		2,182( 2,182)
							a . 主任研究員 1人 21日 @18,090	1.10	418( 418)
							b . 研究員 1人 63日 @16,380	1.10	1,135( 1,135)
							c . データ収集分析 1人 63日 @9,080	1.10	629( 629)
							消耗品費		3,308( 3,308)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							a . 試薬・検査キット等	1式	@2,977,000	1.10	3275(	3275)
							b . 検体購入費	5サンプル	@6,000	1.10	33(	33)
							文献調査費	1式	@370,000	1.10	407(	407)
							通信運搬費	1式	@21,000	1.10	23(	23)
							報告書作成費				75(	77)
							a . コピー用紙( A 4 5 0 0 枚 5 冊 )					
								(1,425)				
							10箱	@1,350	1.10		15(	16)
							b . 報告書作成( A 4 軽印刷 上質 2 0 0 ページ )					
								(1,381)				
							40部	@1,362	1.10		60(	61)
							6 . 食品表示対策の推進				37,703(	38,244)
							( 1 ) 消耗品費					
							表示に関する調査の対象商品購入費					
								(230)				
							食品表示法	200点 2件	@500	1.10	220(	253)
							( 2 ) 印刷製本費				1,029(	1,722)
							パンフレット作成・製本関係					
							食品表示法( 平版 A 4 白黒 上質紙 2 0 0 頁 )					
								(750)	(1,093)			
							450部	@1,074	1.10		532(	902)
							内閣府令、告示の制定・改廃等関係					
							食品表示法( 平版 A 4 カラー 上質紙 8 頁 )					
								(5,500)	(6)			
							4,000部 5件	@22.6	1.10		497(	820)
							( 3 ) 借料及び損料					
							食品表示制度に係る個別課題の検討( 会場借料 )					
								(4)	(237,000)			
							食品表示法	7回	@126,500	1.10	974(	1,043)
							( 4 ) 会議費					
							食品表示制度に係る個別課題の検討					
								(5)				
							食品表示法	20人 7回	@150	1.10	23(	17)
							( 5 ) 賃金					
							期間業務職員	5人	(4,753,940)		23,767(	23,770)
								@4,753,364				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(6) 保険料	11,333(	11,066)
							政策調査員	7,665(	7,669)
							a. 健康保険料	8人 12月 (29,903) @29,851	2,866( 2,871)
							b. 厚生年金保険料	8人 12月 @46,931	4,505( 4,505)
							c. 労働保険料	8人 (6,111,486) @6,128,786 0.6%	294( 293)
							期間業務職員		
							保険料	5人 (679,492) @733,530	3,668( 3,397)
							(7) 子ども・子育て拠出金		265( 259)
							政策調査員	8人 @22,158	177( 177)
							期間業務職員	5人 (16,329) @17,640	88( 82)
							(8) 雑役務費		
							食品表示制度に係る個別課題の検討(速記料)		
							(5) 4回 @20,800 1.10	92(	114)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
4	06-95 国民生活センターの政策 に必要な経費					<p>30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0</p> <p>決 算 額</p>
	010 消費生活相談情報収集・ 管理に必要な経費					
	010 情報ネットワークシステ ムの運営					<p>30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0</p> <p>(要求要旨)</p> <p>PIO-NE T情報に対する中央省庁・国会からの資料請求、弁護士会・裁判所・警察及び 適格消費者団体からの法令に基づく照会、情報公開法に基づく開示請求等に対応する。</p>
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	0	0		0	<p>(1) 消耗品費</p> <p>トナーカートリッジ(地方センター既定分) 0( 0)</p> <p>資料代 0( 0)</p> <p>(2) 通信運搬費</p> <p>ファクシミリ 0( 0)</p> <p>(3) 賃金</p> <p>事務補助員 0( 0)</p> <p>(4) 保険料</p> <p>保険料(事務補助員) 0( 0)</p> <p>(5) 児童手当拠出金</p> <p>事務補助員 0( 0)</p> <p>(6) 雑役務費</p> <p>構内LANシステム用サーバ機器の保守 0( 0)</p> <p>法令照会等運営業務 0( 0)</p> <p>サーバ室空調機保守 0( 0)</p> <p>計 0( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 P I O - N E T追加配備					<p>30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0</p> <p>「重点要求」に係る経費 (要求要旨)</p> <p>消費生活相談業務を強化しようとする自治体の消費生活相談業務の質的向上や効率化のためには、全国的な消費生活相談事例を蓄積し、類似の事例検索の把握を可能とする等、相談解決に資する情報の提供・共有をすることが必要であり、また、一元的に迅速な情報集約を促進することが必要である。このため、全国消費生活情報ネットワーク体制の充実を図る。</p> <p>消耗品費</p> <p>P I O - N E T追加配備(既配備分)</p> <p>トナーカートリッジ(ア) 0( 0)</p> <p>トナーカートリッジ(イ) 0( 0)</p> <p>2. 第5次配備分</p> <p>トナーカートリッジ 0( 0)</p>
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	0		0	





要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費		0	0			0	判例検索サービスの活用
								インターネット判例検索サービス
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費		0	0			0	(1) 消耗品費
								1. 相談処理業務
								新聞
								業務参考誌
								書籍
								(2) 通信運搬費
								1. 相談処理業務(経由相談等)
								電話料金
								2. 消費者判例情報評価委員会の実施
								郵便代(定形外500g)
								郵便代(定形25g)
								(3) 会議費
								消費者判例情報評価委員会
								(4) 賃金
								1. 相談処理業務(経由相談等)
								事務補助員手当
								2. 越境消費者トラブル相談対応
								事務補助員手当
								(5) 保険料
								1. 相談処理業務
								保険料(相談員)
								主任相談員
								相談員
								保険料(事務補助員)
								2. 情報提供
								政策調査員社会保険料
								健康保険料(政策調査員)
								雇用年金保険料(政策調査員)
								雇用保険料(政策調査員)
								3. 越境消費者トラブル相談対応
								保険料(相談員)
								政策調査員社会保険料
								健康保険料(政策調査員)
								厚生年金保険料(政策調査員)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雇用保険料(政策調査員) 0( 0)
						保険料(事務補助員) 0( 0)
						(6) 児童手当拠出金
						1. 相談処理業務
						主任相談員 0( 0)
						相談員 0( 0)
						事務補助員 0( 0)
						2. 情報提供
						政策調査員 0( 0)
						3. 越境消費者トラブル相談対応
						相談員 0( 0)
						政策調査員 0( 0)
						事務補助員 0( 0)
						(7) 雑役務費
						1. 相談処理業務
						相談カード廃棄費 0( 0)
						登記情報料
						謄本・抄本等情報取得費 0( 0)
						2. 消費者判例情報評価委員会の実施
						消費者判例情報評価委員会運営に係る業務委託
						判例収集・要約作業委託(月あたり) 0( 0)
						委員会出席 0( 0)
						3. 越境消費者トラブル相談対応
						相談管理システム(SNS)保守
						日本語版 0( 0)
						英語版 0( 0)
						計 0( 0)







要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	0	0	0	<p>1. 商品テストの実施</p> <p>(1) 消耗品費</p> <p>検体購入費 0( 0)</p> <p>試薬・材料等 0( 0)</p> <p>(2) 印刷製本費</p> <p>くらしの危険</p> <p>A4 平版印刷 3色カラー 上質紙 0( 0)</p> <p>(3) 通信運搬費</p> <p>テスト検体輸送 0( 0)</p> <p>テスト結果報告書郵送(定形外100g) 0( 0)</p> <p>テスト月報郵送(定形外100g) 0( 0)</p> <p>くらしの危険発送</p> <p>医療機関宛(宅配便 60サイズ 8g×500部程度)</p> <p>東京都内 0( 0)</p> <p>その他地域 0( 0)</p> <p>消費生活センター等宛(ゆうメール 500g 8g×50部程度)</p> <p>(4) 賃金</p> <p>事務補助員 0( 0)</p> <p>(5) 保険料</p> <p>政策調査員社会保険料</p> <p>健康保険料(政策調査員) 0( 0)</p> <p>厚生年金保険料(政策調査員) 0( 0)</p> <p>雇用保険(政策調査員) 0( 0)</p> <p>保険料(事務補助員) 0( 0)</p> <p>(6) 児童手当拠出金</p> <p>政策調査員 0( 0)</p> <p>事務補助員 0( 0)</p> <p>(7) 雑役務費</p> <p>商品テストの実施</p> <p>テスト項目一部外部委託 0( 0)</p> <p>くらしの危険の発行</p> <p>くらしの危険デザイン・レイアウト料 0( 0)</p> <p>くらしの危険イラスト作成料 0( 0)</p> <p>2. 商品テスト分析・評価委員会の運営</p> <p>(1) 通信運搬費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							分科会資料送付(定形外100g)	0(0)
							(2)会議費	
							分科会	0(0)
							3.商品テスト技術協力等の実施	
							(1)保険料	
							政策調査員社会保険料	
							健康保険料(政策調査員)	0(0)
							厚生年金保険料(政策調査員)	0(0)
							雇用保険(政策調査員)	0(0)
							(2)児童手当拠出金	
							政策調査員	0(0)
							4.技術関係資料の収集	
							(1)消耗品費	
							規格基準追録	0(0)
							参考図書・資料	0(0)
							(2)雑役務費	
							技術研修受講料	0(0)
							5.設備維持運営	
							(1)備品費	
							テスト機器整備経費	0(0)
							備品費	0(0)
							(2)雑役務費	
							テスト機器類保守・修理	
							X線CT他保守費	0(0)
							修理費	0(0)
							計	0(0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
030	医療機関ネットワーク関係経費					<p>30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0</p> <p>(要求要旨)</p> <p>医療機関ネットワーク参画病院の協力を得て、商品やサービスによる身体被害の情報を医療機関の受診カルテから収集し、被害者から事故原因となった商品や事故発生場面の詳細な情報を聞き取り、分析を行う。収集した情報は、データベース化して蓄積・活用するとともに、消費者被害の拡大防止・未然防止のための情報提供を行う。</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	0	0		0	<p>現地調査</p> <p>政策調査員手当 0( 0)</p> <p>通勤手当相当分 0( 0)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	<p>事故情報の収集</p> <p>1. 巡回調査(基本情報の収集)</p> <p>調査員日当(週1日) 0( 0)</p> <p>調査員日当(週2日) 0( 0)</p> <p>2. 院内調査(詳細情報・同意取得)</p> <p>病院謝金(患者同意取得数) 0( 0)</p> <p>情報料(協力病院) 0( 0)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	<p>現地調査</p> <p>6~3級(全国平均1泊2日) 0( 0)</p> <p>6~3級(全国平均日帰り) 0( 0)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	<p>事故情報の収集</p> <p>巡回調査員(週1回)</p> <p>6~3級(県内・運賃) 0( 0)</p> <p>巡回調査員(週2回)</p> <p>6~3級(県内・運賃) 0( 0)</p>
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	0	0		0	<p>(1) 通信運搬費</p> <p>事故情報の収集</p> <p>通信費(調査員) 0( 0)</p> <p>(2) 賃金</p> <p>事務補助員 0( 0)</p> <p>(3) 保険料</p> <p>政策調査員社会保険料</p> <p>健康保険料(政策調査員) 0( 0)</p> <p>厚生年金保険料(政策調査員) 0( 0)</p> <p>雇用保険(政策調査員) 0( 0)</p> <p>保険料(事務補助員) 0( 0)</p> <p>(4) 児童手当拠出金</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						政策調査員 0( 0) 事務補助員 0( 0) 計 0( 0)

要求番号	事項	前年度額	4年度概算要求額	対前年度増減	備考
025	研修事業に必要な経費				
005	消費者行政職員・消費生活相談員等研修事業				<p style="text-align: center;">30年度 元年度 2年度</p> <p>予算額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0</p> <p>(要求要旨)</p> <p>国及び地方公共団体の消費者行政担当職員が消費者行政を推進するために必要な知識や消費生活相談員が消費生活相談に適切・迅速に対応するために必要な知識・技法を提供し、地方消費者行政の充実・強化を図る。また、消費者団体、企業の消費者窓口担当職員及び消費者教育の担い手である消費者行政職員・消費生活相談員・教員等を対象とした研修を実施し、各分野における消費者志向の向上を図り、消費者利益の擁護及び消費者被害の未然防止に寄与する。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	0	0	0	<p>1.カリキュラム検討</p> <p>政策調査員手当 0( 0)</p> <p>通勤手当相当分 0( 0)</p> <p>2.消費者リーダー研修(全国消費者フォーラム)</p> <p>政策調査員手当 0( 0)</p> <p>通勤手当相当分 0( 0)</p> <p>3.消費者教育推進のための研修</p> <p>政策調査員手当 0( 0)</p> <p>通勤手当相当分 0( 0)</p> <p>計 0( 0)</p>
95016-2129-06-0110	諸謝金	0	0	0	<p>1.カリキュラム検討</p> <p>講師謝金(大学教授級) 0( 0)</p> <p>2.消費者リーダー研修(全国消費者フォーラム)</p> <p>選考委員(臨時委員) 0( 0)</p> <p>アドバイザー(大学教授級) 0( 0)</p> <p>分科会司会(大学講師級) 0( 0)</p> <p>3.企業職員研修</p> <p>製造業者対象コース</p> <p>講師謝金(大学教授級) 0( 0)</p> <p>非製造業者対象コース</p> <p>講師謝金(大学教授級) 0( 0)</p> <p>4.消費者教育推進のための研修</p> <p>消費者教育に携わる講師養成研修(地方共催)</p> <p>対象者別コース</p> <p>a.高齢者対象</p> <p>講師謝金(大学教授級) 0( 0)</p> <p>b.障害者対象</p> <p>講師謝金(大学教授級) 0( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	4 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			0			0			0		c . 小 ・ 中 ・ 高生対象 講師謝金 ( 大学教授級 ) 0( 0) d . 民生委員 ・ 福祉関係者対象 講師謝金 ( 大学教授級 ) 0( 0) 教員研修 ( 集合研修 ) 講師謝金 ( 大学教授級 ) 0( 0) 計 0( 0) 消費者教育推進のための研修 消費者教育に携わる講師養成研修 ( 地方共催 ) 対象者別コース a . 高齢者対象 6 ~ 3 級 ( 全国平均 1 泊 2 日 ) 0( 0) b . 障害者対象 6 ~ 3 級 ( 全国平均 1 泊 2 日 ) 0( 0) c . 小 ・ 中 ・ 高生対象 6 ~ 3 級 ( 全国平均 1 泊 2 日 ) 0( 0) d . 民生委員 ・ 福祉関係者対象 6 ~ 3 級 ( 全国平均 1 泊 2 日 ) 0( 0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			0			0			0		1 . カリキュラム検討 1 0 ~ 7 級 ( 全国平均日帰り ) 0( 0) 2 . 消費者リーダー研修 ( 全国消費者フォーラム ) 1 0 ~ 7 級 ( 全国平均日帰り ) 0( 0) 3 . 企業職員研修 製造業者対象コース 1 0 ~ 7 級 ( 全国平均 1 泊 2 日 ) 0( 0) 非製造業者対象コース 1 0 ~ 7 級 ( 全国平均 1 泊 2 日 ) 0( 0) 4 . 消費者教育推進のための研修 消費者教育に携わる講師養成研修 ( 地方共催 ) 対象者別コース a . 高齢者対象 1 0 ~ 7 級 ( 全国平均 1 泊 2 日 ) 0( 0) b . 障害者対象 1 0 ~ 7 級 ( 全国平均 1 泊 2 日 ) 0( 0) c . 小 ・ 中 ・ 高生対象 1 0 ~ 7 級 ( 全国平均 1 泊 2 日 ) 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2100 消費者政策調査費		0	0		0	<p>d. 民生委員・福祉関係者対象 10～7級(全国平均1泊2日) 0( 0) 教員研修(集合研修) 10～7級(全国平均日帰り) 0( 0) 計 0( 0)</p> <p>1. カリキュラム検討 (1) 通信運搬費 定形外100g 0( 0) (2) 保険料 健康保険料(政策調査員) 0( 0) 厚生年金保険料(政策調査員) 0( 0) 雇用保険(政策調査員) 0( 0) (3) 児童手当拠出金 政策調査員 0( 0)</p> <p>2. 消費者リーダー研修(全国消費者フォーラム) (1) 消耗品費 封筒印刷(長形3号) 0( 0) 封筒印刷(角形2号) 0( 0) (2) 印刷製本費 募集要項 発表者募集(A4 軽印刷 1枚物 中質紙 1頁、A3 軽印刷 1枚物 両面) 0( 0) 参加者募集(A4 軽印刷 1枚物 中質紙 1頁、A3 軽印刷 1枚物 両面) 0( 0) 発表者決定(A4 軽印刷 1枚物 中質紙 1頁) 0( 0) 参加者決定(はがき:A6相当 軽印刷 片面) 0( 0) 資料 0( 0) (3) 通信運搬費 募集要項 発表者募集(定形25g) 0( 0) 参加者募集(定形50g) 0( 0) 発表者決定(定形50g) 0( 0) アドバイザー・司会(定形外500g) 0( 0) 参加決定(通常はがき) 0( 0) 宅配便 0( 0) (4) 借料及び損料 会場借料 0( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							P C レンタル料 0( 0) ( 5 ) 会議費 0( 0) ( 6 ) 雑役務費(運営委託) 0( 0) ( 7 ) 賃金 事務補助員 0( 0) ( 8 ) 保険料 政策調査員社会保険料 健康保険料(政策調査員) 0( 0) 厚生年金保険料(政策調査員) 0( 0) 雇用保険(政策調査員) 0( 0) 保険料(事務補助員) 0( 0) ( 9 ) 児童手当拠出金 政策調査員 0( 0) 事務補助員 0( 0) 3 . 企業職員研修 ( 1 ) 賃金 事務補助員 0( 0) ( 2 ) 保険料 保険料(事務補助員) 0( 0) ( 3 ) 児童手当拠出金 事務補助員 0( 0) 4 . 消費者教育推進のための研修 消費者教育に携わる講師養成研修(地方共催) 対象別コース ( 1 ) 消耗品費 封筒印刷(長形3号) 0( 0) 封筒印刷(角形2号) 0( 0) ( 2 ) 印刷製本費 a . 高齢者対象 募集要項(A4 軽印刷 1枚物 中質紙 1頁) 0( 0) 受講決定(A4 軽印刷 1枚物 中質紙 1頁) 0( 0) 資料(A4 軽印刷 頁物 中質紙 30頁) 0( 0) b . 障害者対象 募集要項(A4 軽印刷 1枚物 中質紙 1頁) 0( 0) 受講決定(A4 軽印刷 1枚物 中質紙 1頁) 0( 0) 資料(A4 軽印刷 頁物 中質紙 30頁) 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					c . 小・中・高生対象 募集要項 ( A 4 軽印刷 1 枚物 中質紙 1 頁 ) 0( 0) 受講決定 ( A 4 軽印刷 1 枚物 中質紙 1 頁 ) 0( 0) 資料 ( A 4 軽印刷 頁物 中質紙 3 0 頁 ) 0( 0) d . 民生委員・福祉関係者対象 募集要項 ( A 4 軽印刷 1 枚物 中質紙 1 頁 ) 0( 0) 受講決定 ( A 4 軽印刷 1 枚物 中質紙 1 頁 ) 0( 0) 資料 ( A 4 軽印刷 頁物 中質紙 3 0 頁 ) 0( 0) ( 3 ) 通信運搬費 a . 高齢者対象 講師 ( 定形外 1 0 0 g ) 0( 0) 募集要項 ( 定形 5 0 g ) 0( 0) 受講決定 ( 定形 5 0 g ) 0( 0) 宅配便 0( 0) b . 障害者対象 講師 ( 定形外 1 0 0 g ) 0( 0) 募集要項 ( 定形 5 0 g ) 0( 0) 受講決定 ( 定形 5 0 g ) 0( 0) 宅配便 0( 0) c . 小・中・高生対象 講師 ( 定形外 1 0 0 g ) 0( 0) 募集要項 ( 定形 5 0 g ) 0( 0) 受講決定 ( 定形 5 0 g ) 0( 0) 宅配便 0( 0) d . 民生委員・福祉関係者対象 講師 ( 定形外 1 0 0 g ) 0( 0) 募集要項 ( 定形 5 0 g ) 0( 0) 受講決定 ( 定形 5 0 g ) 0( 0) 宅配便 0( 0) ( 4 ) 会場借料 a . 高齢者対象 0( 0) b . 障害者対象 0( 0) c . 小・中・高生対象 0( 0) d . 民生委員・福祉関係者対象 0( 0) ( 5 ) 会議費 a . 高齢者対象 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							b. 障害者対象 0( 0) c. 小・中・高生対象 0( 0) d. 民生委員・福祉関係者対象 0( 0) (6) 賃金 事務補助員手当 0( 0) (7) 保険料 政策調査員社会保険料 健康保険料(政策調査員) 0( 0) 厚生年金保険料(政策調査員) 0( 0) 雇用保険(政策調査員) 0( 0) 保険料(事務補助員) 0( 0) (8) 児童手当拠出金 政策調査員 0( 0) 事務補助員 0( 0) 教員研修(集合研修) (1) 消耗品費 封筒印刷(長形3号) 0( 0) 封筒印刷(角形2号) 0( 0) (2) 印刷製本費 募集要項(A4 軽印刷 1枚物 中質紙 1頁) 0( 0) (3) 通信運搬費 募集要項(定形25g) 0( 0) 受講決定(定形25g) 0( 0) 講師(定形外100g) 0( 0) (4) 雑役務費(運営委託) 0( 0) 計 0( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 地域消費生活相談支援事業					<p>30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0</p> <p>「重点要求」に係る経費 (要求要旨)</p> <p>市区町村の消費生活相談窓口の充実強化を図るため、経験の浅い消費生活相談員を対象とした育成プログラムを作成し、育成プログラムに沿った研修を開催するとともに、相談窓口支 沿専門家が巡回訪問し、指導を行う。</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	0	0		0	<p>巡回訪問支援</p> <p>政策調査員</p> <p>政策調査員手当 0( 0)</p> <p>通勤手当相当分 0( 0)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	<p>1.相談窓口担当者支援プログラム作成・育成</p> <p>委員謝金</p> <p>委員長 ( B中央) 0( 0)</p> <p>委員 ( B中央) 0( 0)</p> <p>講師謝金</p> <p>育成研修講師 (大学教授級) 0( 0)</p> <p>専門家つうしん</p> <p>執筆謝金 ( 4 0 0 字詰め) 0( 0)</p> <p>巡回訪問用テキスト</p> <p>執筆謝金 ( 4 0 0 字詰め) 0( 0)</p> <p>2.巡回訪問支援</p> <p>巡回謝金 ( 大学講師級) 0( 0)</p> <p>計 0( 0)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	<p>相談窓口担当者支援プログラム作成・育成</p> <p>委員会</p> <p>委員会運営 ( 6 ~ 3 級、全国平均 1 泊 2 日) 0( 0)</p> <p>育成研修</p> <p>6 ~ 3 級 ( 全国平均 1 泊 2 日) 0( 0)</p> <p>専門家つうしん</p> <p>取材 6 ~ 3 級 ( 全国平均 1 泊 2 日) 0( 0)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0		0	<p>1.相談窓口担当者支援プログラム作成・育成</p> <p>委員会</p> <p>委員旅費 ( 1 0 ~ 7 級、ブロック内日帰り) 0( 0)</p> <p>育成研修</p> <p>講師 ( 1 0 ~ 7 級、県内日帰り) 0( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費		0	0		0	相談窓口支援専門家(6~3級、県内日帰り) 0( 0) 2.巡回訪問支援 巡回旅費 6~3級(ブロック内日帰り) 0( 0) 計 0( 0) (1)消耗品費 1.相談窓口担当者支援プログラム作成・育成 専門家つうしん 封筒(角2号) 0( 0) 2.巡回訪問支援 封筒(長3号) 0( 0) (2)印刷製本費 相談窓口担当者支援プログラム作成・育成 巡回訪問用テキスト 0( 0) (3)通信運搬費 1.相談窓口担当者支援プログラム作成・育成 専門家つうしん(定形外100g) 0( 0) 2.巡回訪問支援 支援専門家連絡(定形外100g) 0( 0) ファクシミリ 0( 0) (4)借料及び損料 1.相談窓口担当者支援プログラム作成・育成 委員会会場借料 0( 0) 育成研修会場借料 0( 0) (5)保険料 巡回訪問支援 政策調査員 健康保険料 0( 0) 厚生年金保険料 0( 0) 雇用保険料 0( 0) (6)児童手当拠出金 巡回訪問支援 政策調査員 0( 0) (7)雑務費 1.相談窓口担当者支援プログラム作成・育成 アンケート調査 0( 0) 巡回訪問用テキスト

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					レイアウト料 0( 0) (8)会議費 1.相談窓口担当者支援プログラム作成・育成 委員会 0( 0) 育成研修 0( 0) 計 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	025 消費生活専門相談員資格 制度の運営						<p>30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0</p> <p>( 要求要旨 )</p> <p>国・地方公共団体等で消費生活相談に携わる相談員の能力・資質向上を図り、新たな人材を確保することを目的として創設された消費生活専門相談員資格認定制度を運営するため、資格認定試験及び資格認定者の更新手続を行う。</p>
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	0	0			0	<p>資格試験実施</p> <p>試験委員会(委員長) 0( 0)</p> <p>試験委員会 0( 0)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							郵便料(定形外100g)	0(0)
							配達証明郵便(定形25g 書留)	0(0)
							(4)借料及び損料	
							重要消費者紛争解決手続	
							会議室(小)	0(0)
							(5)会議費	
							紛争解決委員会	0(0)
							(6)賃金	
							重要消費者紛争解決手続	
							事務補助員手当	0(0)
							(7)保険料	
							重要消費者紛争解決手続	
							保険料(政策調査員)	
							健康保険料(政策調査員)	0(0)
							厚生年金(政策調査員)	0(0)
							雇用保険(政策調査員)	0(0)
							保険料(事務補助員)	0(0)
							(8)児童手当拠出金	
							政策調査員	0(0)
							事務補助員	0(0)
							(9)雑役務費	
							弁護士の委嘱	0(0)
							速記録作成	0(0)
							計	0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
5	030 独立行政法人国民生活センター運営費					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 ( 3,124,147 ) ( 2,859,119 )	( 3,234,157 ) ( 3,234,157 )	( 4,196,156 ) ( 3,290,446 )	( 4,177,471 ) ( 3,045,105 )	( 4,211,034 ) ( 3,120,343 )
	01-95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 ( 3,124,147 ) ( 2,859,119 )	( 3,234,157 ) ( 3,234,157 )	( 4,196,156 ) ( 3,290,446 )	( 4,177,471 ) ( 3,045,105 )	( 4,211,034 ) ( 3,120,343 )
	001 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費									
	001 ( 通常要求分 )									
	95191-2305-16-7765 独立行政法人国民生活センター運営費交付金	3,025,830	3,055,000		29,170	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 ( 3,124,147 ) ( 2,859,119 )	( 3,234,157 ) ( 3,234,157 )	( 4,196,156 ) ( 3,290,446 )	( 4,177,471 ) ( 3,045,105 )	( 4,211,034 ) ( 3,120,343 )
						( 要求要旨 ) 国民生活の安定及び向上に寄与するため、総合的見地から、国民生活に関する情報の提供及び調査研究を行うとともに、重要消費者紛争について法による解決のための手続きを実施し、またその利用を容易にするために必要な独立行政法人国民生活センターに対する運営費交付金である。				
						( 運営費交付金の算定ルール ) I . 収入 令和3年度予算見込                      既定分                      新規分 125,579                      =                      125,579                      +                      0				
						II . 支出 1 . 業務経費                      2年度平年度化予算額                      効率化係数                      政策係数 2,458,502                      =                      1,585,065                      *                      0.99                      *                      1.566709				
						2 . 一般管理費                      2年度平年度化予算額                      公租公課                      効率化係数 182,446                      =                      (                      187,383                      -                      22,832                      ) *                      0.97				
						公租公課 +                      22,832				
						3 . 人件費                      2年度平年度化予算額                      人件費調整係数                      増員分 1,384,297                      =                      1,257,521                      *                      1.000000000                      +                      68,431				
						退職手当 +                      58,345 2年度平年度予算額から退職手当分を引いた額 新規経費				

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	4 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
												4 . 計 ( 1 + 2 + 3 )    業務経費    一般管理費    人件費 4,025,245    =    2,458,502    +    182,446    +    1,384,297  III . 運営費交付金 ( II - I )    支出    収入 3,899,666    =    4,025,245    -    125,579  1 . 要求    3,055,000(    3,025,830)